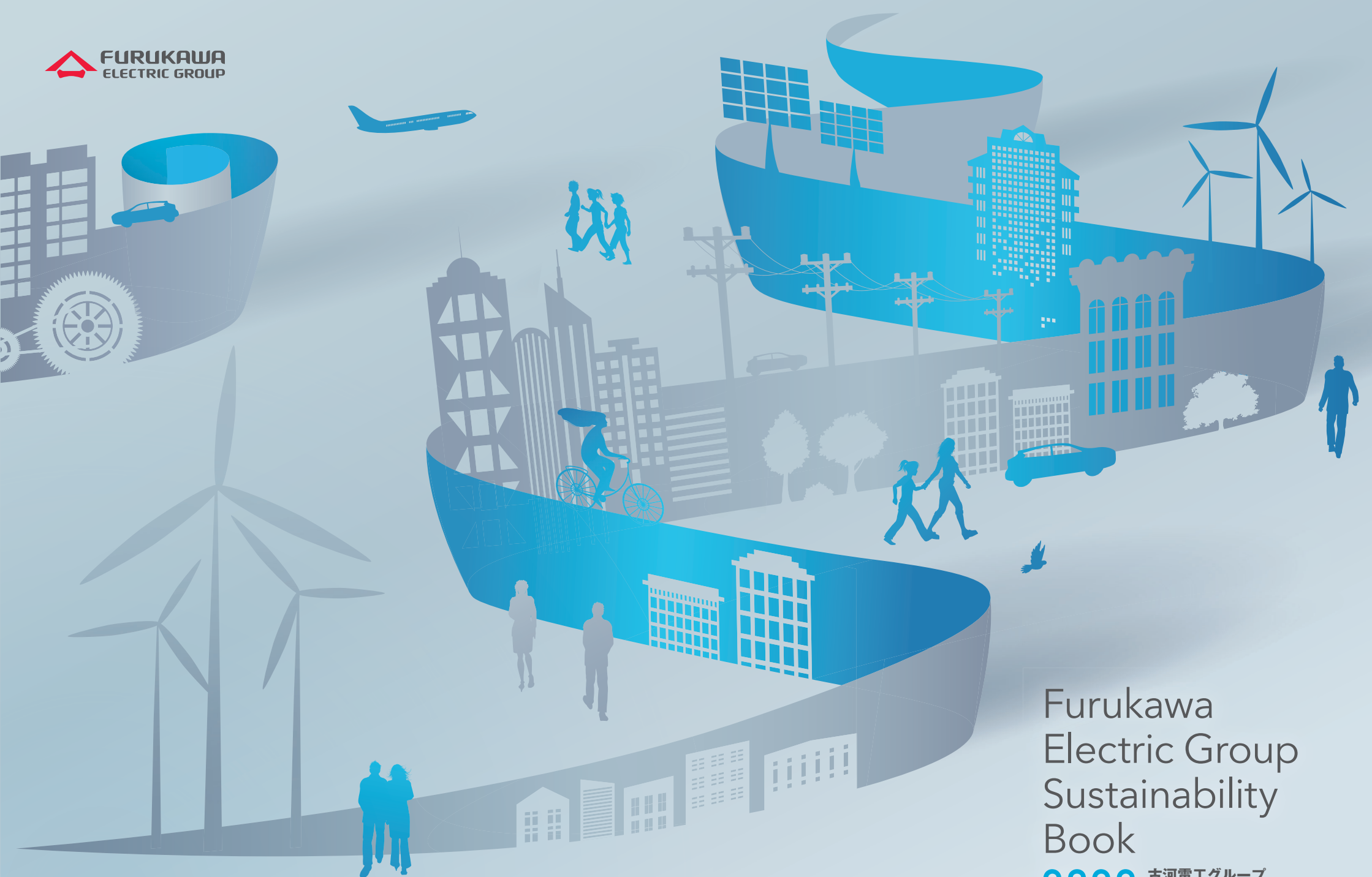




Furukawa
Electric Group
Sustainability
Book

2022 古河電工グループ
サステナビリティブック

CONTENTS

編集方針	1
会社概要	1

基本的な考え方

TOPメッセージ	2
古河電工グループの価値観	2
サステナビリティ基本方針・委員会	3
重要課題（マテリアリティ）	4
古河電工グループのSDGsへの取り組み	5

組織統治

コーポレートガバナンス	7
リスクマネジメント	9
コンプライアンス	11

人権

人権	13
----	----

労働慣行

労働安全衛生	14
人材マネジメント	
マネジメント方針	16
目標と実績	16
人材育成・採用	17
働き方改革	18
福利厚生	19
労使協議	19
ダイバーシティ&インクルージョン	
基本方針・目標・実績	20
ダイバーシティ&インクルージョン推進の取り組み	21
女性活躍推進	23
障がい者雇用推進の取り組み	25
多様な働き方を支える制度	27

環境

環境方針・環境ビジョン	
環境方針	28
環境ビジョン	28
環境マネジメント	
環境マネジメント体制、環境教育、環境表彰	28
ISO140001 認証取得一覧	29
環境リスク管理	30
環境目標・実績・データ	
環境保全活動目標と実績	30
環境調和製品	32
マテリアルフロー	33
環境会計	34
第三者検証報告書	34
脱炭素社会への貢献	
気候変動	35
TCFD提言に沿った情報開示	38
水・資源循環型社会への貢献	
廃棄物削減、資源の有効活用	41
水資源の有効利用	42
自然共生社会への貢献	
化学物質管理	43
生物多様性保全	44

公正な事業慣行

サプライチェーン	46
----------	----

消費者課題

品質	49
----	----

コミュニティへの参画

地域・社会との関わり	50
------------	----

データ

ESGデータ集	53
社外からの評価・認定	61
イニシアチブなど賛同	64
参照データ	66

表紙について

当社グループの多様な事業や社会貢献活動が世界中をつなぐことで、地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現し、社会の持続的な発展に貢献していることを表現しています。このような活動を通して、当社グループの基本理念である「真に豊かで持続可能な社会の実現」を目指します。



編集方針

当社グループは、2020年度より、「古河電工グループ統合報告書」と「サステナビリティブック」を発行しています。古河電工グループ統合報告書では中長期的な企業価値向上への取組み・施策などの中から重要な財務情報と非財務情報を簡潔にまとめています。一方、サステナビリティブックでは、全てのステークホルダーの皆様にご覧いただけるよう、統合報告書では掲載されていない非財務情報も含めて取りまとめています。このサステナビリティブックを通じて、当社グループの環境・社会・ガバナンスに対する活動を、ご理解いただければ幸いです。

編集にあたり、以下の規格・ガイドラインを参照しました。

- ISO26000
- GRIスタンダード (Global Reporting Initiative)
- 環境報告ガイドライン2018年版

対象期間

2021年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
(注) 一部にはこれまでの取組みや2022年度の活動を含んでいます。

対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその 対象を明示します。

発行時期

発行日:2022年10月28日
次回発行予定:2023年10月

編集・発行元・お問い合わせ先

古河電気工業株式会社
戦略本部 サステナビリティ推進室
〒100-8322 東京都千代田区大手町2丁目6番4号 (常盤橋タワー)

お問い合わせフォーム
<https://www.furukawa.co.jp/srm/form/index.php?id=csr>



会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金 (2022年3月末)	69,395百万円
売上高 (2022年3月期)	930,496百万円 (連結) 292,424百万円 (単体)
従業員数 (2022年3月末)	50,867名 (連結) 4,201名 (単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区大手町2丁目6番4号 (常盤橋タワー)
電話	03(6281)8500

TOPメッセージ

トップメッセージ

創業の思いを未来へと紡ぎ、明るく元気にグループを牽引して、持続可能な社会の実現に貢献します。

古河グループの創業者である古河市兵衛は「従業員を大切にせよ、お客様を大切にせよ、新技術を大切にせよ、そして社会に役立つことをせよ。」との言葉を残しました。この考えは当社グループのDNAとなっており、我々は創業から138年間、「エネルギー、情報、熱」を「伝える、繋ぐ、蓄える」ことを仕事として、人と社会基盤の健康を守り成長を支えてきました。またこの創業の思いは、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)に繋がるものであり、次の未来をつくる社会の一員として、しっかりと紡いでいきたいと考えています。

そして、この創業の思いとSDGsを念頭において、2030年の当社グループのありたい姿からバックキャストの思考を取り入れ策定したものが、古河電工グループビジョン2030です。このビジョン2030の実現に向けた取組みを加速し、ESG経営を推進していくことが、当社グループが社会の持続可能性に貢献することになると確信しています。当社グループは、このビジョン2030を達成するため、「社会課題解決型事業の創出」や、「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」、「人材・組織実行力の強化」、「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」などの経営上の重要課題の取組みを進めています。また、そのための当社グループの行動原理として、「Open, Agile, Innovative」「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を推進していく考えです。

新型コロナウイルス感染症による危機を始めとし、世界が大きく、そして急速に変化している中、すべてのステークホルダーの皆様にご期待と安心を持って頂くために、当社グループは、持続可能な企業グループへの変革を継続し、「情熱・執念・誇り」をもって明るく元気にグループを牽引して、真に豊かな持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後とも当社グループへの、より一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。



代表取締役社長

小林 敬一

古河電工グループの価値観

古河電工グループ理念

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

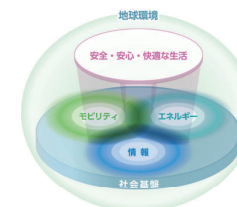
- 公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value(コア・バリュー)



古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは
「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、
情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



古河電工グループCSR行動規範

古河電工グループCSR行動規範 (項目のみ) (2019年4月改定)

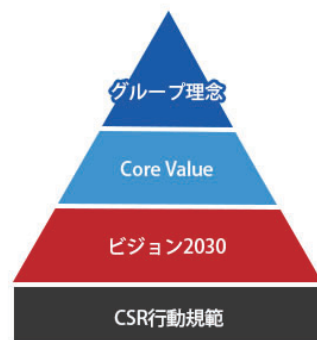
1. 人権
2. 労働環境
3. 地球環境
4. 製品・サービス
5. 海外ビジネス・国際取引
6. 公正取引
7. 顧客・取引先・社会との関係
8. 資産の保全・管理
9. 情報開示
10. 役員・従業員の義務

「古河電工グループ理念」は、創業から現在、そして未来も変わらずに当社グループが目指す姿を、「基本理念」と「経営理念」として明文化したものです。

「Core Value」は、グループ理念に基づき持続的に成長していく上で、特に大事にし、より強化していきたい価値観を5つで表したものです。

「古河電工グループビジョン2030」は、将来社会像や当社グループの基本理念を踏まえ、時間軸を2030年と定めて描いた当社グループの将来のありたい姿です。

「古河電工グループCSR行動規範」は、グループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものです。



サステナビリティ基本方針・委員会

サステナビリティ基本方針

当社グループは、基本理念に示されている「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」を使命とし、環境や社会、経済が中長期的な将来にわたって継続し、当社グループが持続的に成長し、中長期的に企業価値が向上するための基本的な考え方を明文化しました。

古河電工グループサステナビリティ基本方針

古河電工グループは、

- 「真に豊かで持続可能な社会の実現への貢献」を使命とし、人と地球の未来を見据え、収益機会とリスクの両面から経営上の重要課題（マテリアリティ）に取り組みます。
- 社会課題を解決する事業の強化・創出に向けて、資本効率を重視しつつ、素材力を核とした絶え間ない技術革新や多様なステークホルダーとの共創により事業を変革し続け、持続的な成長を目指し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。
- 国内外の法令、社会規範や倫理に従うとともに、適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを通じて、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

サステナビリティ委員会

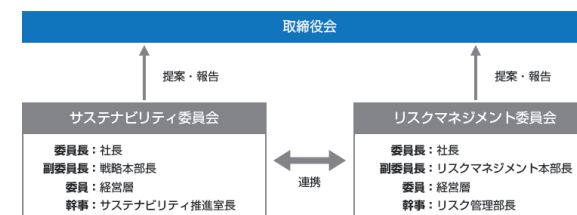
当社グループのサステナビリティに関する議論を集約し、実行の質・スピードをさらに高めることを目的として、サステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会は、委員長を社長、副委員長を戦略本部長、委員を経営層で構成し、当社グループのサステナビリティに関する課題を審議し、取締役会に提案・報告を行います。事務局はサステナビリティ推進室が担当し、原則、年に2回開催します。

サステナビリティ委員会では、以下の項目に関して重点的に議論します。

- サステナビリティ基本方針
- 収益機会・リスクのマテリアリティに関する基本事項ならびに進捗状況
- サステナビリティに関する基本的な情報開示
- SDGs活動および地域・社会貢献活動
- その他、サステナビリティに関する重要事項

また、リスクのマテリアリティに関する事項は、当社グループの経営のリスク項目と密接に関わることから、リスクマネジメント委員会と連携して対処していきます。



重要課題(マテリアリティ)

古河電工グループ ビジョン2030とマテリアリティ

当社グループは、「古河電工グループ ビジョン2030」(以下、ビジョン2030)の達成に向け、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すESG経営の推進に取り組んでいます。当社グループでは、ビジョン2030を達成するために当社グループが対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、マテリアリティの特定プロセスに従って、収益機会とリスクの両面でマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティに取り組むことにより、ビジョン2030を達成するとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

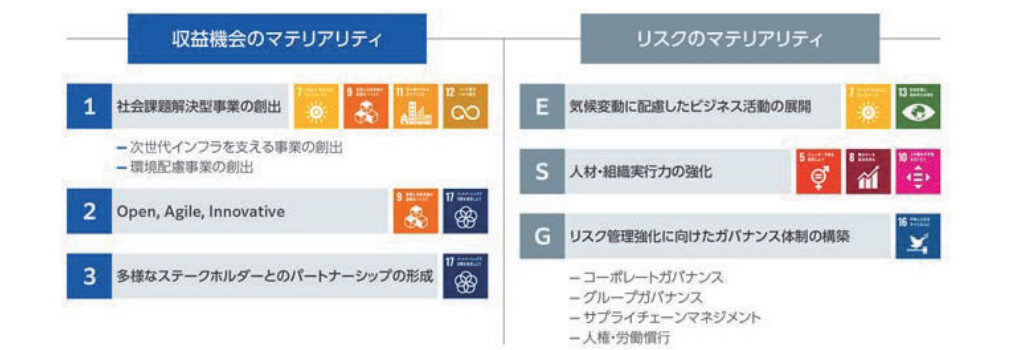
2022年度は、「古河電工グループ ビジョン2030」の達成に向け、2025年度を最終年とする4か年の新中期経営計画「Road to Vision 2030－変革と挑戦－」(以下、25中計)を新たに策定しました。25中計では、「ビジョン2030」からのバックキャストで中間地点としての2025年の目指す姿を定義しています。

古河電工グループ 中期経営計画 2022-2025 >

収益機会の観点から、当社グループが事業活動を通じて様々な社会課題を解決していくためには、従来のプロダクト・アウトの考え方からアウトサイド・イン・アプローチへの転換が必要不可欠と考え、「社会課題解決型事業の創出」をマテリアリティとして特定しました。その具体例として、ビジョン2030で描く社会の基盤となる「次世代インフラを支える事業の創出」、脱炭素社会・資源循環型社会の実現に貢献する「環境配慮事業の創出」などがあります。また、自ら積極的に変革する企業を目指すという思いを表した「Open, Agile, Innovative」と、外部との共創に注力する「多様なステークホルダーとのパートナーシップの形成」を通じて「社会課題解決型事業の創出」の取組みを進め、資本コストを含めた資本効率の向上を推進していきます。

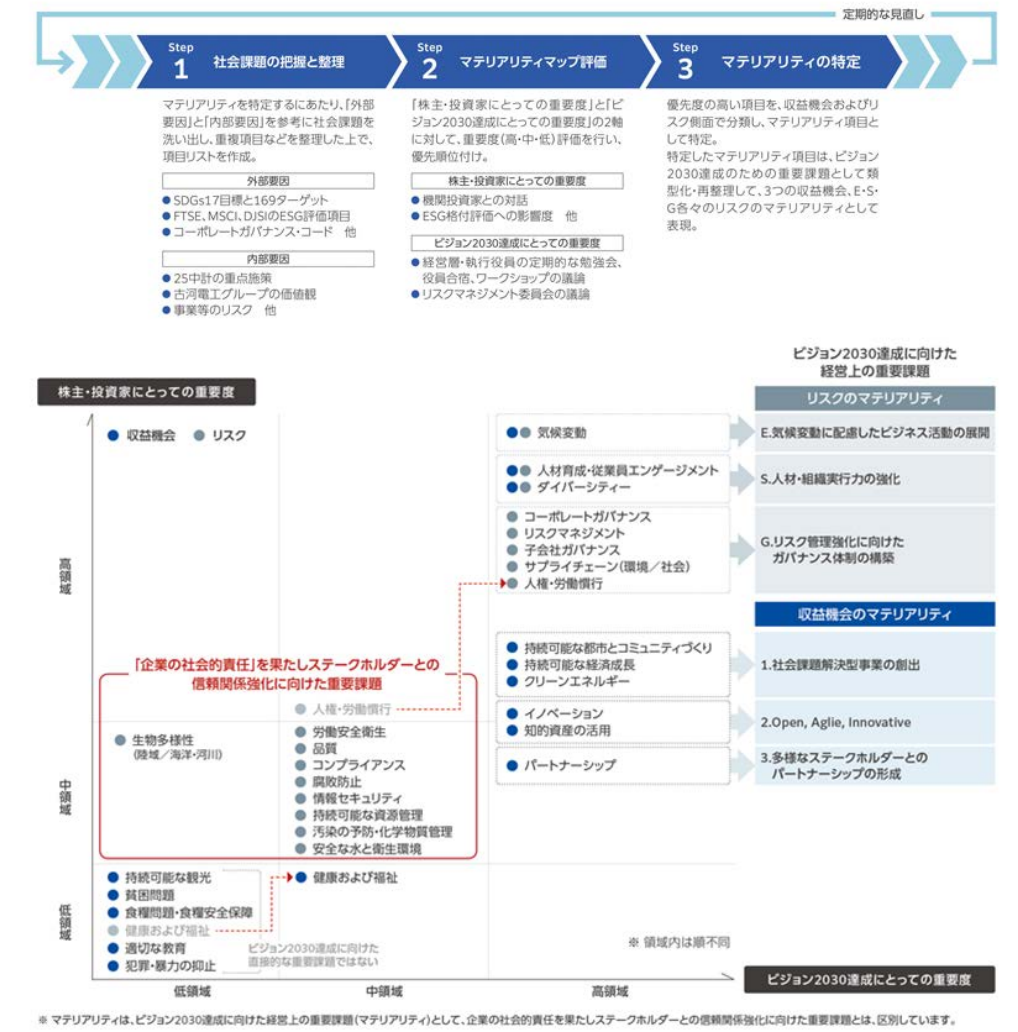
一方、リスクの観点からは、企業が持続的な成長をしていく上で「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」は必須であり、マテリアリティとしました。また、自ら積極的に変革する企業になるため「人材・組織実行力の強化」と、コーポレートガバナンスを含めた「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」をマテリアリティとし、ESG経営の基盤を強化し、資本コストの低減を推進していきます。

なお、昨今の事業環境の変化と社会的要請の高まりを踏まえ、2021年度において、「人権・労働慣行」を「リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築」のサブ・マテリアリティとして追加しました。



マテリアリティの特定プロセス

ビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題であるマテリアリティは、以下のステップ1～3の順で特定をしました。2021年度のマテリアリティ見直しでは、Step1の「外部要因」にコーポレートガバナンス・コードを追加、「内部要因」に25中計の重点施策と事業等のリスクを追加しました。Step2の「ビジョン2030達成にとっての重要度」に関しては、昨今の事業環境の変化と社会的要請の高まりを踏まえて「人権・労働慣行」を高領域に、当社グループが貢献できる社会課題の一つとして「健康寿命延伸の実現」を想定していることを踏まえて「健康および福祉」を中領域に評価し直しました。また、25中計の施策内容と整合させ、従業員満足は「従業員エンゲージメント」に、無形資産は「知的資産」に表現を変更しました。



古河電工グループのSDGsへの取り組み

SDGsとは

持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsと古河電工グループ ビジョン2030

当社グループのDNAは、創業者である古河市兵衛が語った「従業員を大切にせよ、お客様を大切にせよ、新技術を大切にせよ、そして社会に役立つことをせよ。」にあります。この考えは、国連で採択されたSDGsやESG経営に繋がると考えています。この創業者の思いとSDGsを念頭におき、古河電工グループビジョン2030 (以下、ビジョン2030) を策定しました。ビジョン2030は、当社グループにとって関連性の高いSDGsが示す国際的な社会課題や地域が抱える社会課題などを想定し、SDGs達成年である2030年の当社グループの「ありたい姿」を示したものです。当社グループは、ビジョン2030を達成するために対処すべき経営上の重要課題 (マテリアリティ) に取り組みることにより、ビジョン2030を達成するとともに、SDGsの達成にも貢献していきます。

重要課題 (マテリアリティ) [>](#)



バリューチェーンマッピングによるSDGs優先課題の検討

当社グループの現在の主要商品が、SDGsの17目標・169ターゲットのどこに貢献しているかを、SDGコンパスのバリューチェーンマッピングを用いて検討し、当社グループが優先的に取り組むべきSDGsの特定を進めています。ここでは、効果や影響が大きく特徴的なものに関して、一部ご紹介いたします。

情報通信ソリューション 光ファイバ・ケーブル

〈正の影響の強化〉

光ファイバ・ケーブルは、5Gの進展、またコロナ禍での通信トラフィックの更なる増大も踏まえ、持続可能かつ強靱な通信インフラの開発や拡大、安全かつ強靱なまちづくりに貢献します。



〈負の影響の最小化〉

製造工程における温室効果ガス排出量削減は重要課題と認識しており、製造工場の省エネなどの各種施策を推進しています。

エネルギーインフラ 洋上風力発電向け海底送電線

〈正の影響の強化〉

洋上風力発電を始めとする再生可能エネルギー電源と電力基幹網との連系構築に不可欠な海底線・地中線を供給・布設することにより、脱炭素社会の実現に貢献します。



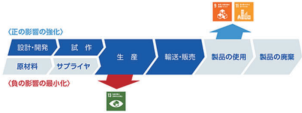
〈負の影響の最小化〉

海底ケーブル敷設工程において、海洋の環境への影響を極力小さくするように配慮しています。

自動車部品 アルミワイヤハーネス

〈正の影響の強化〉

銅より軽量のアルミ電線を用いたワイヤハーネスの使用は、自動車の軽量化、燃費の向上による消費エネルギーの効率化などによって、脱炭素社会の実現へ貢献します。



〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギー使用に関しては、製造工場の省エネに加えて、再生可能エネルギー利用率の向上を推進しています。

電装エレクトロニクス材料 無酸素銅線

〈正の影響の強化〉

無酸素銅線は、電気自動車やハイブリッド車の駆動モータに使用されます。この製品の使用により、クリーンエネルギー利用効率を高めることができ、脱炭素社会の実現へ貢献します。



〈負の影響の最小化〉

製造工程において、リサイクルされた銅の割合を増やし、天然資源を有効に利用していきます。

機能製品 サーマル製品

〈正の影響の強化〉

放熱・冷却機構の高性能化されたサーマル製品により、同製品主用途の一つであり、電力消費量の面でも世界的に注目されているデータセンタの消費エネルギー効率化、ランニングコスト低減等を実現し、情報通信の高速大容量化に貢献します。

〈負の影響の最小化〉

製造工程におけるエネルギーに関しては、製造子会社での省エネ・再生可能エネルギー利用比率の向上を推進しています。



SDGs達成に向けた地域社会との連携

内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への登録

当社は「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に加入（2021年4月）しました。「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」は、SDGsの国内実施を促進し一層の地方創生につなげることを目的に内閣府により設置された広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場です。今後はプラットフォームの会員として、日本の地方創生のために積極的に貢献して参ります。



とちぎSDGs推進企業への登録

当社日光事業所および銅箔事業部門は、「とちぎSDGs推進企業」に登録（2021年1月）されました。とちぎSDGs推進企業登録制度とは、栃木県がSDGs達成に向けて意欲的な企業活動に取り組む企業等のSDGs活動を「環境」「社会」「経済」の3側面で宣言した内容について登録する制度です。対象企業は、栃木県内に本社または支社等を有し、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主になります。当社の両拠点は、SDGs達成に向けた活動を宣言しました。

とちぎSDGs推進企業登録制度について [>](#)

とちぎSDGs推進登録企業【令和3年1月登録】の一覧 [>](#)

宣言内容(登録時)

「SDGs達成に向けた宣言書：古河電気工業(株)日光事業所」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた宣言書：古河電気工業(株)銅箔事業部門」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト：古河電気工業(株)日光事業所」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト：古河電気工業(株)銅箔事業部門」 [📄](#) [>](#)

宣言内容(令和4年1月更新)

「SDGs達成に向けた宣言書：古河電気工業(株)日光事業所」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた宣言書：古河電気工業(株)銅箔事業部門」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト：古河電気工業(株)日光事業所」 [📄](#) [>](#)

「SDGs達成に向けた具体的な取組のチェックリスト：古河電気工業(株)銅箔事業部門」 [📄](#) [>](#)



「かながわSDGsパートナー」への登録

当社は、「かながわSDGsパートナー」に登録されました（2021年5月）。「かながわSDGsパートナー」とは、神奈川県でSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を、県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むものです。本パートナーの一員として、当社の創業の地の一つである神奈川県やSDGsに取り組む神奈川県内企業とともに、SDGsの推進に積極的に貢献して参ります。



神奈川県プレスリリース [📄](#) [>](#)

グループ内浸透に向けた活動

当社グループでは社会課題起点のビジネスを推進していく中で、グループ従業員一人一人が自身の業務でSDGsを意識し、活動を展開していけるように、SDGsと自らの取り扱う業務とのつながりを理解する取組みを推進しています。グループ内イントラサイトを活用したSDGsに関する記事の配信や、グループ従業員への教育を継続的に実施しています。

関連動画



環境ビジョン2050 [>](#)

コーポレートガバナンス

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

- 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

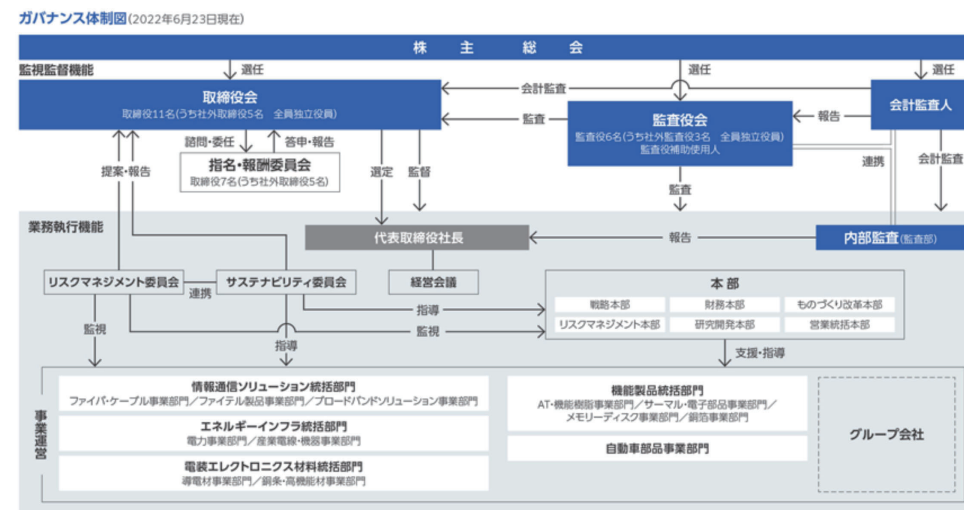
コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を定めています。

2. コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役および監査役会が取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択しています。また、取締役会の監督機能を補完するために、指名・報酬委員会を設置しています。なお、同委員会は、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員（過半数は社外取締役）で構成されるものとし、委員の互選により、原則として社外取締役の中から委員長を選定することとしています。

ガバナンス体制図



監視監督機能

取締役会

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣（代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員）の選解任（取締役会が備えるべきスキル等の特定を含む。）およびこれらに対する報酬の決定（指名・報酬委員会へ委任する場合を含む。）
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

詳細はコーポレートガバナンスに関する基本方針  第3章第2節をご覧ください。

現在、当社の取締役会は11名で構成されており、うち5名が社外取締役（5名全員が東京証券取引所に届け出ている独立役員）となっています。取締役会議長は、代表権のない非業務執行の立場である取締役会長が務めています。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社における豊富な経営経験あるいは法律・財務・会計・産業政策等の分野における専門性の高い知識・経験を有しており、取締役会では、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を尊重して意思決定等を行っています。

取締役会の実効性評価

当社は取締役会実効性評価を毎年実施しており、その結果の概要を公表しております。

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について  [>](#)

指名・報酬委員会

当社は、「指名・報酬委員会」を設置しています。同委員会は、取締役等の人事や報酬等を審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保して、コーポレートガバナンスの強化を図ることを目的とし、取締役会決議により取締役中より選任された5名以上の委員（過半数は社外取締役）で構成されるものとし、委員の互選により、原則として社外取締役の中から委員長を選定することとしています。

詳細はコーポレートガバナンスに関する基本方針  第3章第3節をご覧ください。

現在、同委員会は7名の委員で構成され、うち委員長を含む5名の委員が社外取締役です。

監査役会

監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、定期的な会合の開催や必要に応じて随時報告を受けるなど、内部監査部門との連携を十分に確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取締役会に報告しています。また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供しています。

さらに、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

詳細はコーポレートガバナンスに関する基本方針  第3章第4節をご覧ください。

現在、監査役会は6名で構成され、うち3名が社外監査役（3名全員が東京証券取引所に届け出ている独立役員）です。

業務執行機能

当社グループの事業は、12の事業部門から構成されており、特に関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する組織として統括部門を設置しています。当社の業務執行は、最高責任者である社長の下、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長、電装エレクトロニクス材料統括部門長、機能製品統括部門長および自動車部品事業部門長が指揮しています。このほか、グループ全体の経営戦略・経営計画の策定・実施、コーポレートガバナンスおよびリスク管理その他の経営体制の確立・維持ならびにマーケティング・セールス活動等を担う本部部門を設置しており、それぞれ本部長が指揮しています。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しています。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしています。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されています。

3. 内部統制の強化

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、内部統制システムを整備・構築し運用しております。

詳細は業務の適正を確保するための体制  をご覧ください。

4. コーポレートガバナンス報告書

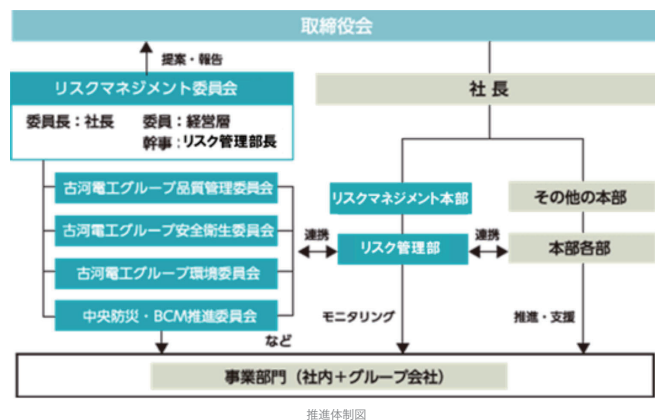
コーポレートガバナンス報告書  [>](#)

リスクマネジメント

リスクマネジメント推進体制

当社グループは、委員長を社長、副委員長をリスクマネジメント本部長、委員を経営層で構成した「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンスについての課題を審議し、監督・推進する体制をとっています。

当社グループのリスクマネジメント委員会では、経営視点およびオペレーショナル視点のリスク評価などによりリスクを俯瞰し、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対応しています。また、分野別には、品質管理、安全衛生（健康を含む）、環境、防災・事業継続マネジメント（BCM）など重要度が高いとされるリスクについては、特別委員会を設置して重点的に管理する体制をとっており、事業活動に関するリスク管理体制の強化を図っています。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事業から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識した上で判断することとしています。



リスク管理の体制と概要

当社のリスクマネジメント委員会では、経営視点およびオペレーショナル視点のリスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

経営視点のリスクの例示

- 事業ポートフォリオ
- 人材・組織
- 気候変動（カーボンニュートラル）

オペレーショナル視点のリスクの例示

- 従業員の安全・衛生
- 品質（製品の欠陥）
- 新事業の創出

詳細は事業等のリスクをご覧ください。 [>](#)

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部や現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

BCM活動

古河電工グループは、社会的な責任を十分認識し、自然災害や感染症などの不測のリスクに対しても、被害を最小化し、かつ事業活動を継続していくために、以下の基本方針に基づき、事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでいます。

古河電工グループBCM基本方針（2009年6月制定）

1. 人命の尊重
全従業員とその家族ならびに近隣社会、お客様その他全ての関係者の生命および身体の安全確保を最優先します。
2. 被害の拡大防止
二次災害（会社施設の火災や環境汚染等）の発生防止に努めます。
3. 重要業務の継続・早期復旧
社会的に有用な企業として、重要業務を可能な限り継続、または停止した場合でも早期の復旧を目指します。
4. 地域貢献
社会から信頼される企業として、地域住民や周辺自治体との協調に努めます。
5. 事業継続マネジメントの実施
ステークホルダーに信頼される、リスクに強い企業を目指し、事業継続計画を常に見直し、改善に努めます。

ISO認証取得の推進

当社では、事業継続活動を強化すべく、事業継続マネジメントシステム（BCMS）の国際規格であるISO22301の認証取得に積極的に取り組んでおります。これまで「光半導体デバイス事業」（千葉事業所）、「銅線製品事業」（三重事業所）および「伸銅製品（オリジナル製品）事業」（日光事業所）が認証を取得しております。



2019年度BCM演習の様子（三重事業所）

本社(緊急対策本部)と事業所(被災地)の連携演習

事業所が自然災害等で甚大な被害を被った場合には、本社の緊急対策本部とスムーズに連携し、全社一丸となって事業復旧の早期達成に向けて取り組む必要があります。そのための備えとして当社では毎年、本社(緊急対策本部)と事業所(被災地)との連携訓練を実施しております。2021年度は日光事業所が大地震で被災したとの想定で、発災から5日後の事業復旧に関する検討を、実際の災害時を想定して現地と本社をリモートで繋ぐ形式で実施しました。被災地側の対策本部、工場と本社緊急対策本部および営業・企画部門などが参加し、被災地への復旧支援隊の派遣手順や、製品の代替生産も含めた生産復旧方針を検討することで、現行のプロセスの実効性を検証しました。演習での課題を着実に改善し、従業員の教育などを進め、重要事業継続のさらなるレジリエンス強化に努めていきます。



2021年度 本社一被災地連携演習の様子(本社会議室)

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年2月に拡大した新型コロナウイルス感染症対策として、政府や経団連の指示・方針に準じて当社新型コロナウイルス対応方針やガイドライン等を定め、職場内の3密の防止対策や体調不良者の管理を徹底し、従業員と家族、その他関係する方々の安全・健康に最大限務めております。また、リモートワーク推進を契機として、アフターコロナの新しい働き方の浸透と定着を目指した各種施策を推進しており、電子署名システムの導入や、従業員同士のチームワークを高めるチームラーニングの浸透などの改善に繋がっています。

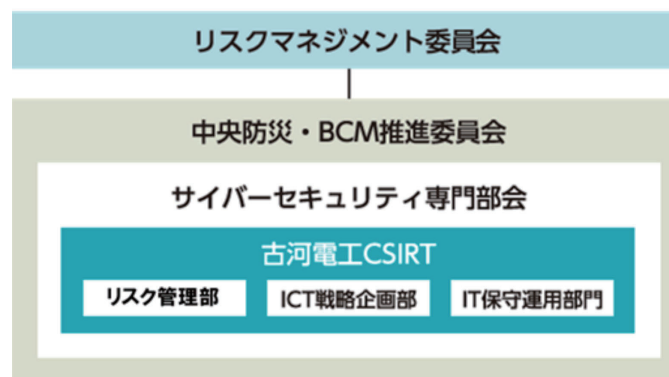
情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が連携して対策を進めています。

サイバーセキュリティ

年々巧妙化・深刻化するサイバーセキュリティリスクに対し、技術的な対策として、これまでのウィルス対策ソフトに代わり、パソコンなどの端末の振舞いを監視し、不正な外部通信を遮断するEDRシステム^{注1)}を2021年度に導入しました。組織的な対策としては2017年度よりインシデント発生時に迅速に対応する『古河電工CSIRT^{注2)}』の活動を開始し、当社グループの大小のインシデントへ迅速に対応しています。グループ企業やサプライチェーンが狙われ被害が拡大する事態に備え、グループ企業を含めたインシデント対応の在り方を模索しており、2021年度は自動車部品事業の国内関係会社のCSIRT組織と連携したサイバーインシデント対応訓練を実施しました。今後他の事業領域のグループ企業へも展開し、グループグローバルなサイバーセキュリティ体制の構築を目指していきます。

サイバーセキュリティに関する組織構成



注1) EDRシステム：EDR（Endpoint Detection and Response）とは、PCなどの端末（エンドポイント）を監視し、異常の発生を検知し、対応する情報セキュリティ製品のこと。ウィルス感染を防ぎ攻撃そのものを発生させない従来のウィルス対策製品とは異なり、EDRは不正アクセスなどの攻撃を受けることを前提に、ウィルスの検知および感染した後の対応を迅速に行うことを目的としている。

注2) CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデント発生を受けて原因調査、影響範囲特定、根絶などに迅速に対応するために組織化されたチーム。

個人情報保護

改正個人情報保護法の2022年4月施行に備え、社内コンプライアンスセミナー(2021年11月)や情報セキュリティ月間(2022年2月)において従業員に改正点を周知しました。また、中国における個人情報保護法が2021年11月より施行され、法務部とともに在中国拠点に対する注意喚起、対応指導、および現地から個人情報の移転がある場合の対応を実施しました。

知的財産リスク

当社は、他社動向を把握したパテントポートフォリオマネジメントに基づき戦略的に知的財産権を創出するとともに、知的財産リスクの低減にも努め、経営の安定化を目指しています。知的財産リスクに関しては、リスクを「権利侵害リスク」「模倣品リスク」「契約リスク」「技術流出リスク」の4つに分類し、継続的にリスク対応を喚起しています。たとえば、「技術流出リスク」に対しては、開発現場、生産現場の技術秘匿や、タイムスタンプシステムを導入した情報保全強化などの対策を行っています。また、国内外の古河電工グループに対する、研修の体系的な実施、知的財産リスク低減の取組みを紹介するニュースレターの定期発行、優秀な発明や活動に対する社長表彰などの顕彰により、知的財産リスクの低減活動をグループ・グローバルに展開しています。

課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、バリューチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化を図っていきます。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大に対しては、当社グループにおいていち早く緊急対応体制を立ち上げ、影響を最小限に抑えるべく対応に努めております。今後も環境の変化を見極めながら、必要な対応策を迅速かつ柔軟に講じてまいります。

目標と実績(リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

😊:達成 😞:未達成事項あり 🙋:未達成

	2021年度			2022年度
	目標	取組実績	達成度	目標
コンプライアンスの徹底	贈収賄防止や競争法に関する教育を中国、東南アジア(1か国)において実施する(リモート会議)	マレーシアに向けてローカリストッフと駐在員を対象にコンプライアンス教育をリモートで開催	😊	贈収賄防止や競争法に関するeラーニングの実施、およびメキシコにおいて教育を実施する(リモート会議)
グループ全体のリスクマネジメント高度化	経営者視点のトップダウンとアンケートによるボトムアップのリスク認識を融合し、PDCAサイクルを回す	経営視点でリスク評価を実施し、アンケートによるボトムアップのリスク認識と融合して、グループ内のリスク統制活動の拡大と深化を推進	😊	リスクの優先順位付けを行い、リスク統制活動の継続的な拡大と深化を図る
サイバーセキュリティ対策の強化	教育・訓練の実施、監査の対応について、グループ会社、当社所管部門と共創する	情報セキュリティ教育、メール対応訓練は毎年実施 当社CSIRT注)にてグループ全体のインシデント対応力強化を図り、関係会社と演習を実施	😊	教育・訓練の実施、およびグループ会社へのインシデント対応組織構築の拡大

注) CSIRT: Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデントの発生に対応するための組織。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、グループCSR行動規範に基づく社内教育や法令違反のモニタリングなどのコンプライアンス活動を推進しています。また、「気づく」・「話す」・「正す」の「コンプライアンス活動3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。



1. 気づく

- 理念、CSR行動規範に沿っているか？
- 悪しき慣行はないか？
- 社会の要請・期待に反していないか？

2. 話す

- 放置しない
- 相談する
- 迷ったら情報を上げる

3. 正す

- 気づいたらすぐ直す
- 常に改善する

従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。主要な共通教材として、「古河電工グループCSR行動規範」の手引書である「古河電工グループCSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ従業員に配付し、さまざまな機会でも活用しています。新入社員から役員までのあらゆる階層別教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

コンプライアンス月間の取組み

当社グループでは、10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取組みを実施しています。

コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に隔年で実施しています。役員・従業員個人がコンプライアンスや組織風土をどう感じているか調査することで組織の現状を把握し、グループ内のコンプライアンス推進の施策に活用することを目的としたものです。調査結果は参加したグループ会社にてフィードバックされ、各社でのコンプライアンス施策の立案に活用しています。2021年度は「ビジネスと人権」の観点で設問を見直し、意識調査を実施しました。

内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見や是正を図っています。当社では、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口（古河電工グループ・ホットライン）を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。また通報の内容によっては外部の専門家に意見を求め、公平性が担保できる体制を構築しています。海外グループ会社向けの社外通報窓口も設置しており、2021年度末の時点で17か国、48社に導入しました。

安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み（輸出管理レジーム）を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

贈収賄防止

2012年4月に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針 

古河電工グループ贈収賄禁止基本方針の遵守事項

1. 何人に対しても、直接・間接を問わず、賄賂の供与、申出、約束をせず、また賄賂の受領もしないこと。
2. 公務員に対する支払については適切な承認手続に即して行い、かつ適切な事後確認（レビュー手続）を実施すること。
3. 研修等を通じ、贈収賄規制および古河電工グループのポリシーを十分に理解し遵守し、また遵守することを宣言すること。
4. 適法かつ疑義のない代理人および取引相手のみと事業を遂行し、これらの者と事業を遂行する前には適切なデューデリジェンス手続を経ること。
5. 定期的にグループ会社に関する贈収賄リスクを評価すること。
6. 贈収賄規制および古河電工グループポリシーへの準拠を示せるように、記録保持および財務統制を維持すること。
7. 定期的に贈収賄防止のためのポリシーおよび統制を見直し、必要に応じて改正・改善を実施すること。
8. 古河電工グループの役員、従業員、代理人および取引相手による贈収賄規制や古河電工グループポリシー違反の疑いがある場合は、適当な処置を可能とするように、速やかに報告すること。

課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできたコンプライアンスに関するさまざまな施策に、グループ会社の参加範囲をさらに拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。今後ともグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、海外コンプライアンスセミナーの開催を増やしながら、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。

目標と実績（リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス） [>](#)

人権

人権に対する基本的な考え方

当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、グローバルな事業展開を進めるにあたり、自らの事業活動に影響を受けるすべての人びとの人権が尊重されなければならないことをよく理解し、人間の尊厳と国際的に認められたすべての人権を尊重します。また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「人権方針の策定」「人権デューディリジェンスの実施」「救済メカニズムの構築」に沿った人権尊重の取組みを推進しています。

人権方針の策定

当社グループは、「国際人権章典」（世界人権宣言と国際人権規約）、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」および国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、2020年1月27日に「古河電工グループ人権方針」を策定しました。

古河電工グループ人権方針 [📄](#) [➡](#)

人権デューディリジェンスの実施

当社グループでは、強制労働や児童労働、差別などの人権に対する社会的要請の変化や、サプライチェーン全体における人権への関心の高まりを受け、2021年度から人権デューディリジェンス実施に向けた取組みを開始しました。

2021年度は、国内外グループ会社のうち79社を対象に、RBA（責任ある企業同盟）行動規範を参考とした「古河電工グループCSR調達ガイドライン（第3版）」に基づく自己評価調査票（SAQ：Self-Assessment Questionnaire）を実施することで、人権に関する評価を行いました。SAQの結果、重大な人権に与える負の影響は発見されませんでしたが、別途実施している従業員を対象としたコンプライアンス意識調査の結果とあわせ、必要な是正措置を行う予定です。

また、2022年度より人権デューディリジェンスの一環として、企業活動を通じて関与する可能性のある顕在的あるいは潜在的な人権に与える負の影響（人権リスク）に関する教育を当社グループの管理職に対して実施します。この取組みは、サステナビリティ指標として「管理職に対する人権リスクに関する教育実施率」と設定されており、2025年度グローバル管理職に対する教育実施率100%を目標としております。国内グループから海外へと順次展開し、人権リスクの予防と軽減を進めていきます。

2021年度のサプライチェーンにおける人権デューディリジェンスの取組みとしては、当社主要パートナー^{注)}56社を対象に「CSR調達ガイドライン」に基づくSAQ調査を、資材部が窓口となり実施しました。こちらも大きなリスクは発見されていませんが、継続的な当社または当社グループの資材部門とパートナーとのコミュニケーション・対話により、当社グループの人権に関する取組みが理解されるよう努めています。また今後、この活動は順次調査範囲を広げていく予定です。

サプライチェーンの取組み [➡](#)

注) 当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」とお呼びしています。

救済メカニズムの構築

人権に与える負の影響に関する通報窓口は、従業員向けには、内部通報制度として、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口を設置しています。従業員以外のステークホルダー向けには、従来のホームページからの「コンプライアンスに関するお問い合わせ」窓口の他、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のCSR委員会が中心となって設立された「一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構」（JaCER）を活用していきます。「ビジネスと人権に関する指導原則」が求める実効性を担保した苦情処理メカニズムに近づけられるように、客観性・透明性を持って対応していきます。

国連グローバルコンパクトへの参加

「国連グローバル・コンパクト」の10原則には、人権擁護の支持・尊重、人権侵害への非加担、強制労働の排除、児童労働の廃止など「人権」に関わる原則が含まれています。当社グループは、2020年に、国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。同時にグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに参画し、2022年度は、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンが主催する人権関連の以下の分科会に参画しています。

- 人権デューディリジェンス分科会
- サプライチェーン分科会

目標と実績

2021年度取組み実績（人権）

対象	実施内容
従業員	- 安全衛生委員会 - 階層別教育 - 労使での意見交換 - コンプライアンス月間 本部長メッセージの発信 古河電工グループCSR行動規範の理解・浸透活動 ハラスメント・労働時間管理に関する教育 競争法・贈収賄に関する教育 等
パートナー	- パートナーズミーティングの開催 「古河電工グループCSR調達ガイドライン」に基づくSAQ調査の実施（56社）・対話 - CSRアンケートの実施

指標と目標（人権）

指標	2021年度実績	2022年度目標	2025年度目標
管理職に対する人権リスクに関する教育実施率	—	国内グループから開始	グローバル100%



労働安全衛生

労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な「法令遵守」はもちろん、「安全人間化」および「本質安全化」を重点的に進めています。さらに、「安全管理」を加えた3つの活動を軸に安全活動を行い、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

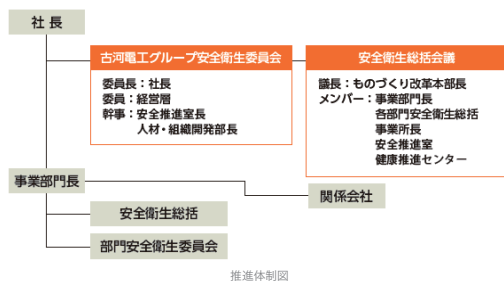
安全衛生管理の基本方針

- 労働安全衛生法の主旨に沿って、点検・管理し、災害撲滅を図る
- 指差称呼とルール遵守で危険に気づき・回避できる安全人間を育成する
- 不安全状態を排除するため、人と設備を分離した本質安全化を図る
- SIDISサイクル^{注1)}を通した対話・共感・標準化により安全管理の質を上げる
- (健康保険組合との連携を強化し)グループ衛生管理活動を活性化させて心と身体の健康づくりを推進する

注1) SIDIS (サイディス) サイクル:①じっと見て まねる (SI)・②対話 (D)・③改善 (I)・④標準化 (S)を意味し、安全活動特に作業者の作業姿勢や目線でまねて疑似的にみて危険源や危険な行動を把握し、作業者と話し合いその原因を解明し 本質的な対策までつなげる事を言う。

推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。



安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2021年度の発表会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に、オンラインで開催しました。各事業部門から選ばれた計11組(うち、グループ会社5組)が発表し、社長表彰を受けました。



Web会議を使いオンラインで安全衛生活動発表会を開催

役員による現場点検

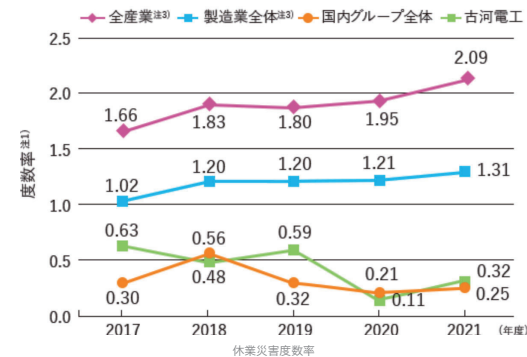
当社の安全担当役員が、災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社の現場を訪問し、対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。2021年度は、6カ所現場訪問しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止の為に訪問できない場合もあり、訪問の代わりに現場の映像を中継することで、オンラインを活用した意見交換を行いました。



当社工場での役員現場点検

労働災害発生状況

当社の2021年度の安全成績は、休業災害0件という目標に対し、3件の発生となり、未達成という結果でした。休業災害度数率^{注1)}において、当社は0.32へ増加、国内グループ全体^{注2)}も0.25へ増加しました。今後も休業災害0件の目標達成に向けて安全衛生活動に取り組んでいきます。



注1) 度数率=(死傷者数/ 延べ実労働時間)×100万

注2) 2021年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社32社の従業員および派遣社員です。

注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2021年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度数率は0.31でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧:労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲 [>](#)

目標と実績(災害)

😊:達成 😞:未達成事項あり 😟:未達成

2021年度			2022年度
目標	取組実績	達成度	目標
休業災害0件	休業災害3件	😟	休業災害0件

長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

メンタルヘルス対策

当社では、2002年度よりメンタルヘルス対策を開始し、外部EAPによるカウンセリングシステムを導入、ラインケア・セルフケア研修を始め、様々なメンタルヘルス教育を全社展開しています。2016年度より、法改正に伴うストレスチェック制度を導入、医師による相談も実施しています。

<メンタルヘルス教育例>

- リスナー研修
- 認知行動療法によるストレスコントロール研修
- ワークエンゲイジメントに着目したメンタルヘルス研修
- 快適職場検討会

<ストレスチェック受検率>

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
96.0%	97.4%	96.0%	97.7%	97.3%	97.0%

受動喫煙対策の強化

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組み、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しており、全社目標として掲げた、「2017年度就業時間内禁煙」「2020年度敷地内全面禁煙」を、いずれも達成しました。また、その中で、従業員喫煙率（男性）は2002年度53.3%から減少傾向を継続し、2021年度は22.5%となり、生活習慣の改善にもつながっています。今後も喫煙者に対する禁煙支援として、社員への教育や産業医による禁煙指導面談等を継続実施していきます。



禁煙ポスター（スワンスワン）

ヘルスリテラシー向上とプレゼンティーズム等業務パフォーマンス改善のための活動

健康づくりは、まず従業員自らの健康意識の向上を図ることが重要であることから、2018年度より、全従業員が、健康増進のために、自らが実行したいこと、すべきことを、「健康一言宣言」として、意思表示しています。また、2020年度より、プレゼンティーズム改善の一環として、「肩こり腰痛予防アプリ」を導入すると共に、肩こり・腰痛予防ストレッチ動画を従業員に公開しています。

当社では業務パフォーマンスの評価・分析のためアブセンティーズム指標として長期傷病休業データから日数を算出、2021年度は5.28日で前年度5.73日から改善、プレゼンティーズム指標はWFun21点以上の比率を算出、2021年度は23.3%で前年度の24.5%から改善、ワークエンゲージメント指標はユトレヒト尺度3項目を指標とし、2021年度は3.09点で前年度2.99点から改善しています。

転倒災害防止対策の導入

転倒災害は年齢と共に増加し、当社でも高齢化が進むにつれ、転倒災害（歩行時の通勤災害含む）の増加が危ぶまれるため、2016年度より、転倒災害の防止教育、体操（筋トレ）を導入しています。また、身体機能測定を、2016年度には50代以上、2017年度からは40代以上に対象を拡大して実施しています。

健康経営銘柄および健康経営優良法人の認定

当社は、2017～2022年、6年連続して、日本健康会議の健康経営優良法人認定制度で、優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定される（2017～2020年はホワイト500）とともに、2019年には経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄2019」にも選定されました。また、2017年5月15日には、経営的な視点から、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりに取り組む「健康経営」を推進していくため、「古河電工グループ健康経営宣言」を制定しました。「多様な人材を活かし創造的で活力ある企業グループを目指す」ため、安全と健康をすべてに優先させて、健康経営を意識した諸活動を全社で推進し、「皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業」を作っていきます。



感染症対策

当社グループでは、海外出張・勤務について、当社グループで定めている「海外勤務者健康管理の手引き」に沿って、健康診断（赴任前・定期・帰任後）や予防接種（A型肝炎、B型肝炎、破傷風、日本脳炎、狂犬病、麻疹・風疹、腸チフス、ポリオ等）の実施、海外勤務者健康管理手帳の発行を行っています。「海外勤務者健康管理の手引き」は、統括産業医・産業保健職が厚生労働省・外務省・WHO（World Health Organization）等の様々な情報を収集・分析し、策定しており、適宜内容の改訂を行っています。

新型コロナウイルス感染症については、緊急対策本部を設置し、国内外の状況を見極めながら、感染防止と事業継続の観点から、対応方針、感染防止と勤務に関するガイドライン、感染症の対応手順について定め、周知徹底しています。

一方、コロナ禍の前から、世界では三大感染症と呼ばれる、HIV（エイズ）・結核・マラリアなどのグローバルな健康問題が深刻になっています。感染者や死亡者の増加による労働力の低下、経済活動の低迷、貧困の増大、孤児の発生が起きており、さらには感染者の人権問題といった社会問題にまで発展しています。当社グループでは、社員がこれらの正しい知識を身に付けるための各種研修等を企画・実施し、こうしたグローバルな健康問題に積極的に対応していくこととしています。

人材マネジメント

マネジメント方針

マネジメント方針

当社グループでは、「人材・組織実行力の強化」を「古河電工グループビジョン2030」実現のための経営上の重要課題（マテリアリティ）にとらえ、多様な人材を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。

また「古河電工グループPeople Vision」をかかげ、人材のありたい姿をグループ内で共有し、共通のガイドラインに基づいた人材マネジメント体制を構築し、多様な人材が自律的に活躍できるよう個別施策（研修体系・相談体制・処遇制度の整備など）を実施しています。

古河電工グループPeople Vision



- 個人のありたい姿

 - 一人一人が常に労働を意識し、働きがいを感じながら、自律的に自らの能力や技術を最大限に引き出し、発揮し続ける。
 - 一人一人が古河電工グループの一員であると同時に社会の一員であることを自覚して、正々堂々と行動し、世の中を変えていく。
- 上司の役割

 - 上司はメンバーの働きがいを高め、その成長を支援する。
 - 上司はメンバーの技術や能力を組織の成果へと昇華させる。
 - 上司はメンバーと共に、創造的で活力ある組織風土を形成する。
- 人に関する基本姿勢

 - 人材の多様性を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを目的として人事施策を推進し、公平性の高い制度の整備と公正な運用を行う。
 - 「従業員を大切にせよ」という精神のもと、人を大切にする組織風土を醸成し、会社に対する一人一人の信頼感を高める。

人材マネジメント

目標と実績

2021年度の目標と実績（人材マネジメント）

😊:達成 😐:未達成事項あり 😞:未達成

	目標	取組実績	達成度
個人と組織の実行力強化	- 古河電工流上司心得七則（フルカワセブン）の展開を国内グループ課長層に展開 - 日常の業務を推進する時の基本的な考え方・問題解決手法を国内グループ会社へ展開	- 古河電工流上司心得七則（フルカワセブン）は国内グループ課長層に展開し、約1,300人が実践 - 日常の業務を推進する時の基本的な考え方・問題解決手法を国内グループ会社への展開を開始	😊
「ものづくり力」の強化	- 技能職系統からスタッフへ対象範囲の拡大、専門家育成教育の見直し - 国内グループ会社の教育サポートの継続	- スタッフ向けものづくり改善教育見直し着手 - 関係会社技能職新人の教育を再開 - 関係会社現場監督者の教育実施	😊
リモートワークを含む多様な働き方を組み合わせた新たな働き方の推進	- 本社移転を契機とした新しい働き方の推進 - 教育/研修や各種イベントのリモート化、ハイブリッド化	21年7月に移転した新本社では、業務や気分に合わせてオフィス内の自らの場所を選択するABW（Active Based Working）の考え方に基づいたオフィスレイアウトやフリーアドレス制等を導入。テレワークと併用し、従業員にとっての働き方の多様性が拡大 - 経営会議をはじめ社内の主要会議は原則リモート化したが、感染状況や会議の目的に応じて対面式やハイブリッド式も取り入れ実施	😊

2022年度の目標（人材マネジメント）

	目標
個人と組織の実行力強化	従業員エンゲージメントと人材・組織実行力を測定するサーベイの実施と改善活動（あるいは改善サイクル）の立案
サクセッションプランの拡大・強化	グループの重要ポジションに加え、部長課長層へのサクセッションプランを拡大
「ものづくり力」の強化	NF活動診断作成、展開スケジュールの決定

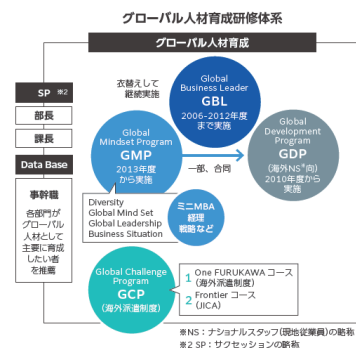
人材マネジメント

人材育成・採用

人材育成

「古河電工グループPeople Vision」に則り、当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。また、リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発に注力するとともに、「対話」による「人と人との関係性」の構築をねらい、人に関心を持ち、他者を敬い尊重するマインドの浸透に努めています。

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー（GBL）研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム（GMP）」に衣替えて継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバルデベロップメントプログラム（GDP）」を2010年度から実施しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム（GCP）」を開始しました。



経営人材育成(サクセッションプラン)

当社では、経営人材育成として、

- ①課長層及び課長一步手前のスタッフ層
- ②執行役員候補となる部長層

という2つの層を対象とする選抜・育成の取り組みを進めています。

選抜については、社内の評価に加え外部アセスメント等を活用し、候補者の育成については全社的視点を踏まえたアサイメント・異動計画の運用や、外部研修への参加等に取り組んでいます。

また、グループの重要ポジションについてサクセッションプランを作成し、後継者の育成・準備状況の確認を行っており、経営人材育成の取り組みと運動した計画的な配置を進めています。

なお、サクセッションプランについては、社外取締役を中心に構成する「指名・報酬委員会」において、仕組みの適正性および運用状態をモニタリングするとともに、執行役員の登用、CEOサクセッションプランに関して議論をし、複数年間をかけて計画的に取り組んでいます。

リーダーシップ変革の取組み ～「古河電工流上司心得七則（フルカワセブン）」～

組織風土変革の取組み >

研修体系(階層別教育)

階層別教育のスタートとなる「新人前期研修」では、当社グループとしてのVision・Value・基本的なルールや、ビジネスマナー・コミュニケーション・ストレス対処など社会人としての基礎知識を、6ヶ月後の「新人後期研修」では、マーケティング・原価計算など業務を進めていく上で求められていく知識をインプットしています。

新人研修以降は、社内の上位資格へ昇格した際に、当該資格で新たに求められる知識やスキルをインプットしています(例 新任主務職研修→ロジカルシンキング、新任主幹職研修→問題解決 など)。また当社内でのキャリアについて考える研修も各年代別の実施し、自律的な成長を促しています。

教育・研修制度(新卒採用サイト内) >

管理職に対する研修

課長就任時に、以下3つ種類の研修を実施しています。

①労務・安全衛生・リスクマネジメント・貿易管理などの管理ルールのインプットや、人権・ハラスメント防止・多様性理解などの基本的なマインドセットの実施

②最前線の組織の長として、組織と自身の価値観をベースにした信頼型のリーダーシップを考える

③部下に対する目標設定とその評価方法や、育成のためのフィードバックに関するスキルのインプット

また、部長に対しては2020年度より、部下の課長を通じて組織へ好影響を与えるための間接的リーダーシップについて討議する研修を実施しています。

ものづくり力強化

製造現場とスタッフが目標を共有し業務遂行する風土づくりの一貫として、当社グループで一体となって「ものづくり力」の強化に取り組み、「競争力のあるものづくり力の実現」を目指しています。2020年度からは、新型コロナ対応をきっかけとして、各事業所別の研修開催やEラーニングの導入など、工夫を重ねてきました。

また、ものづくりのコントロールセンターである生産管理業務について、担当者への専門能力強化を意図した教育もスタートしました。今後も対象範囲を広げて実施していく予定です。

人材採用

事業のグローバル展開に対応し、持続可能な企業であり続けるため、当社グループが一体となって人材の確保に向けさまざまな取り組みを実施しています。近年は、次世代を見据えた当社事業の積極的な展開にあわせて、即戦力となるキャリア採用を活発におこなっています。また、過去に古河電工に勤務していた方を対象とした「Fリターン制度」での採用を開始しています。やむを得ない事情や、転職・留学などのキャリアアップを理由として退職を選択した方に、当社内で培った経験に加えて、退職後に得た知識やスキルを活かしてふたたび即戦力として活躍してもらうことが目的です。人材獲得競争の激しい新卒採用に関しては、情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、古河電工グループ会社説明会を開催し、当社グループの魅力を学生に積極的にアピールしています。

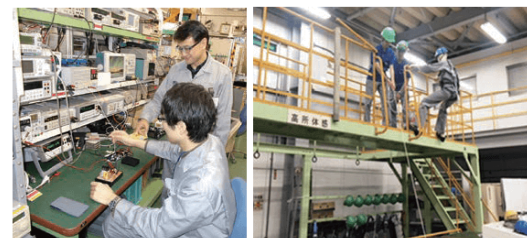
採用情報 >

障がい者雇用の促進

障がい者雇用推進の取り組み >

インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。

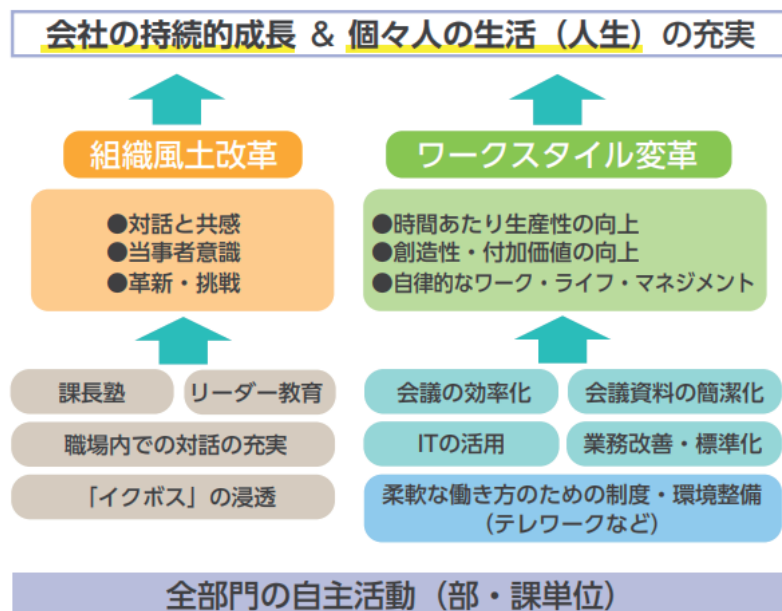


インターンシップ実施の様子

人材マネジメント

働き方改革

当社では、2015年5月に専任組織を設置し、会社の持続的成長と会社で働く個々人の生活（人生）の充実の両立を目指した「働き方改革」をスタートしました。生産性と働きがいの向上をねらいとする「ワークスタイル変革」と、当社グループのコアバリューである「革新」「主体・迅速」「協働」の促進をねらいとする「組織風土改革」の両面から、さまざまな施策を推進しています。



「イクボス」 仕事と私生活を通じ、自分・部下・組織・社会を育て、成果につなげるボス（管理職）

全部門の自主活動

当社の働き方改革活動は各部門の自主活動を基盤にしています。

・HK Award

他部門の参考となる良い取組みを表彰することにより、当該部門のモチベーション向上、さらにはベストプラクティス共有により他部門への横展開を図り、グループ全体での成果向上および活動機運を高めることを目指し、部門自主活動、働き方チャレンジ月間の好事例に対して、社長特別表彰を行っています。（2018年～）

・働き方チャレンジ月間

毎年9月の1ヶ月を「チャレンジ月間」として、働き方改革に関する様々な取組みに挑戦しています。（2018年～）

・部門自主活動

各部門における年間の自主活動で、部課単位で年度目標を設定しPDCAを回す取組みを継続しています。（2016年～）

ワークスタイル変革

柔軟な働き方のための制度

2017年1月から「テレワーク勤務制度」を導入。働く場所の制約を取り除くことで、従来の業務を効率的に、そして創造的な業務に集中して取り組むことができ、「時間当たり生産性が上がる」ことなど、仕事の質、パフォーマンス向上を期待するものです。

また、個人的な用事でスポット的に就業できないケースなどに、会社以外での就業を認めることで、働きやすさ、働きがいを向上することなども目指しています。従来からある育児・介護を目的とした「在宅勤務制度（2012年度導入）」と異なり、フレックスタイム制の適用を受けているなど一定の条件を満たせばだれでも利用可能な制度です。

その他にも、多様な働き方を支える制度を設けています。

多様な働き方を支える制度 >

「新しい働き方」を実現できるオフィス環境へ

働き方改革の加速と本社機能の向上を目指し、2021年7月に本社を移転しました。テレワークなど場所に捉われない働き方が急速に進む中、出社率50%を前提に「新しい働き方」を実現する場所として、業務や気分に合わせてオフィス内の場所を自ら選択するワークスタイル（Activity Based Working: ABW）の考えを導入し、本社オフィスが提供すべき価値をレイアウトに反映しています。

「新しい働き方」を実現し、多様な人々とのコラボレーションとチーム力の向上を通じて、より高い価値創出を推進していきます。

ニュースリリース：「TOKYO TORCH 常盤橋タワー」へ本社を移転～従業員一人ひとりが多様性を発揮し、「新しい働き方」を実現できるオフィス環境へ～ >

組織風土変革

リーダーシップ変革の取組み ～「古河電工流上司心得七則(フルカワセブン)」～

変化の早く不確実性の高い環境下で、持続的に企業 価値を生み出し続けるには、メンバーの心理的安全性 を確保して、チームで成果を上げることが必要となって きます。このため、「良いチームをつくる」リーダーとな るための基本的なひとつの心構えと6つの行動原則か らなる「古河電工流上司心得七則(フルカワセブン)」を 定め、役員および課長以上の管理職が周囲に「行動宣 言」し、日々実践しています。モバイルアプリなどの行 動定着ツールの活用や、実践状況と組織の状態を確認 するサーベイも実施し、リーダーシップ変革に取り組ん でいます。



トピックス

アフターコロナを見据えた「働き方改革」

2020年、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言解除直後から、社内横断的な組織(アフターコロナ「働き方改革」チーム)を立ち上げ、アフターコロナの新しいワークスタイルの浸透と定着を目指したOpenな検討とAgile, Innovativeな施策実施を進めています。

ニュースリリース:アフターコロナを見据えた「働き方改革」を全社横断でOpen, Agile, Innovativeに推進 [>](#)

イクボス企業同盟

当社は、2017年6月、特定非営利活動法人ファザリング・ジャパン(代表理事:安藤哲也)が主催する「イクボス企業同盟」に加盟しました。

ニュースリリース:「イクボス企業同盟」に加盟 [>](#)



人材マネジメント

福利厚生

福利厚生施設について

様々な福利厚生施設・制度の整備を通して従業員の健康維持増進や生活面のサポートに取り組み、従業員が安心して業務に向き合うことのできる環境づくりを心がけています。

(社員食堂)

製造拠点の事業所では社員食堂を設け、従業員の健康維持増進をサポートしています。労働組合、保健師、栄養士等とも意見交換を行いメニューの検討・見直しを実施するなど、満足度の高い、魅力的な食堂づくりに努めています。

(社宅・寮)

若年層や転勤者の住居確保、および住宅にかかる費用負担の軽減のため、各事業拠点にて社有または借上により社宅・寮を提供しています。社有寮には食堂やミーティングスペースを設け、様々な部署の従業員と交流することのできる業務外のコミュニケーションの場としても活用しています。

年金・退職金制度について

当社では毎年の人事考課による個人の評価や職責による役割をポイント化して付与し、このポイントの合計値から退職手当金の支給額を算定しています。退職手当金の一部については、年金として受給するか一時金として受給するか、各人のライフスタイルに合わせた受け取り方の選択肢を設けています。また、管理職層については退職手当金の一部に確定拠出年金を導入しております。確定拠出年金の掛金は指定の運用商品の中で運用することとなりますが、運用に回さず在職中に前払い退職金として受給することも認めています。

従業員持ち株制度

当社は、従業員が少額の資金を継続的に拠出することによって当社株式を取得し、中長期的な資産形成を支援することを目的とした古河従業員持株会の制度を設けています。古河従業員持株会は1970年の発足以来安定的に発展し、2022年3月末時点では持株数893,193株の株主となっております。

人材マネジメント

労使協議

労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を実施しています。1952年度から70年間にわたって継続しているもので、開催回数は2022年5月時点で通算138回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョン

基本方針・目標・実績

基本的な考え方

古河電工グループは、「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指す」ことを経営理念に謳っており、多様な人材を確保し挑戦し続けようとする人の成長を支援することを人材マネジメントの基本方針としています。

また、「古河電工グループPeople Vision」をかかげ、多様な人材が自律的に活躍できることを目指して、人材育成・環境整備等の取組みを実施しています。

女性	議論や意思決定への影響に鑑み、一般的に意思決定に影響を与えている30%を管理職層女性比率の将来目標として念頭におき、採用から中核人材の育成までパイプラインの充実を目指して取組みを実施してまいります。
障がい者	法定雇用率の上昇を見込みつつ、安定的に法定雇用率を達成できる状況を目指します。
外国人	各事業戦略に応じたニーズや経営力強化の観点から、グローバル視点での適材適所を実現します。
キャリア採用	専門性の強化や視点の多様化を加速することを意図し、多様な人材のキャリア採用を積極的に推進します。

目標

	2025年度到達目標(女性、障がい者は2030年目標も設定)
女性	①新卒採用者 ^{注1)} に占める女性比率 2025年40%、2030年40% ②管理職候補層(係長相当)に占める女性比率 2025年度末15%、2030年度末20% ③管理職層に占める女性比率 2025年度末7%、2030年度末15%
障がい者	障がい者の実雇用率 2025年:2.40%、2030年:2.65%
外国人	各部門の事業戦略上の必要性を踏まえ、外国人登用ポジションを選定し、登用・育成に向けた計画を立案
キャリア採用	新規採用者 ^{注2)} に占めるキャリア採用比率30%程度を維持

注1) 対象は総合職、一般職。

注2) 対象は管理職層、総合職、一般職。新規採用者とは、新卒およびキャリア採用者のこと。

目標実現に向けた取組み方針(人材育成方針・環境整備方針)

ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けて、採用・配置育成・環境整備等の側面から総合的に取り組みます。

- 採用:管理職層候補者の人材プールの強化に向けた採用力を強化する。
- 配置・育成:事業戦略上の必要性を考慮し、サクセッションプランの設定や人材育成計画に多様性の向上の取組みを織り込む。
- 社内環境整備:多様な人材を受容する制度整備・意識変革・働き方改革を積極的に推進する。

	採用	配置・育成	環境整備方針
女性	- 新卒採用の強化 - 女性管理職層のキャリア採用強化	- 配置ポストの積極的な拡大 - 育成計画・登用計画の重点化(候補者の個別・中長期的な人材育成、積極的な登用等)	- 働きやすい環境・制度整備(働き方改革の推進、事業所内施設の改善等) - マインドセット改善の取組み(アンコンシャスバイアスの排除等)
障がい者	- 古河ニューリーフ(特例子会社)の機能強化 - 古河電工での直接採用拡大	- 配置部門の積極的な拡大 - 業務サポート体制の充実	働きやすい環境・制度整備(テレワーク活用、事業所内施設の改善等)
外国人	- 採用チャネルの強化 - グループ内の人材把握・活用	事業戦略を踏まえた人員計画・育成計画の策定	グループ・グローバルでの人材マネジメントの整備
キャリア採用	- 採用チャネルの多様化・採用機能の強化 - リファラル採用・退職者採用の活用 - 認知度・企業ブランドの向上	- 事業戦略を踏まえた人員計画の策定(高度専門人材のニーズ把握等) - オンボーディングプログラムの充実	柔軟な人事処遇制度の構築

目標と実績

😊

:達成

😐

:未達成事項あり

😞

:未達成

	2025年度目標	2021年度			2022年度
		数値実績	達成度	取組み実績	取組み目標
女性活躍	①新卒採用者 ^{注1)} に占める女性比率 40% ②管理職候補層(係長相当)に占める女性比率 15% ③管理職層に占める女性比率 7%	①20% ②11% ③3.8% (①は2021年4月1日時点、②③は2022年3月31日時点)	😐	- 異業種交流を通じたリーダーシップ研鑽プログラムを実施 - 女子高校のキャリア講話会講師として女性エンジニアを派遣 - 配置登用拡大に向けて25中期経営計画にて目標設定 ★取組み詳細はこちら 女性活躍推進 >	- 管理職候補層への研修機会の提供(異業種合同研修への派遣等) - 中高生のキャリア教育の講師派遣 - 内閣府主催リコチャレイベントの開催 - 女性管理職個別育成にコーチングを導入 - 配置・登用拡大に向けた部門対話の実施 ★取組み詳細はこちら 女性活躍推進 >
障がい者雇用	障がい者の実雇用率 2.40%	2.32% (2021年6月1日時点)	😐 (法定雇用率達成)	- 特定子会社古河ニューリーフでの知的障がい者雇用 - 古河電工本体の直接採用(21年度新規採用実績3名) - 実雇用率の増加を達成(20年度2.31%→21年度2.35%)	- 古河電工本体の直接採用の継続実施 - 配置部門の積極的な拡大 - 従業員理解増進を目的とした講演会等イベント実施
外国人雇用	各部門の事業戦略上の必要性を踏まえ、外国人登用ポジションを選定し、登用・育成に向けた計画を立案	—	😐	グローバル人材育成研修の実施 ★取組み詳細はこちら 人材育成・採用 >	グローバル人材育成研修の実施 ★取組み詳細はこちら 人材育成・採用 >
キャリア採用	新規採用者 ^{注2)} に占めるキャリア採用比率30%程度の維持	36% (2022年3月31日時点)	😐	- 事業戦略上の必要に応じた採用戦略の強化 - 採用チャネルの強化 - CM等による認知度・企業ブランド向上の取組み	- 採用チャネルの強化 - 認知度・企業ブランドの向上に向けた広報戦略実施
多様な働き方の推進	- 多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 - テレワーク制度の拡充 - 多様な人材・働き方の受容の意識啓発のための継続教育	—	😐	21年7月移転の新本社にABW^{注3)}の考え方に基づいたオフィスレイアウトやフリーアドレス制等を導入 - テレワークと出社の併用継続、本社支社の出社率は約30%を維持 - 社内主要会議は原則リモート化する一方、目的に応じて対面式やハイブリッド式も取り入れた会議・イベント運営を実施 - 社内副業制度の本格導入(21年度は19プロジェクトにのべ30名従事) - 介護に関わる福利厚生サービスの導入 ★取組み詳細はこちら 目標と実績(人材マネジメント) > 働き方改革 >	- 新たな働き方の推進(リモートワークのメリットの最大活用、新本社におけるアフターコロナを見据えたワークスタイル構築等) - 生産性向上に向けた仕事のやり方変革の推進 - 社内副業制度の拡大 - 改正育児・介護休業法に基づく育児休業制度整備(出生時育児休業制度の新設等)

注1) 対象は総合職、一般職。

注2) 対象は管理職層、総合職、一般職。新規採用者とは、新卒およびキャリア採用者のこと。

注3) ABW(Active Based Working)とは、業務や気分に合わせてオフィス内の自らの場所を選択すること。

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョン推進の取組み

これまでの取組み

2005年度より女性の就労環境整備とワークライフバランス推進に継続的に取り組んできましたが、多様な人材が活躍できる職場環境の構築を加速させるため、2014年4月にダイバーシティ推進室を設置し、「ダイバーシティ&インクルージョンの意識啓発」、「女性活躍推進施策」、「自律的なワークライフマネジメントの推進」を進めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの意識啓発

多様な人材を受け入れ、互いの強みが発揮できる風土を醸成する

- 経営層からのメッセージ配信
社長メッセージ >
- 管理職層の意識・行動変革
役員勉強会、ダイバーシティに関するeラーニングの実施
働き方改革プロジェクトと連携した「イクボス」の浸透
- 従業員向けの意識啓発
- 新任役員・新任管理職・新入社員向け人権教育の実施

- 社内報の発行
- 従業員意識調査の実施
- 全社イベント開催
全社啓発イベント(ダイバーシティフォーラム) >

女性活躍推進

個別の関与を深め、戦略的に女性を育成する

- メンター制度
- 社外プログラムへの派遣
- 女性管理職候補者の個別育成支援
- 女性従業員の社内外ネットワーキング活動
- 育休取得者向けセミナー・面談シート導入

多様な人材の活躍支援

障がい者雇用

障がい者雇用推進の取組み [>](#)

高齢者雇用

グローバル人材の活躍

LGBT理解の取組み

全社員向けLGBT理解増進に関するEラーニングの実施

ハラスメント防止の取組み

全社員向けハラスメント防止に関するEラーニングの実施

自律的なワークライフマネジメントの推進

従業員の多様な働き方を支援し、働きがいと働きやすさの両立を目指す

多様な働き方の支援(テレワーク制度等、各種両立支援制度利用促進)

男性育児参画促進

男性向け育児ハンドブックの作成、男性育児座談会

仕事と育児の両立支援

育休取得者向けセミナー、面談シート導入

育休復帰者セミナー、産休・育休取得前後面談導入

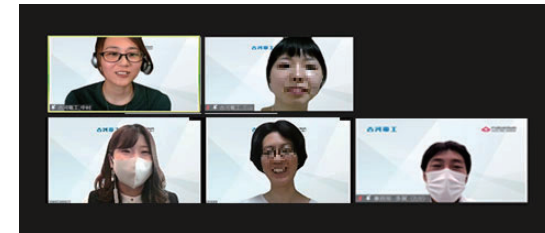
仕事と介護の両立支援

介護セミナー実施

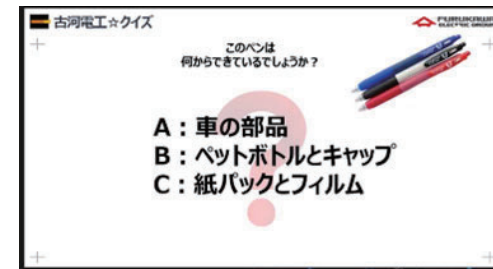
トピックス

「夏のリコチャレ2022」開催

2022年8月2日と8月19日の2日間、中高生を対象とした「夏のリコチャレ^注2022」をオンライン開催しました。理工系のおもしろさや楽しさを体感してもらうイベントとして、会社説明や技術紹介、女性技術系社員との交流、バーチャルオフィス見学を行いました。終了後のアンケートでは、「先輩社員から文理選択の話が聞けて良かった」「古河電工の技術に驚いた」「本当にオフィスにいるように体感できた」といった感想をいただきました。



女性技術系社員との交流の様子
(左・中央:女性先輩社員、右:司会者)



当社の技術をクイズ形式で紹介
(当社リサイクル材から作られたペンを記念品として配布)



実際のオフィス内をオンラインで体験できるオフィスツアー

注) 当社は、日本経済団体連合会が内閣府と連携して進める「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」に応援団体として参加しています。
内閣府男女共同参画局「リコチャレ」公式ホームページ [>](#)

高校生向け「理系社会人講話」講師派遣

2022年7月、神奈川県内の女子高校にて「理系社会人講話」が実施され、当社から女性技術系社員1名を講師として派遣しました。1年生を対象に、企業で働く理系社員の仕事や1日のスケジュール、進路選択などのお話に、メモを取りながら大変熱心に視聴されていました。学生からは、就職に関する事など積極的な質問をいただきました。



会場の様子



女性技術系社員の登壇

その他

ダイバーシティフォーラムの開催 [>](#)

グループの取組み

古河電工グループのFurukawa Electric LatAm S.A.が制作した、女性活躍推進のメッセージビデオです。

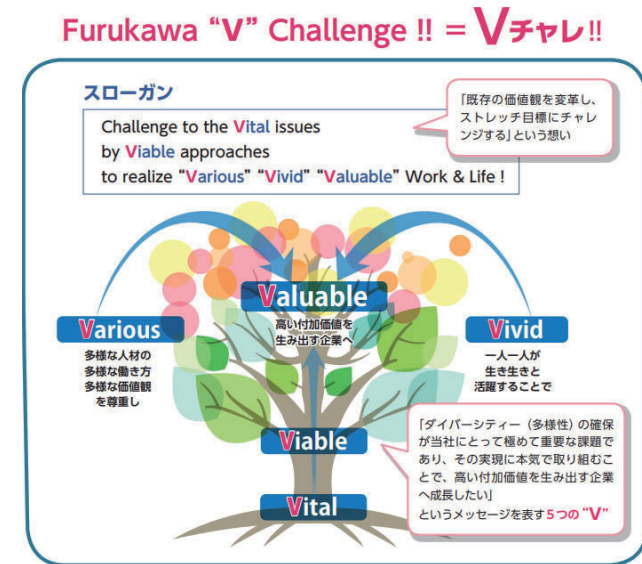


Furukawa Electric LatAm S.A.制作ビデオ(YouTube) [>](#)

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

2014年9月より女性活躍推進活動「Furukawa “V” Challenge!!」をスタートさせ、女性のキャリア形成促進のための各種施策に総合的に取り組んでいます。



女性活躍推進法への対応

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目を取得しました。



女性活躍推進に関する目標^{注1)}

1. 25年度までに管理職層に占める女性比率7%を目指す
2. 25年度までに管理職候補層（係長相当）に占める女性比率15%を目指す
3. 25年度までに新卒採用者^{注2)}に占める女性比率40%を目指す

注1) 当社の取組み概要、目標および実績データは厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』に掲載しています。

厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』 [>](#)

行動計画期間：2014年4月1日～2026年3月31日

注2) 対象は総合職、一般職。

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同

当社代表取締役社長の小林敬一は、内閣府が支援する「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同しました。(2017年6月13日)
当社は、行動宣言にある「自ら行動し、発信する」、「現状を打破する」、「ネットワーキングを進める」に基づき、女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限発揮できるよう、同年6月7日に加盟した「イクボス企業同盟」とも連携しながら取り組んでまいります。

ニュースリリースはこちら [>](#)

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言について

2014年3月28日に首相官邸で開催された「輝く女性応援会議」を契機に、輝く女性・輝こうとする女性たちを応援する各界のリーダーたちによるムーブメントが広がっています。
このような中、女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業の男性リーダーによる「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言が取りまとめられました。

「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言（内閣府男女共同参画局） [>](#)



社外からの評価

経済産業省「なでしこ銘柄」

当社は、2018年と2020年に女性活躍推進に優れた上場企業として、非鉄金属業界における「なでしこ銘柄」に選定されています。「なでしこ銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する事業です。



女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目（最高評価）を取得しました。



厚生労働省次世代認定マーク「くるみん」取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を3回取得(2007年・2010年・2015年)しています。認定事業主として積極的に子育て支援の充実に取り組んでいます。



トピックス

ダイバーシティフォーラムの開催 [>](#)

実績データ

従業員数に占める女性比率 [>](#)

管理職候補層（係長相当）に占める女性比率 [>](#)

管理職層に占める女性比率 [>](#)

新卒採用者（総合職、一般職）に占める女性比率 [>](#)

離職率 [>](#)

育児休業取得者数 [>](#)

ダイバーシティ&インクルージョン

障がい者雇用推進の取組み

障がい者雇用を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します

当社は1人でも多くの障がい者が、より良い環境で就労できる環境を作り、精神的な安定を確保できる社会的居場所を提供すること、社会人として規律を守り、自立した職業人を育成することを目指し、2004年に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立しました。

現在は3拠点、合計52名の障がいを抱えた社員が清掃作業や電線解体作業に従事しておりますが、新規事業など職務範囲の拡大の他、採用・教育にも力を入れ、地域に貢献した活動も積極的に行っています。

障がい者の実雇用率（単位：％）（各年度6月1日時点）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
古河電工	2.23	2.12	2.14	2.09	2.32	2.35

古河電工の障がい者採用に関するお問い合わせ [>](#)

古河ニューリーフ株式会社の紹介

会社概要	
社名	古河ニューリーフ株式会社
資本金	10百万円(古河電気工業株式会社100%出資)
設立	2004年5月26日
主な事業内容	清掃業務(事業所構内清掃・寮清掃)の受託他
代表者	代表取締役社長 遠藤 滋

障がい者従業員

- 従業員平均年齢 33.3才(2022年9月1日現在)
- 従業員平均勤続年数 9.6年(2022年9月1日現在)

古河ニューリーフ(株)の採用については、各支社へお電話でお問い合わせください。

拠点	
平塚支社	
所在地	神奈川県平塚市東八幡5-1-9 〒254-0016(古河電気工業㈱ 平塚事業所内)
TEL	0463-24-8001
FAX	0463-24-8002

千葉支社

所在地	千葉県市原市八幡海岸通6番地 〒290-8555(古河電気工業㈱ 千葉事業所内)
TEL	0436-42-1826
FAX	0436-42-1840

三重支社

所在地	三重県亀山市能楽野町20番地16 〒519-0292(古河電気工業㈱ 三重事業所内)
TEL／FAX	0595-85-2659



安全と健康をすべてに優先して、ゼロ災害ゼロ疾病を目指します。



広い敷地を自転車で移動しながら作業をしています。

日々の取り組み

1. 安全と健康に対する配慮
2. 健康診断結果を保護者・支援機関と連携
3. いつもと違うサインを見逃さず、声掛けの励行
4. 朝礼・昼礼・終礼・作業日報を通しての個別変化把握と迅速な対応
5. スキルマップを通して基本動作・基礎作業取組みの評価フォロー
6. 個人目標設定と振り返り
7. 人事考課面談の導入
8. 保護者個別面談
9. 障がい者就業・生活支援センターとの連携
10. 近隣の養護学校・特別支援学校からの生徒・教員の見学や実習を受入れ、地域に貢献
11. 障害者技能競技大会(アビリンピック)への参加



障害者技能競技大会(アビリンピック)での様子

業務内容

- 事業所内および近隣の独身寮や古河電工グループ関連会社の清掃作業
- フルハーネス型墜落制止用器具のクリーニング
- 電線解体作業・シュレッダー作業
- その他



梅の木の下で構内清掃



事務所窓清掃作業

先輩社員・指導員のヒトコト

先輩社員からヒトコト

私は2019年4月1日に古河ニューリーフに入社しました。清掃の仕事は、場所によって使う道具や覚えることが色々あります。大変ですがきれいになった時はとてもうれしいです。みんなに喜んでもらえるように出来ることを増やしたいです。働いてもらった給料で大好きな電車の本を買って、先輩達と話が出来ることがとても楽しいです。



指導員からヒトコト

- 作業現場までは事業所内をトラックやフォークリフトが多く走る中、各人が安全確保して自転車で移動していますが、決められた事や交通ルール等を守れない人は作業現場へ行かせる事は出来ません、安全第一です。
- 写真は分別作業を行っています、異物を取り除き良い物だけをお客さんに渡しますが異物が入っているとクレームとなってしまうので、良く確認し分別をしています。



福利厚生

- 直営保養所、全国各地の契約保養所、社員食堂
- 親睦ボーリング大会、仕事納めの会(年末最終日)等の各種イベント



千葉事業所社員食堂



三重事業所社員食堂



親睦ボーリング大会

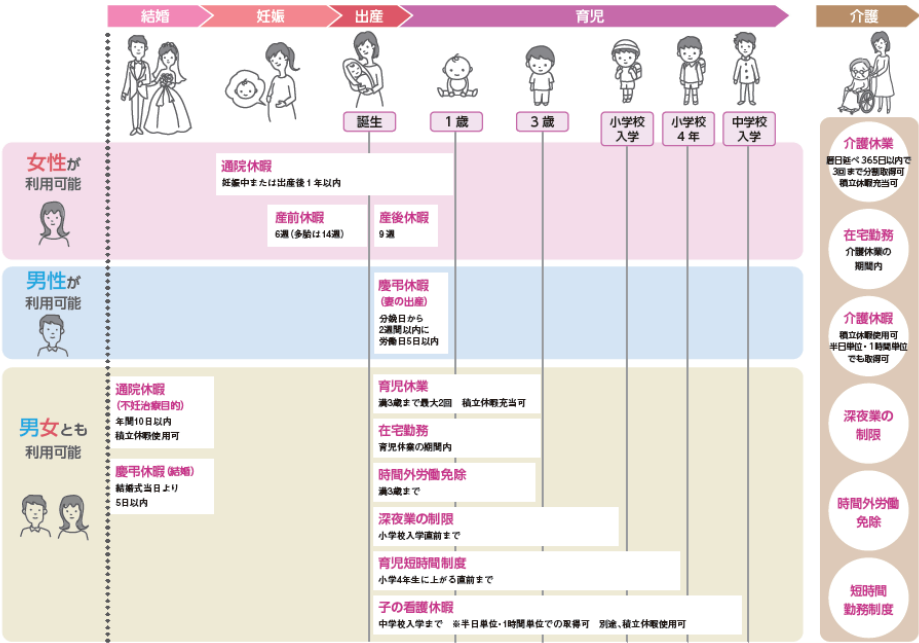


直営保養所(鬼怒川荘)

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な働き方を支える制度

妊娠、出産、育児、介護などの多様なライフイベントに応じた制度や、各種休暇制度、フレックスタイム制やテレワーク制度などを設け、従業員のワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)の向上を目指しています。



個人別指定休日	誕生日が休日となる制度
積立休暇制度	年次定例休暇の残存日数のうち、10日を上限に積立休暇に繰り入れることができる制度(5年間有効)
連続休暇	計画的な休暇を取り、心身をリフレッシュしてもらうことを目的として、毎年3日間の連続休暇が、また勤続5年ごとに5日間の連続休暇が取得できる制度
リフレッシュ休暇	勤続満25年の従業員が14日連続以上31日連続以下の「リフレッシュ休暇」を取得できる制度
ボランティア休暇	災害支援などの際に、10日を上限として休暇を取得できる制度
フレックスタイム制度	業務の繁閑に合わせて効率的に仕事ができるよう、フレックスタイム制度を導入
テレワーク制度	育児、介護を目的とした「在宅勤務制度」とは異なり、フレックスタイム制の適用を受けているなど一定の条件を満たせばだれでも利用可能な制度
時間単位年休制度	年次定例休暇の内5日の範囲内で、1時間単位で休暇取得できる制度(年間5日分まで)

環境方針・環境ビジョン

環境方針

古河電工グループ環境基本方針

環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

- 行動指針
1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
 2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
 3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
 4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
 5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

環境方針・環境ビジョン

環境ビジョン

「古河電工グループ 環境ビジョン2050」では、「環境目標2030」による施策を継続するとともに、「古河電工グループ ビジョン2030」の経営上の重要課題（マテリアリティ）である「環境配慮事業の創出」および「気候変動に配慮したビジネス活動の展開」を強化してまいります。



環境ビジョン2050

環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する。

脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指す
(事業活動における温室効果ガス排出量(スコープ1、2):チャレンジ目標 2050年ゼロ)

水・資源循環型社会への貢献

水利用を最小化し、バリューチェーン全体で廃プラスチックを含めた再生材の利用を促進する

自然共生社会への貢献

原材料も含めたバリューチェーンマネジメントを通じて、生態系への影響を最小化する

スコープ1:自社工場・オフィスからの直接排出

スコープ2:自社が購入した電力、熱などの使用による間接排出

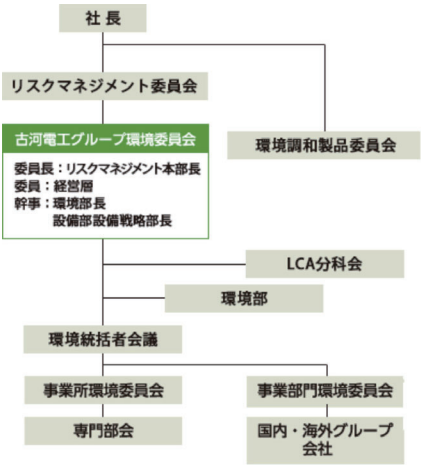
環境マネジメント

環境マネジメント体制、環境教育、環境表彰

環境マネジメント体制

当社グループは環境基本理念にもとづき、環境活動に取り組んでいます。環境管理に関する最高議決機関を「古河電工グループ環境委員会」と称し、執行役員・リスクマネジメント本部長が委員長を務め、経営を担う各事業部門長・本部部門長の委員で構成され、環境経営を推進しています。四半期ごとに、取締役会にて進捗報告を行っています。

環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、各事業部門・本部部門の環境統括からなる「環境統括者会議」にて横断的に、環境課題を具体的に検討しています。



推進体制図

環境マネジメント 環境経営の対象範囲 >

環境マネジメントに関する国際規格 (ISO14001)

当社グループでは、拠点毎に環境マネジメントシステムを構築し、環境目標の達成に向けた活動に取り組んでいます。また、国内外の生産拠点において、国際規格ISO14001 認証を取得しています。

ISO14001を取得している当社事業所、国内グループ会社、海外グループ会社 >



古河電工(株)三重事業所の登録証

環境教育

環境教育体系と教育活動

環境基本理念を理解し、行動指針に沿った活動を活性化し、「古河電工グループ環境ビジョン2050」の実現と「環境目標2030」の達成に向け、従業員の意識の向上、理解の促進が必要との考えから、新入社員から役員まで古河電工グループすべての従業員を対象に、対面やeラーニングを用いた環境教育を実施しています。2021年度の新任向けのISO14001内部環境監査員講習では、三密を回避する対策のもとオンライン開催としました。階層別教育は、年度始めに新入社員教育、新任課長向け研修や中堅ものづくりスタッフ研修などを実施しています。2021年度6月の環境月間では、従業員一人ひとりが環境関連動画を視聴し、職場や家庭の身近な方と環境についての話し合いをもつ活動を実施しました。合わせて、職場や日常における環境への取り組み状況、環境ビジョン2050等の認知度等についてアンケートを実施し、環境意識を高める活動を実施しました。

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	管理層
新入社員教育 (1日/年、必須)	環境保全活動全般	入社直後				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、目標・環境一般知識					
ISO14001関連教育 2日コース (2日/年、任意)	ISO規格要求事項、環境法規、内部環境監査手順、演習各種					
レベルアップ 1日コース (1日/年、任意)	環境法規動向、監査スキルアップ演習各種					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境法規制 製品含有 化学物質管理					
環境連絡経営 セミナー	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

環境教育プログラム

環境表彰

環境活動表彰制度

当社グループでは、環境活動に取り組む組織と従業員のモチベーション向上などを目的に、2010年度から環境活動表彰を開始しました。2018年度の実績表彰より「ESG表彰 環境貢献賞」に改称し、地球温暖化防止対策が中心であった表彰対象分野を環境に関する活動全般へと広げ、環境意識の向上と環境活動のレベルアップを図っています。2021年度は、優秀賞1件、優良賞2件、努力賞4件が選ばれました。優秀賞に選ばれたのは、古河樹脂加工株式会社による「低炭素材使用率拡大による環境負荷の低減」で、資源循環の促進およびバリューチェーンのGHG排出量の低減に貢献する案件でした。

優秀賞

古河樹脂加工株式会社

低炭素材使用率拡大による環境負荷の低減

優良賞

SuperPower, Inc

ユーティリティ新設計による電気、ガス、水道使用量低減

古河電気工業株式会社 銅条・高機能材事業部門

銅条生産工場の空調機更新

努力賞

古河電気工業株式会社 電力事業部門

コンプレッサ使用電力量低減

FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (FAST)

射出成形での材料廃棄量の低減

古河電気工業株式会社 ものづくり改革本部

古河AS株式会社 三重工場向けオンライン太陽光発電設備導入

古河電気工業株式会社 AT・機能樹脂事業部門

循環冷却水設備更新による省エネ活動推進への取り組み

環境マネジメント

ISO14001 認証取得一覧

環境マネジメントに関する国際規格 (ISO14001)

当社グループでは、国内外の生産拠点において、国際規格ISO14001認証を取得しております。ISO14001を取得している事業所の割合^{注1)}は以下の通りです。(2022年7月時点)
国内：100% (単体6事業所、国内グループ会社24社)
海外：72% (海外グループ会社50社のうち36社)

注1) 国内・海外連結対象会社のうち、生産拠点を対象としています。

古河電気工業株式会社

- 千葉事業所

● 三重事業所 
- 日光事業所

● 横浜事業所

国内グループ会社

- (株) エヌ・テック

● (株) 正電成和

● 古河AS (株)

● 古河C&B (株) ^{注2)}

● (株) 古河テクノマテリアル
- 岡野電線 (株)

● 東京特殊電線 (株)

● 古河ファイテルオプティカルデバイス (株)

● 古河樹脂加工 (株)

● (株) 古河電エアドバンスエンジニアリング ^{注2)}

- 古河電工業業電線 (株)

● 古河日光発電 (株)

● ミハル通信 (株)
- 古河電工パワーシステムズ (株)

● 古河ネットワースソリューション (株) ^{注2)}

● 理研電線 (株)

海外グループ会社

- Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.

● Furukawa Automotive Parts(Vietnam) Inc.

● Furukawa Automotive Systems Vietnam Inc.

● Furukawa Electric(Shenzhen) Co., Ltd.

● Furukawa Electric LatAm S.A.

● Furukawa Mexico S.A. de C.V.

● OFS Fitel Deutschland GmbH

● Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.

● PT. Furukawa Optical Solutions Indonesia

● Siam Furukawa Co., Ltd.

● Thai Fiber Optics Co., Ltd.

● Wuhan Furukawa Automotive Systems Co.,Ltd.
- Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.

● Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.

● Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.

● Furukawa Electric Autoparts (Philippines), Inc.

● Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.

● Furukawa Minda Electric Pvt. Ltd.

● OFS FITEL, LLC

● Polifoam Plastic Processing Co. Ltd.

● PT. Tembaga Mulia Semanan, Tbk

● Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.

● Totoku (Zhejiang) Co., Ltd.

● Furukawa Electric Thermal Management Solutions and Products Laguna, Inc.
- Furukawa Automotive Parts (Dongguan) Ltd.

● Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.

● Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation

● Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.

● Furukawa FITEL Optical Products(Shanghai) Co., LTD.

● Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.

● OFS RUS Fiber Optic Cable Company

● PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia

● Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.

● Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.

● Trocellen Italia SpA

● PT Furukawa Indomobil Battery Manufacturing

注2) 古河電工の事業所に含まれます。

環境マネジメント

環境リスク管理

土壌・地下水汚染の予防に関する取組み

当社グループは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないよう、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的実施しています。また、特定有害物質の漏えいや地下浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

PCB管理

当社グループでは、当事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB廃棄物の数量を把握し、適正に保管・管理しています。現在は中間貯蔵・環境安全事業(株)の計画に従って順次処理を行い、殆どの事業所では処理を終了しました。また、低濃度PCB含有の可能性がある機器類については分析調査を進め、低濃度PCB含有機器と判明したものは適正に保管、管理を行うとともに、保管リスクを踏まえた上で処理を進めています。さらに機器類の更新計画にしたいがい、早期に処理を行っていきます。

環境法規制やその他の遵守事項

当社グループは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施しています。定期的に法令遵守状況を把握し、2021年度は、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反(大気、水質等)の報告はありませんでした。

石綿問題への対応は、以下ページをご覧ください。

石綿問題に対する対応 [>](#)

環境目標・実績・データ

環境保全活動目標と実績

環境目標2030

当社グループは環境目標2030を設定し、脱炭素社会への貢献等に取り組んでいます。環境ビジョン2050の超長期目標達成を目指し、取組みを加速させるため、環境目標2030を改定しました(2022年2月)。

環境目標2030	
1. 脱炭素社会への貢献	
(1) 事業活動における温室効果ガス排出量(スコープ1、2)	:2017年度比46%以上削減
(2) バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)	:2019年度比20%以上削減
2. 水・資源循環型社会への貢献/自然共生社会への貢献	
(1) 水資源の有効活用を図る	
・水使用量	:2020年度比10%以上削減(原単位)
(2) 金属・プラスチックの有効活用を図る	
・新材料 ^{注1)} 使用量	:2020年度比10%以上削減(原単位)
・ワンウェイプラスチック ^{注2)} 使用量	:2020年度比25%以上削減(総量)

改定した環境目標2030について、SBT^{注3)} WB2°C(well-below 2°C)の認定を取得しました。(2022年7月)

注1) 電気銅やアルミ新地金、プラスチック等のバージン材のこと

注2) 容器やレジ袋等で使用される、使い捨てプラスチックのこと

注3) SBT:Science Based Targets(科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標)

目標と実績

😊

:達成

😐

:未達成事項あり

😞

:未達成

活動項目			古河電工グループ					
			基準年度	2021年度 目標	2021年度 実績	評価	2022年度 目標	2025年度 中期目標 ^{注4)}
温室効果ガス(スコープ1、2)排出量削減 ^{注1)}	CO ₂ +SF ₆		2017年度	8.9%以上	29%減	😊	17.7%以上	28%
	CO ₂		2017年度	6.6%以上	22%減	😊	10.8%以上	—
温室効果ガス(スコープ3)排出量低減 ^{注2)}			2019年度	2%以上	1%減	😓	4%以上	10%
再生可能エネルギー比率 向上			2017年度	1.5%以上	2.9%向上	😊	3.5%以上	5%
水使用量 原単位低減			2020年度	1%以上	9.7%減	😊	2%以上	5%
生産エネルギー 原単位低減				1%以上	7.6%減	😊	2%以上	5%
輸送エネルギー 原単位低減				1%以上	1.5%減	😊	国内: 2%以上	5%
廃棄物等総発生量 原単位低減				1%以上	2.8%減	😊	国内: 2%以上	5%
環境配慮 事業推進	環境調和製品売上比率向上		—	62%以上	61.9%	😐	64%以上	—
	環境負荷削減貢献: CO ₂ 削減貢献量		—	11万トン 以上	13.7万トン	😊	12万トン 以上	—
汚染予防	環境事故・ 異常の防止	環境事故	—	ゼロ	0件	😊	ゼロ	—
		環境異常	—	3件以下	0件	😊	3件以下	—
外部評価向上:CDP ^{注3)} 気候変動評価			—	スコアA	A	😊	スコアA	—

注1) スコープ1:化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出
 スコープ2:事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出
 スコープ3:その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

注2) スコープ3下流(原則として販売した製品やサービスに関する活動)の排出量を2020年度より算定開始しました。基準年を2017年度から2019年度に変更し、2019年度まで遡って算定しました。

注3) CDPは、機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

注4) 2021年度に環境目標2030ならびに2025年度中期目標を改定しました。

2021年度の活動実績

2021年度の温室効果ガス総排出量は、前年度に続き、2017年度比29.0%の大幅削減となりました。COVID-19対策の影響を受けた生産拠点もありましたが、気候変動対策としては、工場の省エネルギー対策等を地道に進め、太陽光発電設備を設置した生産拠点も増えました。購入電力については、海外グループ会社のうち、欧州のトロセレンが先行して再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えてきましたが、日本国内や東南アジアの生産拠点においても進めています。特に、「古河電工グループ環境ビジョン2050」における「チャレンジ目標 2050年ゼロ」の達成に向けて、2022年2月に環境目標2030を改定しました。削減目標を26%から46%へより高く設定することで、温室効果ガス排出量削減の取組みを加速しています。

2022年度の活動目標

環境目標2030改定版の達成に向けて、古河電工グループ全体で温室効果ガス排出量削減に取り組みます。温室効果ガスの長期削減目標(SBT)は、2℃からWB2℃へ変更申請し、2022年7月に認定を受けました。この目標に沿って、これまで以上に省エネ活動を推進するとともに、太陽光発電設備の導入計画を進め、また、購入電力を再生可能エネルギー由来電力へ切り替えを図ります。

環境目標・実績・データ

環境調和製品

環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、環境調和製品とは、製品のライフサイクル全体を、総合評価して環境負荷の低減に寄与する、または良い環境影響を与える製品（サービスも含む）と定義しています。

該当する製品には環境調和製品であることを表す環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。



環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つの分類のいずれかに該当します。分類をクリックすると製品一覧をご覧いただけます。

分類	内容
地球温暖化防止	温暖化ガス排出の低減および吸収・固定に寄与する機能を有する製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量が削減できる製品、部品および製品の共通化設計ができている製品。
環境影響物質フリー	製造工程中でオゾン層破壊物質の使用量増加がなく、製品に含有する有害物質が規定値以下、使用・廃棄時に規定以上の有害物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品の使用量が低減している、希少資源の使用量を低減している、製品寿命が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易である、梱包材料の資源使用量が低減しているなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

環境調和製品の申請から登録まで

事業部門での申請・審査を経て、当社グループの横断的な組織である環境調和製品委員会で審査を実施し、合格した製品を環境調和製品として登録しています。

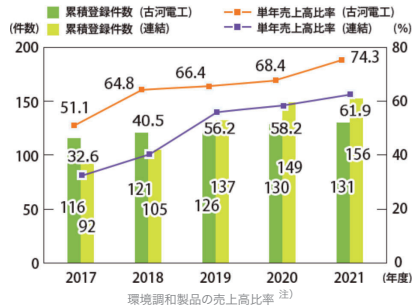
環境調和製品の適合基準は、原料・部品の購買、製造、使用、流通、廃棄のそれぞれの段階において、予め定められた判断基準に基づいて従来製品と比較したとき、環境面で総合的な改善が図られていることです。

環境調和製品認定の流れ



環境調和製品の拡大

当社グループの全製品に占める環境調和製品の割合を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。



注）2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定（製造工程で温室効果ガス（GHG）削減を行った製品を追加など）し、集計に反映しました。

TOPICS「再生可能エネルギーの電力で製造される伸銅品・超電導製品」>

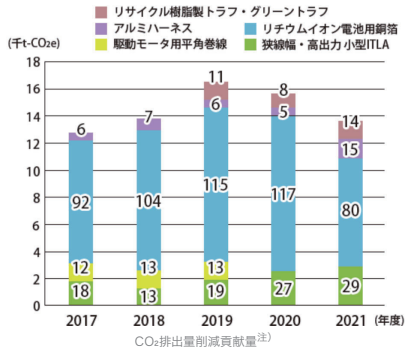
製品による環境負荷削減貢献の取組み

当社グループはライフサイクルアセスメント（LCA）を活用して、当社グループの製品が採用されているお客様の製品の使用段階で排出するCO₂の削減貢献量の見える化に取り組んでいます。

2021年度のCO₂排出の削減貢献量は、以下3分野4製品の合計で約137千トン-CO₂/年となり、前年と比べ減少しました。

- 光通信分野のITLAの小型化・省エネによる直接的なCO₂排出の削減貢献
- 自動車分野では、自動車のEV化に必要なリチウム電池用銅箔と軽量化に貢献するアルミハーネスは、それぞれの間接的なCO₂排出の削減貢献
- 鉄道や道路、再生エネルギー分野の電線ケーブル埋設工事で採用されたリサイクル樹脂製トラフ・グリーントラフ®の間接的なCO₂排出の削減貢献

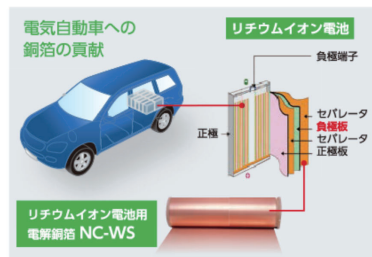
今後も、情報・エネルギー・モビリティが融合した社会基盤を創る、環境調和製品の拡大に努め、製品によるCO₂排出の見える化等の取組みを拡大していきます。



注）平角巻線については、2020年度より事業譲渡により除外しました。

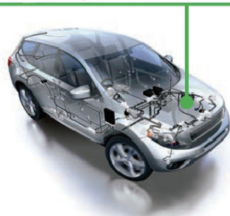
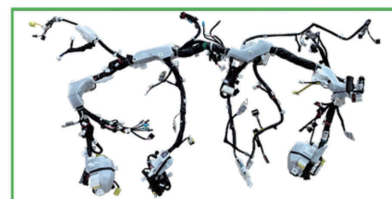
電気自動車用のリチウムイオン電池用銅箔によるCO₂削減

狭線幅・高出力小型ITLAによるCO₂削減



自動車用アルミハーネスによるCO₂削減

リサイクルケーブルトラフによるCO₂削減



マテリアルフロー

古河電工グループの2021年度環境負荷

当社および国内グループ会社32社、海外グループ会社59社、合計91社のデータを集計しています。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧: 環境マネジメント 環境経営の対象範囲 [>](#)

INPUT

項目	国内	海外	単位
資源・原材料			
銅	128.6	113.7	千t
アルミ	14.5	14.4	千t
鉄	5.6	12.5	千t
その他金属	5.4	0.53	千t
ガラス	—	2.4	千t
プラスチック	27.5	48.8	千t

エネルギー	7,035	7,398	TJ
電気(購入電力)	482	661	GWh
電気(購入電力のうち、契約による再エネ利用)	2	34	GWh
電気(水力発電)	95	—	GWh
電気(太陽光発電)	1,718	1,955	MWh
都市ガス	16,439	4,545	千m ³
天然ガス	414	13,814	千m ³
LPG	10.0	0.4	千t
A重油・灯油・軽油	3,449	333	kℓ

水資源	9,543	2,673	千m ³
工業用水	6,588	67	千m ³
地下水	2,392	40	千m ³
水道水	564	2,560	千m ³

化学物質			
取扱い量 注1)	47.2	—	千t

包装材 注2)			
段ボール・木材・紙類	1.7	8.9	千t
プラスチック	0.02	4.81	千t

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール・木材・プラスチック、紙類

注3) 有価物含む(国内)

注4) 敷地外への排出

OUTPUT

項目	国内	海外	単位
廃棄物等 注3)			
総排出量 注4)	24.7	16.7	千t
最終処分量	0.3	11.5	千t
再資源化量	23.3	5.2	千t

大気排出			
CO ₂	281	352	千t-CO ₂
SF ₆	7	—	千t-CO ₂
SO _x	2	—	t
NO _x	61	—	t
ばいじん	13	—	t

化学物質			
排出量	62	—	t
移動量	326	—	t

排水	9,404	1,968	千m ³
排水 公共用水域	8,595	714	千m ³
河川	7,721	348	千m ³
海洋	837	0	千m ³
その他	37	365	千m ³
下水道	809	1,254	千m ³

BOD	30	—	t
COD	37	—	t
SS	48	—	t

水リサイクル・再利用率	1,100	59	千m ³
-------------	-------	----	-----------------



環境目標・実績・データ

環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。集計方法は環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に、当社および国内グループ会社21社を対象としています。2021年度の環境保全コストは費用額が26.8 億円、環境関連投資額が13.2 億円でした。前年と比べ費用額は1.1億円の増額、投資額は2.0億円の増額となっています。

集計対象会社は、以下ページをご覧ください。

集計対象会社一覧：環境会計の対象範囲 [>](#)

環境目標・実績・データ

第三者検証報告書

当社グループでは、第三者検証により、環境データの信頼性向上に努めております。2021年度の温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）、エネルギー消費量、水使用量・排出量データについて、第三者検証を受審いたしました。（2022年7月）

温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3） [📄](#) [>](#)

エネルギー消費量 [📄](#) [>](#)

水取水量・排出量 [📄](#) [>](#)

脱炭素社会への貢献

気候変動

基本的な考え方

当社グループでは、2050年を見据えた「古河電工グループ 環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会への貢献としてバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を掲げ、活動しています。特に、事業活動における温室効果ガス排出量（スコープ1,2）の削減や、再生可能エネルギーの利用、工場での省エネ、物流でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。また、気候変動の影響を回避するため、大雨等のリスクに対する適切な予防対策も行っています。環境ビジョン2050で目指しているカーボンニュートラルに向けて、温室効果ガス排出量削減の取組みを加速させるため、2022年2月には環境目標2030を改定し、従来より厳しく、野心的な削減目標を設定しました。今後さらなる温室効果ガス排出量削減に取り組んでいきます。

環境ビジョン2050

環境目標2030

目標と実績

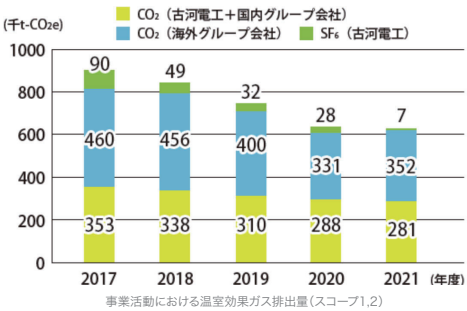
2021年度の目標として、温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギー比率の向上、エネルギー消費原単位の低減に取り組みました。2021年度の目標および実績は、「環境保全活動目標と実績」をご覧ください。

環境保全活動目標と実績

取組み

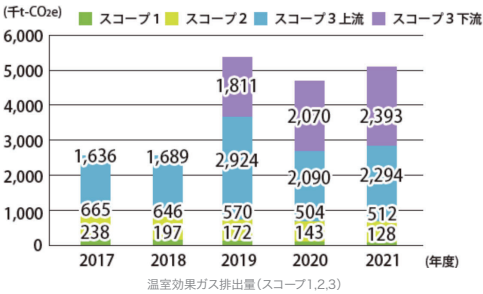
温室効果ガス排出量の削減

当社グループの温室効果ガスの排出は、主にエネルギー起源によるCO₂排出と六フッ化硫黄です。2021年度の国内グループにおけるCO₂排出量は、281千トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて20.4% 減少しました。海外グループにおけるCO₂排出量は352千トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて23.6%の減少となっています。また、2021年度の六フッ化硫黄の排出は、試験設備の整備などを進め、2017年度に比べて大きく減少しました。温室効果ガスの総排出量は、2017年度に比べて、264千トン-CO₂eの削減となりました。



注1) 海外のCO₂排出係数について、購入電力は公表されている排出係数やIEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)の各国係数などを使用し、購入電力以外は国内のCO₂排出係数を使用しています。

注2) CO₂以外の排出量は、地球温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)を使用し、CO₂相当の排出量に換算しています。



注) スコープ3は、カテゴリ1～8が上流、カテゴリ9～15が下流と位置付けられています。2018年度まではスコープ3の下流を算定していません。2019年度以降は、スコープ3の上流を算定し、最新の排出係数を利用しています。

再生可能エネルギーの利用

水力発電や太陽光発電の利用:

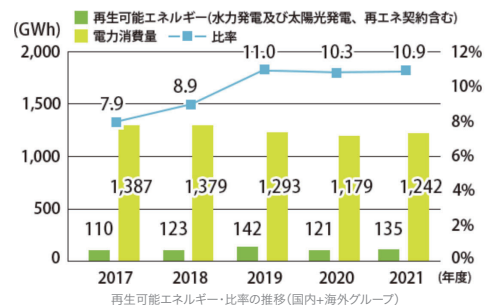
当社グループの古河日光発電(株)は4つの発電所を保有し、水力発電による電力の供給を行っています。日光事業所の電力を100%賄い、銅条製品は水力発電を利用して生産されています。また、当社の銅箔事業部門、三重事業所、国内グループ会社の東京特殊電線(株)や古河AS株式会社、海外グループ会社のメキシコ・中国・インドの生産拠点において、太陽光発電設備を設置し利用しています。今後も太陽光発電設備の設置について、継続的に検討を進めます。

再生可能エネルギー由来電力の利用:

海外グループ会社では、ドイツ、イタリア、ハンガリー、フィリピンの生産拠点において、再生可能エネルギー由来電力を利用しています。日本においても、2021年4月から平塚事業所、2022年4月以降は銅箔事業部門の国内生産拠点、千葉事業所や三重事業所においても一部で再生可能エネルギー由来電力の利用を開始しました。

2021年度の再生可能エネルギーの占める割合は、国内グループで17.1%、海外を合わせると、10.9%でした。古河日光発電(株)の所有する水力発電設備の発電機や水路の更新のため、一次的に再生可能エネルギー比率が低下しましたが、2022年度にかけて確実な保全を実施することで、今後も再生可能エネルギー利用率向上に取り組んでいきます。

TOPICS「再生可能エネルギー由来電力で製造される伸銅品・超電導製品」>



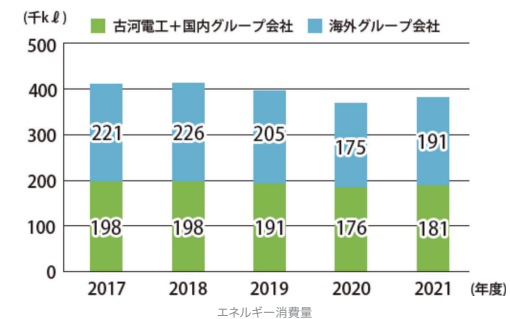
再生可能エネルギー・比率の推移 (国内+海外グループ)

古河AS(株)本社が設置した太陽光発電パネル
(2022年1月稼働開始)東京特殊電線(株)が設置した太陽光発電パネル
(2021年1月稼働開始)

古河日光発電(株)の水力発電

工場における省エネ

当社グループのエネルギー利用割合は燃料が約2割、電気は約8割です。特にエネルギー使用比率の高い製造工程で省エネルギーに取り組み、生産工程の効率化、および高効率機器への更新、エネルギー収支を考慮した機器の高温部の断熱などの対策を実施しています。また、工場建屋の照明は計画的にLED化を進めています。2021年度は、排熱回収の利用や不稼働時の電力削減、トランスや冷凍機の更新などに取り組みました。

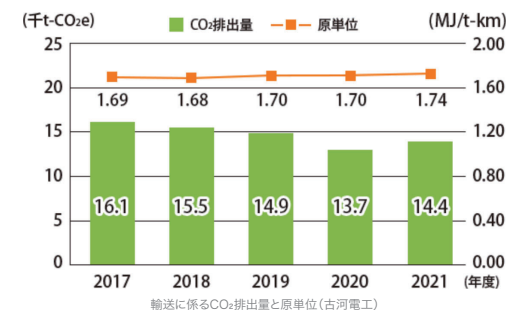


エネルギー消費量

物流におけるCO₂排出量削減

2021年度の国内グループにおける輸送量は190百万トンキロです。

このうち当社は121百万トンキロで、2020年度比で2.9%増加し、CO₂排出量は約5.1%増加して14.4千トン-CO₂となりました。輸送エネルギー原単位では、2020年度比で2.4%の増加となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいます。

輸送に係るCO₂排出量と原単位 (古河電工)

インターナルカーボンプライシング

2019年度からICP(Shadow price)の試算を開始しました。事業部門ごとの価格を見える化することにより、脱炭素化に向けて気候変動リスク回避への準備を促しました。

例えば、削減目標に未達の事業部門は、ICPがマイナスとなり仮想の評価損が発生します。逆に達成した場合はICPがプラスとなり仮想の評価益が発生します。四半期ごとの評価・揭示効果により、未達の部門については再生可能エネルギーの導入計画が推進されます。

気候変動の物理的リスクに対する対策

当社グループは気候変動に関する物理的リスク(大雨、大雪等)に対して適切な管理・予防対策を行っております。平塚事業所および日光事業所の取組みをご紹介します。

事業所	対象	対策
平塚	大雨	雨水貯水池の整備 排水系統の定期的な清掃や、バイパス設置による排水能力増強 工場内浸水防止対策のための工場屋根の耐水工事実施
日光	大雪	工場建屋の損壊防止対策として補強工事の計画実施 工場屋根への積雪防止対策として電熱ヒータなどの融雪設備導入

外部との協働

イニシアチブへの参画

当社グループは以下のイニシアチブへ参画し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいます。

- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 気候変動イニシアティブ(JCI)
- 環境省 温室効果ガス削減「COOL CHOICE」
- 日本経済団体連合会 脱炭素社会「チャレンジ・ゼロ」

イニシアチブなど賛同 [>](#)

業界団体との連携

当社および国内グループ会社の一部は、日本電線工業会と日本伸銅協会の2つの業界団体に所属しています。当社は団体の幹事企業として、カーボンニュートラル行動計画の策定に携わっており、業界団体と当社で矛盾が出ないよう方針や戦略の整合を図っています。また、それぞれの業界団体が掲げる、温室効果ガス排出量の削減に向けた施策について、先導企業として取り組んでいます。万が一、立場の矛盾が生じた場合は、企業間で調整を行い、方針を統一させています。

政府方針との整合

環境ビジョン2050に達成に向けて、温室効果ガス排出量削減の取組みを加速させるため、当社グループは環境目標2030を改定しました。この内容は日本政府が示した「地球温暖化対策計画」(2021年10月)に沿った内容となっています。

日本政府の「地球温暖化対策計画」 [>](#)

古河電工グループ環境目標2030 [>](#)

情報開示と社外からの評価・認定

当社グループは、機関投資家を代表するCDPの質問書に対して、2008年度より気候変動について回答しています。CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応としては、説明会などへ参加やWebinarの聴講を行いました。今後も環境情報開示の範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。

また、一般社団法人日本電線工業会や一般社団法人日本伸銅協会などの業界団体と協働していきます。

当社グループは社外から以下の評価・認定を受けています。

- CDP
- SBT
- 経済産業省 脱炭素社会「ゼロエミ・チャレンジ企業」

社外からの評価・認定一覧 [>](#)

データ

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量データ(スコープ1,2,3) [>](#)

温室効果ガス排出量データ(スコープ1) [>](#)

温室効果ガス排出量データ(スコープ1,2) [>](#)

温室効果ガス排出量売上高原単位データ [>](#)

輸送におけるCO₂排出量と原単位データ [>](#)

温室効果ガス排出量データの第三者検証報告書  [>](#)

エネルギー消費量データ [>](#)

エネルギー消費量データの第三者検証報告書  [>](#)

再生可能エネルギー比率データ [>](#)

脱炭素社会への貢献

TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、気候関連リスクおよび機会が経営上の重要課題(マテリアリティ)であるという認識のもと、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD)への賛同を表明しました。また、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関などが一体となって取組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断に繋げるための取組みについて議論する場として設置されたTCFDコンソーシアムにも参画しています。

2019年度は、環境省が実施する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」にも参加しました。

今後も、カーボンニュートラルの実現に向け、TCFDを活用し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

TCFDは、G20の要請を受け、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、金融安定理事会(FSB)により、2015年12月に設立され、2017年6月に最終報告書を公表しました。企業などに対し、気候関連リスクおよび機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。



ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。	a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。
		b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。	a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。
		b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。
		c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。
リスクマネジメント	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。	a) 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。
		b) 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。
		c) 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。
指標と目標	その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。	a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。
		b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3の温室効果ガス排出量、および関連するリスクを開示する。
		c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。

ガバナンス (下線:2020年度以降の進捗)

気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する。

a) 気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。

b) 気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割を記述する。

- 気候関連リスクおよび機会を経営上の重要課題(マテリアリティ)と認識し、取締役会および経営会議で、以下に示す気候変動に関係する議論を実施しました。また、取締役会には、気候変動に関する進捗状況を四半期ごとに報告・共有しています。

取締役会	
2018年11月～2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し
<u>2021年2月</u>	<u>古河電工グループ環境ビジョン2050策定</u>
経営会議	
2018年10月～2019年4月	古河電工グループ ビジョン2030策定とCore Valueの見直し
2019年1月	環境目標2030設定とSBT認定申請
2020年1月	TCFD賛同と国連グローバル・コンパクト署名
<u>2020年12月～2021年2月</u>	<u>古河電工グループ環境ビジョン2050策定</u>
<u>2021年11月～2022年2月</u>	<u>環境目標2030改定とSBT認定申請</u>

戦略 (下線:2020年度以降の進捗)

気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要(マテリアル)な場合は、開示する。

a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を記述する。

b) 気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を記述する。

c) 2℃以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述する。

- シナリオ分析

- 事業分野別に気候関連リスク(移行リスク、物理リスク)および機会を特定し、短期・中期・長期の時間軸に分類し、定性的に分析しました。

- 2019年度は環境省が実施する「TCFDに沿った気候関連リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加し、注力分野のインフラ事業(情報通信ソリューション事業の光ファイバ・ケーブルとエネルギーインフラ事業の電力ケーブル)について、気候関連リスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を実施しました。2020年度は、注力分野の自動車部品事業について、気候関連リスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を実施しました。

- 気候関連シナリオは、2℃以下シナリオと4℃シナリオ。「古河電工グループ ビジョン2030」およびSDGsの達成年を念頭に、時間軸は2030年としました。ただし、物理リスクに関しては2050年としました。

- サプライチェーンの材料調達については、2019年度実施した光ファイバ・ケーブルおよび電力ケーブルは、銅のみを対象(ガラス・樹脂材料は対象外)としましたが、2020年度実施の自動車部品では銅、アルミおよび樹脂を対象としました。

対象製造品目		光ファイバ・ケーブル	電力ケーブル	自動車部品
生産拠点		グローバルに生産拠点展開（アジア、北中米、EMEA）	日本、中国	グローバルに生産拠点展開（アジア、北中米）
使用材料		ガラス材料（光ファイバ） 樹脂（ケーブル被覆材） 銅（メタル通信ケーブル）	銅（導電材） 樹脂（ケーブル被覆材）	銅（電線、端子） アルミ（電線） 樹脂（ハーネス被覆材）
サプライチェーン		銅のみを対象。ガラス材料、樹脂は対象外。		銅、アルミ、樹脂を対象。
気候関連シナリオ		2℃以下シナリオ、4℃シナリオ		
対象時間軸		2030年。ただし、物理リスクについては2050年。		
機会		スマートシティの普及や通信トラフィック急増に伴う5G/B5G整備加速による収益増	再エネの普及に伴う基幹系送電網の増強、海底ケーブルの需要増加による収益増	自動車電動化・軽量化に伴う製品需要の増加による収益増
		再エネ導入による炭素税回避	再エネ導入による炭素税回避	再エネ導入による炭素税回避
リスク	移行リスク	温室効果ガス排出への炭素税課税	温室効果ガス排出への炭素税課税	温室効果ガス排出への炭素税課税
		再エネ調達コストの増加	再エネ調達コストの増加	再エネ調達コストの増加
		銅への炭素税課税による調達コストの増加（ガラス材料、樹脂に関しては未検討）	銅への炭素税課税による調達コストの増加（樹脂に関しては未検討）	素材（銅・アルミ・樹脂）への炭素税課税による調達コストの増加
	物理リスク	干ばつによる操業停止	影響なし	気象災害による操業停止

- 気候変動の物理的リスクに対する対策
 当社グループは気候変動に関する物理的リスク（大雨、大雪等）に対して適切な管理・予防対策を行っております。平塚事業所および日光事業所の取組み事例は以下の通りです。

	拠点	対象	主要な対策
単体	平塚事業所	大雨	- 雨水貯水池の整備 - 排水系統の定期的な清掃や、バイパス設置による排水能力増強 - 工場内浸水防止対策のための工場屋根の耐水工事実施
	日光事業所	大雪	- 工場建屋の損壊防止対策として補強工事の計画実施 - 工場屋根への積雪防止対策として電熱ヒータなどの融雪設備導入

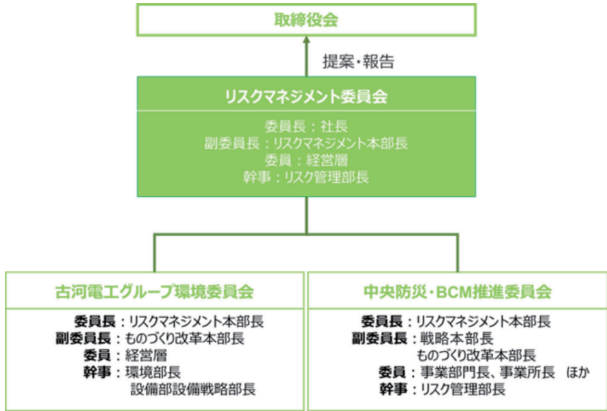
- 今後の対応
 2020年度は、シナリオ分析の対象を自動車部品事業へ拡大しましたが、定量化できたリスク・機会が限定的である点が課題として残されています。今後は、各々のシナリオ分析の深化およびそれらの統合化の必要性を認識しています。引き続き、「古河電工グループ ビジョン2030」および「古河電工グループ環境ビジョン2050」達成に向けて、事業インパクト評価と対応策に取り組むとともに、情報開示をすることで、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげていきます。

リスクマネジメント（下線:2020年度以降の進捗）

組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する。

- 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセスを記述する。
- 気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセスを記述する。
- 気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているかを記述する。

- 当社グループの全体的なリスク管理は、リスクマネジメント委員会（委員長：社長、副委員長：リスクマネジメント本部長）を設置し、監督・推進する体制をとっています。リスクマネジメント委員会は、半年に1回定期的に開催され、リスク管理や内部統制、コンプライアンスなどの課題を審議します。その下には環境リスクなど重要度が高いリスクごとに特別委員会を設置しています。



「気候変動」は、当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、2020年度の「事業等のリスク」のリスク項目に新たに加えました。

2021年度は、主にどの視点でリスクを認識したかにより、リスク項目は、「経営戦略リスク」と「オペレーショナルリスク」に分類し、経営戦略リスクとして、「気候変動(カーボンニュートラル)」と「災害・感染症等の影響」を認識しています。なお、リスクの内容と主要な取組みの一部は、シナリオ分析の結果が反映されています。

分類	リスク項目	リスクの内容	主要な取組み
経営戦略リスク	気候変動(カーボンニュートラル)	- 移行リスクとして、各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 - 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーン、製品・サービス・労働市場からの排除 - 気候変動による洪水・渇水リスクの未認識による工場操業の停止	- 環境ビジョン2050を策定、温室効果ガス削減についてチャレンジ目標ゼロを設定、また、環境目標2030を引き上げ、再設定 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、シナリオ分析を実施 - 日光地区の水力発電利用に加え、国内外での太陽光発電の設置と購入電力の再生可能エネルギーへの転換 - 気候変動による洪水・渇水リスクの把握と対応策の策定
	災害・感染症等の影響	- 異常気象によって起きる大型台風による建物被害や洪水による工場操業の停止 - 大規模な地震や津波、火災、感染症大流行等による納入先、調達先のサプライチェーンの寸断	- ISO22301による事業継続マネジメント（BCM）を促進 - 事業継続計画の策定、ブラッシュアップ、安否確認システムによる従業員の安全確保 - 耐震性と安定した通信環境が確保された施設におけるデータセンタの設置 - サプライチェーンの多重化

詳細は、当社ホームページ「[事業等のリスク](#)」をご覧ください。

- 気候変動（カーボンニュートラル）関連リスクは、環境リスクの最重要課題として位置付け、特別委員会である「古河電工グループ環境委員会（委員長：リスクマネジメント本部長、副委員長：ものづくり改革本部長）」で、事業経営を担当する統括部門長や事業部門長、本部長などの経営層によって管理されています。古河電工グループ環境委員会は、3ヶ月に1回定期的に開催され、気候関連リスクを審議し、気候関連リスクに関するモニタリング状況や環境課題について、経営会議や取締役会に付議・報告します。
- 2020年度は、2050年チャレンジ目標ゼロを含めた古河電工グループ環境ビジョン2050の策定について討議し、経営会議や取締役会に付議しました。
- 2021年度は、環境目標2030の温室効果ガス排出量（スコープ1,2）削減目標を、2050年カーボンニュートラルに見合った目標値への引き上げについて議論しました。

自然災害を含む災害・感染症等の影響のリスクは、特別委員会である「中央防災・BCM推進委員会（委員長：リスクマネジメント本部長、副委員長：戦略本部長、ものづくり改革本部長）」を3ヶ月に1回定期的に開催し、事業継続マネジメント（BCM）の構築、自然災害等を含む事業継続リスクの特定をし、その特定プロセスを推進・管理しています。

指標と目標（下線:2020年度以降の進捗）

その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する。

- a) 組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標を開示する。
b) スコープ1、スコープ2、該当する場合はスコープ3の温室効果ガス排出量、および関連するリスクを開示する。
c) 気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用する目標、およびその目標に対するパフォーマンスを記述する。

- ・2020年度は、チャレンジ目標 2050年ゼロを設定しました。
- ・2021年度は、環境目標2030を改定しました。環境目標2030(温室効果ガス削減目標)は、SBT WB2°C(well-below 2°C)の認定を2022年7月に取得しました。

指標	単位	実績				
		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
温室効果ガス(スコープ1,2) 排出量	千t-CO ₂ e	903	843	742	648	640
再生可能エネルギー比率	%	7.9	8.9	11.0	10.3	10.9
温室効果ガス(スコープ3) 排出量	千t-CO ₂ e	1,636	1,689	4,736	4,160	4,687

指標	単位	目標			チャレンジ目標
		2022年	2025年	2030年	2050年
温室効果ガス(スコープ1,2) 排出量	千t-CO ₂ e	基準年度：2017年			ゼロ
		17.7%削減	28.3%削減	46%削減	
再生可能エネルギー比率	%	11.5%	13%	-	-
温室効果ガス(スコープ3) 排出量	千t-CO ₂ e	基準年度：2019年			-
		4%削減	10%削減	20%削減	

- インターナルカーボンプライシング(ICP)
- 2019年度からICP(Shadow price)の試算を開始しました。事業部門ごとの炭素価格の見える化により、脱炭素化に向けて気候変動リスク回避への準備を促しています。例えば、削減目標に未達の事業部門は、ICPがマイナスとなり仮想の評価損が発生します。逆に達成した場合はICPがプラスとなり仮想の評価益が発生します。四半期ごとの評価・揭示効果により、未達の部門については再生可能エネルギーの導入計画が推進されます。

- 環境情報の開示・外部評価向上

- CDPの質問書に対して、CDP気候変動は2008年度より、CDPウォーターは2013年度より回答しています。2021年度のCDP気候変動はA評価、CDP水セキュリティは、B評価でした。
- CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応として、説明会などへの参加やWebinarの聴講をするとともに、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。2021年度のCDPサプライヤーエンゲージメント評価は、ステークホルダーの皆様との共創により、3年連続A評価を受けました。
- スコープ3に関しては、カテゴリ別温室効果ガス排出量の情報開示を2020年度より開始しました。

当社グループ スコープ1,2,3温室効果ガス排出量実績(千t-CO ₂ e)									
				2017年 度	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	
			CO ₂		148	148	139	115	121
			SF ₆		90	49	32	28	7
			スコープ1		238	197	172	143	128
			スコープ2		665	646	570	504	512
		スコープ1,2の合計				903	843	742	648
		上 流	カテゴリー1	購入した製品・サービス			2,493	1,656	1,809
			カテゴリー2	資本財			187	158	134
			カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動			112	94	101
			カテゴリー4 ^{注1)}	輸送、配送(上流)			73	126	190
			カテゴリー5	事業から出る廃棄物			22	21	22
			カテゴリー6	出張			7	6	7
			カテゴリー7	雇用者の通勤			23	23	24
			カテゴリー8	リース資産(上流)			7	6	7
		下 流	カテゴリー9 ^{注1)}	輸送、配送(下流)			11	9	10
			カテゴリー10	販売した製品の加工			-	-	-
			カテゴリー11 ^{注2)}	販売した製品の使用			1,720	1,980	2,303
			カテゴリー12 ^{注2)}	販売した製品の廃棄			50	51	48
			カテゴリー13	リース資産(下流)			2	3	4
			カテゴリー14	フランチャイズ			-	-	-
			カテゴリー15 ^{注1)}	投資			28	28	28
			スコープ3 ^{注1)} ^{注2)} ^{注3)}				1,636	1,689	4,736
	スコープ1,2,3の合計 ^{注1)} ^{注2)}				2,539	2,532	5,477	4,808	5,326

注1) 2022年度に、SBT WB2°Cの審査を受け、算定方法を一部見直したことにより、カテゴリ4、9、15は、2019年度に遡って再計算しました。
注2) 2020年度より、スコープ3のカテゴリ11と12の算定に取り組み、2019年度に遡って算定しました。また、2021年度は第三者検証を受けました。
注3) 2017、2018年度については、カテゴリ1-9、13について算定し、スコープ3の合計値および全体の合計値(スコープ1,2,3)として開示しております。

水・資源循環型社会への貢献

廃棄物削減、資源の有効活用

基本的な考え方

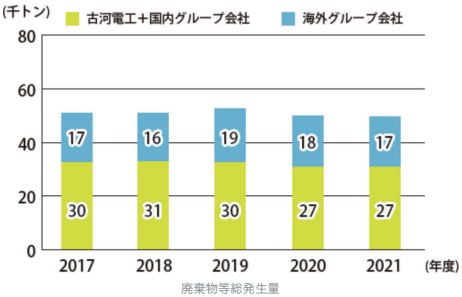
当社グループは、省資源・再資源化の推進を「環境基本方針」に織り込み、廃棄物の削減や資源利用量の最小化、リサイクルに取り組んでいます。廃棄物の削減については、1993年度に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からはゼロエミッション活動を、2014年度からは有価物を含めた、廃棄物等総発生量を削減する活動を推進しています。2021年からは、海洋プラスチック問題をはじめとするプラスチック問題に対処するため、新たな取組みを始めました。2021年3月には「古河電工グループ環境ビジョン2050」を策定し、バリューチェーン全体での再生材利用の促進および生態系への影響を最小化することを掲げました。2022年2月には「環境目標2030」を改定し、新材料使用量およびワンウェイプラスチック使用量の削減目標を設定しました。今後も資源循環型社会に貢献するため、さらなる資源の有効利用に取り組んでいきます。

環境基本方針 [>](#)

目標と実績

廃棄物

2021年度の目標および実績は「環境保全活動目標と実績」をご覧ください。2021年度の国内グループの廃棄物等発生量売上高原単位は改善し、2020年度比で2.6%の減少となりました。廃液処理施設を導入して廃液を減らすなど、生産工程における廃棄物発生 の抑制に取り組んでいます。



環境保全活動目標と実績 [>](#)

プラスチック資源循環

2022年2月に環境目標2030を改定し、『包装用プラスチック（ワンウェイ）量の把握と削減』および『再生プラスチック使用量比率の把握と向上』についての目標を設定しました。2022年度は使用量の把握に努めております。

環境目標2030 [>](#)

取組み

電線・光ケーブルのリサイクル(古河電工エコテック)

当社グループ会社の1つである古河エコテック(FETEC)では、廃電線や廃光ケーブルを金属類とプラスチックなどに分別し、リサイクルする事業を行っています。FETECでは廃電線の回収システムが確立されており、導電材料である銅などの金属類はほぼ100%リサイクルされています。また、被覆材料も再生プラスチックから再び電線被覆へとリサイクルされています。さらに素材の分別精度を高める技術開発、リサイクル品への有効利用を拡げる応用技術を追求め、電線・ケーブルの廃棄物を限りなく“ゼロ”に近づけるチャレンジを続けています。

電線・光ケーブルのリサイクル(古河電工エコテック) [>](#)

リサイクル技術の研究開発(古河電工)

当社は、1990年頃から、ケーブル廃材やプラスチック製容器包装材などのリサイクル材を積極的に活用しています。2019年には、リサイクルが困難な使い捨てプラスチック製品と古紙を、ワンプロセスで強化プラスチックに再生する技術を開発しました。紙の主成分であるセルロースとプラスチックは本来混ざり合いませんが、紙をセルロース繊維に解きほぐしながらプラスチックに分散させることで、元のプラスチックの約2倍の強度のプラスチックに再生することができます。本技術を普及させていくため、国内外の行政機関やプラスチック業界・リサイクル業界との連携を進めています。例えば、当社は、国連の世界知的所有権機関(WIPO)が運営する、環境保存に関する技術交流のためのプラットフォーム「WIPO GREEN」に参画しており、本技術を登録しています。知的財産を活用した技術交流を促進することで、環境関連技術の普及に貢献していきます。

リサイクル技術の研究開発(古河電工) [>](#)

銅のリサイクル(古河電工)

当社グループでは、主要原材料である銅のリサイクルに取り組んでいます。当社グループ会社にてお客様から回収した使用済みの電線・ケーブルから銅を回収し、銅箔事業部門ではこのリサイクル銅を100%原材料として使用し、電解銅箔を製造しております。

外部との協働

当社グループは省資源の取組みのため、以下イニシアチブへ参画しています。

- 海洋プラスチックごみ問題の解決のためのプラットフォーム(CLOMA)
- 環境保全に関する技術交流のプラットフォーム「WIPO GREEN」

イニシアチブなど賛同 [>](#)

データ

資材原材料データ [>](#) 廃棄物等総発生量データ [>](#)

再資源化量データ [>](#) 最終処分量データ [>](#)

有害廃棄物排出量データ [>](#) 汚染、廃棄物、資源使用に関する環境保全コストデータ [>](#)

水・資源循環型社会への貢献

水資源の有効利用

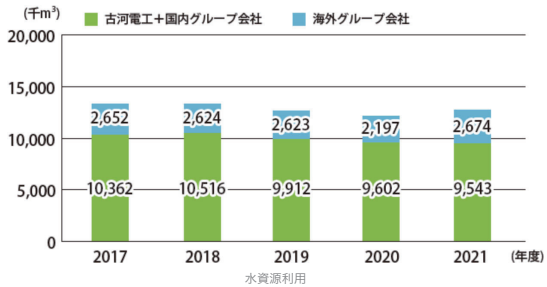
基本的な考え方

当社グループは、資源循環型社会へ貢献するため、水資源の有効利用に取り組んでいます。グループ全体では、水使用量削減及び水リサイクル・再利用に取り組んでいます。また、拠点毎では、水使用量・排水量の管理・把握に努めています。今後もさらなる水使用量の削減に取り組んでいきます。

目標と実績

2021年度の目標および実績は「環境保全活動目標と実績」をご覧ください。
2021年度は、水資源総使用量は増加しましたが、原単位は悪化し、水使用量原単位は1.31千m³/億円となり、2020年度比で9.7%の減少となりました。今後も生産工程などで必要な水資源の有効利用を進めるとともに、定期的な漏水点検、節水や循環利用に努め、水質および排水量を管理していきます。
2022年2月に「環境目標2030」を改定し、2020年度比10%以上の水使用量原単位の改善を掲げました。

環境保全活動目標と実績(環境目標2030) [>](#)



取組み

水管理計画の策定状況

当社グループは、グループ全体および事業会社単位において、水管理計画を策定し、水使用量の削減に取り組んでいます。2022年7月末現在、当社グループの国内外の会社91社のうち、46%にあたる42社が水の管理計画を策定し、水使用量の削減に取り組んでいます。

水使用量削減の取組み(古河AS本社内)

事業場内にある冷却塔では、循環水に含まれる成分が析出するため定期的に薬剤洗浄を行っており、この洗浄工程では大量の水が必要でした。そこで、水使用量削減を目的に、浄化装置を導入した結果、固形物の析出を防ぎ、薬剤洗浄を必要としないプロセスへ改善しました。これにより、廃棄物の削減や水使用量の削減(ランニングコスト50%削減)、さらに冷却効率向上による省エネにつながりました。

水リスク地域および水ストレス地域の特定

当社グループは、世界資源研究所(WRI)のAQUEDUCTや自治体のハザードマップなどを利用して、当社グループの主要な拠点について水リスク地域および水ストレス地域(水需給に対する逼迫)の洗い出しを行っています。その結果、水リスク地域として2つの拠点(平塚事業所、インドネシア(TMS))を抽出しました。毎年、水資源を含めたリスクアセスメントを実施するとともに、BCM計画表に織り込んで改善しています。また、水ストレス地域については、該当はありませんでした。今後も継続的に調査し、水ストレス地域が特定された場合には、地域の自治体等ステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとりながら、対策に取り組んでいきます。なお、2021年度の水関連リスクに関するコスト(設備投資費等)は152百万円でした。

データ

水使用量(取水量)データ [>](#)

排水量データ [>](#)

水リサイクル・再利用量データ [>](#)

水取水量・排水量データの第三者検証報告書  [>](#)

自然共生社会への貢献

化学物質管理

基本的な考え方

当社グループは、環境負荷物質の削減を「環境基本方針」に織り込み、製造工程における有害化学物質の排出量削減や化学物質の適正管理に取り組んでいます。また、環境を配慮した調達や関連する法規制に対応した製品含有化学物質の管理にも取り組んでいます。今後もさらなる環境負荷低減に向け、活動していきます。

環境基本方針 [>](#)

目標と実績

2021年度の国内グループ活動目標として、揮発性有機化合物（VOC）の排出量削減に取り組みました。2021年度の国内グループの排出量は、前年度比で7.3%の減少となりました。引き続き生産工程などにおける排出抑制とともに、対象物質の使用量の削減に取り組んでまいります。

VOC排出量データ [>](#)

取組み

製造工程における化学物質の適正管理

当社グループ製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベルの表示やSDS（安全データシート）を活用して取扱注意事項や適用法令を確認し、運用管理しています。また、PRTR法^{注1)}に則り、該当物質の取扱量、移動量、排出量の把握に努めています。

製品含有化学物質の管理

お客様対応

当社グループは、2009年からJAMP^{注2)}に参加し、製品含有化学物質管理に関するJAMPのchemSHERPA^{注3)}管理対象物質リストの最新情報の元に、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速なお客様対応を実現しています。

海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループは、主要な拠点およびグループ会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。
環境製品規制のEU_REACH規則の対応について、2021年度は、製品環境法規制のEU_REACH規則の第26次SVHCまでの認可対象候補223物質について、製品環境点検を実施しました。また、お客様要求に応えるため、chemSHERPAへの対応も行っています。

グリーン調達活動

当社グループの製品に使用する原材料・部品・中間製品等の購買品については、事業部門のグリーン調達ガイドライン^{注4)}にもとづき、お取引先様の製品含有化学物質管理体制の構築および運営状況の評価を確認するとともに、製品環境法規制の更新情報をもとに、製品含有化学物質の調査データを確認し、適正なものを購入しています。

注1) PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

注2) JAMP（Joint Article Management Promotion-consortium）：アーティクルマネジメント協議会

注3) chemSHERPAは「chemical information SHaring and Exchange under Reporting PArtnership in supply chain」の頭文字。製品含有化学物質の情報を川上企業から川下企業までサプライチェーン全体に伝達する情報伝達共通スキームで、現在はJAMPが運用しています。

注4) 当社グループは「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。このガイドラインでは生物多様性保全・森林保全・省資源等につながる、環境を配慮した製品を優先的にかつ継続的に調達することを示しています。

グリーン調達ガイドライン [>](#)

データ

揮発性有機化合物（VOC）排出量データ [>](#)

NOx、SOx 排出量データ [>](#)

PRTR 対象物質一覧表 [>](#)

自然共生社会への貢献

生物多様性保全

基本的な考え方

当社グループは、生物多様性保全への取組みを「環境基本方針」に織り込んでいます。また、当社グループの生物多様性保全の取組みに関する包括的なガイドラインを制定しており、このガイドラインをもとに活動していきます。生態系へ有益な取組みとしては、希少な動植物の保全やグリーン調達ガイドライン^{注1)}に基づく調達をしていきます。また、有害な影響を低減する取組みとしては、ワンウェイプラスチック削減活動や地域清掃活動をしていきます。

注) 当社グループは「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。このガイドラインでは生物多様性保全・森林保全・省資源等につながる、環境を配慮した製品を優先的にかつ継続的に調達することを示しています。

グリーン調達ガイドライン  [>](#)

古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する

取組み

絶滅危惧「オキナグサ」の育成および地域清掃活動(横浜・千葉・平塚・滋賀)

2015年度より地域社会への貢献の取組みとして、当社横浜事業所の敷地内でグループ会社の古河テクノリサーチ(株)が絶滅危惧Ⅱ類^{注1)}に指定されている「オキナグサ」の育成活動を開始しました。2016年度には当社の平塚事業所と千葉事業所に株分けされ、各事業所において育成活動に取り組んでいます。2020年度にはグループ会社の古河AS(株)に株分けされ、育成チームの活動により見事に花を咲かせました。収穫した種は古河AS(株)の各拠点に配布され、オキナグサの保護活動を拡大しています。滋賀県に本社を置く古河AS(株)では、「2020年度しが生物多様性取組認証制度^{注2)}」において、ISO14001に基づく環境管理体制を通じた活動の推進と絶滅危惧Ⅱ類「オキナグサ」の育成ならびに地域清掃活動が評価され、最高レベルの3つ星を取得しました。

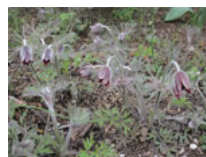
注1) 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危険が増大している種のことです。

注2) 滋賀県は、2015年に「自然本来の力を活かし、世代を超えて引き継ぐ「いのちの守り」」を理念とした「生物多様性しが戦略」を策定し、2018年度より「しが生物多様性取組認証制度」により事業者が行う生物多様性保全に関する取組みを評価しています。

しが生物多様性取組認証書  [>](#)



横浜事業所



千葉事業所



平塚事業所



古河AS(滋賀)



古河AS(滋賀)



プラスチック問題への取組み(グループ全体)

プラスチックは加工性や物性の高さにより、利用が拡大する一方で、海洋プラスチック問題、資源・廃棄の制約、気候変動等の課題を抱えています。当社グループでは、環境ビジョン2050のもと、ケーブルのリサイクル事業、リサイクル技術の研究開発、環境配慮設計(再生プラスチック原料の利用、分解・分別の容易化等)に取り組んでいます。また、環境目標2030に掲げる、プラスチック新材料およびワンウェイプラスチック使用量削減に向けて、グループ全体で取り組んでいきます。

廃棄物削減、資源の有効活用のページに、具体的な取組みを紹介しています。 [>](#)

グループ各社の取組み



2021年、植林活動の実施(古河電工(深圳)有限公司))



2020年、河川の自然状態を確保するための処理済排水排出パラメータの監視と制御(Furukawa Electric LatAm S.A.)



2021年、市原市のイベント参加による環境美化活動の実施(SBS古河物流)



2021年、フェリーターミナル周辺(北九州市のイベント)や事業所周辺における清掃活動の実施(SBS古河物流)



2021年、アルミボトルやキャップのリサイクル(Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co.,Ltd.)



2021年、社員食堂のビニール袋の使用頻度削減と、食品包装の材料変更による発泡スチロール使用量削減(Siam Furukawa Co.,Ltd.)



2021年、琵琶湖周辺の環境美化活動の実施(古河AS)

その他の活動(2021年度)

- 工場周辺、海岸、河川、公園などの清掃活動や緑地保全活動の継続実施(古河電工 三重事業所、古河AS、古河テクノマテリアル、古河日光発電、岡野電線、Furukawa Automotive Systems Mexico S.A. De C.V.)
- ドイツ自然・生物多様性保護連合に寄付を継続実施(Trocellen)
- ポリプロピレンのプラスチックケース、パレットの売却(売却先でのリサイクル)による産業廃棄物の削減(古河電工 三重事業所)
- 事業所内におけるペットボトルの自動販売機での販売や廃棄の廃止による、アルミ/スチール缶のリサイクル促進(古河UACJメモリーディスク)
- 梱包材の再利用によるプラスチック使用量の削減(ミハル通信)
- 廃プラスチックやペットボトルのキャップの分別を実施(古河電工、古河電工アドバンストエンジニアリング、明星電気商会、茨城岡野機電)

外部との協働

当社グループは以下のイニシアチブへ参画し、生物多様性保全に向けて取り組んでいます。

- 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)
- 経団連生物多様性宣言イニシアチブ
- 海洋プラスチックごみ問題の解決のためのプラットフォーム(CLOMA)

イニシアチブなど賛同 [▶](#)

サプライチェーン

調達における基本的な考え方

当社グループは、パートナーとの信頼関係を大切に、パートナーとの共創により、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤の創造に貢献します。真に豊かで持続可能な社会の実現に向け、安全や環境に十分配慮した調達活動により、「古河電工グループ調達方針」を掲げ公正・誠実な調達活動を行っています。

古河電工グループ調達方針

1. 公正・誠実

すべてのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。

2. 法令等の遵守とCSR調達

持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. パートナーシップ

パートナーとの信頼関係を大切にし、共創により新たな価値を創出していきます。
品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

注）当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」と呼びしています。

調達に関するガイドライン

CSR調達ガイドライン

古河電工グループでは持続的な事業発展のためには、調達先を含めたサプライチェーン全体でCSR（企業の社会的責任）に取り組むことが重要であると考えています。そこで2010年8月に基本となる考えを「古河電工グループパートナー様向け CSR推進ガイドライン」としてまとめ、お取引先様とともにCSRの推進に取り組んでまいりました。2021年2月にRBA行動規範7.0等を参考に、更に社会からの要請の変化に対応した内容にするとともに活動を推進するため名称を変更し、「古河電工グループCSR調達ガイドライン第3版」へ改訂致しました。

サプライチェーンとして社会的責任を果たすために、お取引先の皆様にはガイドラインの内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

CSR調達ガイドライン 項目

- 労働

● 安全衛生
- 環境

● 倫理
- 品質・安全性

● 情報セキュリティ
- 事業継続計画

● マネジメントシステム
- 社会貢献

CSR調達ガイドライン第3版  [>](#)

グリーン調達ガイドライン

古河電工グループでは、グループを挙げて環境保全活動、並びにグリーン調達を推進展開しており、環境保全活動に積極的なお取引先様から、環境に配慮した製品を優先的にかつ継続的に調達していきたいと考えています。その考え方を調達要件として「グリーン調達ガイドライン」にまとめています。

お取引先の皆様にはガイドライン内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

グリーン調達ガイドライン 項目

- お取引先様へのお願い
- 古河電工グループグリーン調達
- お取引先様および納入品の調査、評価
- グリーン調達ガイドラインに関する運用

グリーン調達ガイドライン  [>](#)

品質保証ガイドライン

古河電工グループではお取引先の皆様と品質マネジメントシステムを構築することにより、継続的にお客様満足度の向上を図りたいと考えています。そこで品質管理の考え方を「品質保証ガイドライン」にまとめています。

お取引先の皆様にはガイドライン内容をご理解の上、ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

品質保証ガイドライン 項目

- 品質保証に関する要求事項、資源の確保
- 発注、設計・開発・変更、購買、製造のプロセス
- パートナーによる監査及び不適合品の管理

品質保証ガイドライン  [>](#)

取組み

CSR調達活動の推進

当社グループでは、パートナー向けの「CSR調達ガイドライン」を制定し、「Environment(環境)」「Social(社会)」へ配慮したESG調達活動を推進しています。2020年度末には、RBA行動規範やJEITAガイドライン等を参考に最新の社会要請項目を追加した「CSR調達ガイドライン(第3版)」を発行しました。

新規パートナーには、取引開始の必須条件として、CSR調達ガイドラインの遵守に同意いただいております。

既存パートナーとはCSR調達ガイドラインに基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」、「人権や安全、環境への配慮」、「環境負荷削減」、「コンフリクトミネラル(紛争鉱物)の不使用」などに共に取り組んでいます。また、パートナーズミーティングを毎年開催し、CSR調達ガイドラインや、環境や社会に関する当社の調達方針・目標・取り組み状況についてパートナーへ直接ご説明することにより、パートナーへ継続的な働きかけを行っております。既存パートナーへのリスク調査として、従来から行っているパートナーアンケートに加え、2021年度からは主要パートナーを対象に、CSR調達ガイドラインの内容に沿った自己評価調査票(SAQ)を開始しました。当社が高リスクと設定した調査項目に該当するパートナーがいらっしゃる場合には、ヒヤリング等を通じて状況を再確認し、必要に応じて是正いただくよう働きかけを行っていきます。今後は、SAQのパートナー対象範囲を拡大し、古河電工グループ全体でさらなるCSR調達活動を推進していきます。

CSR調達ガイドライン第3版  [>](#)

パートナーズミーティングとパートナー評価・表彰制度

当社では、購買金額と重要度をもとに選定されたパートナー(資機材購買金額の80%)について、パートナー評価を実施しています。毎年開催のパートナーズミーティングにおいては、当社グループの調達方針やCSR調達活動についてパートナーへ直接ご説明することにより、パートナーに当社への理解を深めていただいております。2021年度は6月に、新型コロナウイルスの状況を鑑みオンラインミーティングで開催し、主要パートナー57社に参加いただきました。「優秀パートナー賞」「グループ・グローバルパートナー賞」「ベスト・パフォーマンス賞」「SDGs賞」に加え、当社の事業活動への特別な貢献のあったパートナーに対し「特別賞」を表彰し、多面的な取り組みを評価しています。また、主要パートナーの品質・技術・価格・納入体制・社会・環境貢献度・与信状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。その一環として、2021年度は、調達物流活動として、当社帰便の有効活用などバリューチェーン内の最適な輸送手段を選択する事により原価低減、調達時のCO₂削減、「物流費高騰・運べなくなるリスク」への対処を継続しています。また、環境に関するパートナーへの働きかけとして、一部のパートナーへ温室効果ガス排出量実態調査を開始しました。

2021年度のパートナー評価は、より重要度を考慮し248社のパートナーに対象拡大し、結果についてフィードバックを実施致しました。さらに、事業継続や安定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

責任ある鉱物調達活動

当社グループでは「責任ある鉱物調達」に関する取り組みについてCSR調達ガイドラインに明記し、グループ各社やパートナーへの周知を図っておりますが、近年の鉱物調達に対する社会動向の変化や社会的要請の高まりを受け、「古河電工グループ責任ある鉱物調達方針」を2022年9月に策定しました。

古河電工グループ責任ある鉱物調達方針（2022年9月12日策定）

古河電工グループは、紛争地域及び高リスク地域における、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争等に関与する、タンタル、錫、タングステン、金等の鉱物を調達しません。サプライチェーン上でリスクが発生する懸念が生じた場合には、是正に努め、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組みます。

上記方針のもと、引き続き当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施するとともにRMI(責任ある鉱物イニシアチブ)のコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めていきます。

外部団体との連携

当社は、紛争地域または高リスク地域における鉱物の採掘に伴う悪影響を防止または軽減するために、自社の取り組みだけでなく、電子情報技術産業協会(JEITA)責任ある鉱物調達検討会に加盟し、世界における紛争鉱物の課題解決および業界連携によるサプライチェーンの紛争鉱物調査活動向上に取り組んでいます。

サプライチェーンのBCM(事業継続マネジメント)

当社では、主要なパートナーに対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについても調査を実施しています。2021年度も、製造拠点調査としてアンケートを実施し、パートナーからいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いパートナーの迅速な状況把握を実施しています。

下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、パートナーと健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2021年度はEラーニングにて従業員教育を実施し、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の内容に加えて金型の管理方法について周知徹底を図っています。

課題と今後の方針

お取引先様に対する「古河電工グループCSR調達ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、バリューチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたいと考えています。また、BCMIに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引パートナーへの働きかけを行うことでBCMの体制強化に努め、バリューチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。また、社内的には、BCM対応の演習を実施することで、BCM意識も高めていきます。さらに、RPA (Robotic Process Automation) 化による働き方改革を実施しており、調達業務の標準化と二重化による社内リスクの低減も推進しています。

目標と実績: SDGsに沿った社会的責任を果たす調達活動の推進

:達成
:未達成事項あり
:未達成

2021年度			2022年度
目標	取組実績	達成度	目標
・パートナー評価の実施とCSR調達アンケート調査の拡充	・主要パートナー248社を対象に評価を実施。パートナーズミーティングは感染予防のためオンラインミーティングにて開催し、会社概要、調達方針を説明 ・一部のパートナーに温室効果ガス排出量実態調査を開始		・パートナー評価の実施とアンケート調査の拡充
・「CSR調達ガイドライン」のパートナーへの周知活動の継続と主要パートナーへの自己評価調査票 (SAQ) 実施	・「CSR調達ガイドライン」の内容に沿ったSAQ実施を開始		・「CSR調達ガイドライン」のパートナーへの周知活動の継続と主要パートナーへの自己評価調査票 (SAQ) 実施、グループ会社のパートナーへのSAQ展開
・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討	・重要製品の調達拠点複数化(場合によっては在庫推奨)を検討・実施		・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討
・紛争鉱物調査(データ更新調査)	・データ更新調査を実施		・紛争鉱物調査(データ更新調査)
・バリューチェーンを考えた戦略的な「買い方」活動推進	・調達物流によるCO ₂ 削減 パートナー数 2021年度25社		・バリューチェーンを考えた戦略的な「買い方」活動の推進

品質

基本的な考え方

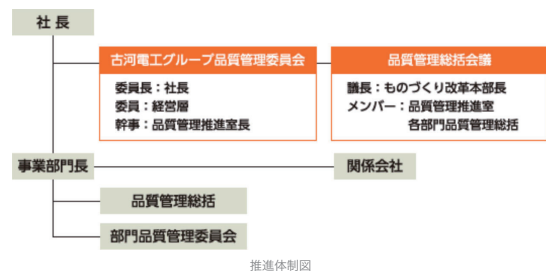
当社は各事業部門でISO9001の認証を取得しています。ISO9001のしくみを導入することによって業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「ものづくり力」の向上に努めていきます。

品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル(PDCA)を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。



品質コンプライアンス

品質コンプライアンス遵守は事業の大前提であり、品質不正を徹底的に排除するためのトップの強いリーダーシップ、仕組み作りとその実行、そして有効なチェック機能が重要です。

当社では、トップの指導によるコンプライアンス意識の徹底、お客様要求事項やお客様に期待される品質の展開の仕組みの構築、公的規格やお客様の要求事項からの逸脱のないことの定期点検等を実施しております。そして、これらのうちの幾つかの重要なプロセスについては、グループ内共通のガイドラインを策定し、それに沿った内容の活動を各事業部門、各社で遂行しております。

品質強化プロジェクト

ものづくり力を向上させること、技術的に価値のある知見を得ること、失敗コストの改善を行うこと、を目的に、すべての事業部門で重要テーマを選出して、問題解決の取り組みを進めています。活動の中で問題解決力の高い人材を育成する狙いもあります。

2021年度末には当社グループ行事として活動報告会を開催し、全事業部門で互いに活動報告を聴講し、気づきを得、互いの問題解決をよりよくするための提案をし合う、「相互研鑽」を行いました。

設計・開発の力量・仕組み向上プロジェクト

お客様の期待する品質の実現には、設計・開発の段階において問題を発見し、生産を開始する前にその問題を解決することが重要です。本プロジェクトでは、設計開発・変更プロセスにおける問題発見・解決力の向上とそれを効果的に実施するための仕組みの改善に取り組んでいます。

2021年度は、基本的な考え方の習得、指導力向上のための研修会を継続・実施し、対象組織を拡大するとともに、実践を積み重ねることで、この考え方の浸透を進めてきました。また、パートナーと共創するために必要なすり合わせも展開し始めました。

この仕組みについては、当社グループが独自に定めている設計・開発に関する「ガイドライン」に示しています。各部門では、このガイドラインに則して、それぞれに適した標準化を進め、運用しながら出てきた問題点について継続した改善を実施しています。

課題と今後の方針

日本の製造業で品質不正が後を絶たない状況を踏まえ、当社グループとして、特に品質コンプライアンスに関連する部分に関して守るべきことを規定した「ガイドライン」を設定し、点検を実施する等、「品質コンプライアンス」「品質ガバナンス」強化を引き続き進めていきます。

お客様の期待する品質を実現するために2つのプロジェクトを継続していきます。「品質強化プロジェクト」活動は、品質改善テーマに対して表面的な対処を繰り返すのではなく、それを引き起こしている元々の原因は何なのかをしっかりと究明して、取り組んでいるテーマの事業分野の技術向上をはかるとともに、高い問題解決力を持った人材を育成する活動を継続的に推進していきます。「設計・開発の力量・仕組みの向上プロジェクト」活動は、お客様が利用する前に、主に設計・開発段階で潜在する問題を発見し、解決する未然防止を実践するための活動です。力量向上のための研修、および組織として未然防止を実施するための仕組みの導入と改善を継続的に推進していきます。

目標と実績（品質）

😊:達成 😞:未達成事項あり 😓:未達成

2021年度			2022年度
目標	取組実績	達成度	目標
お客様の期待する品質を実現しよう！ 「失敗コスト」2020年度比10%減	問題解決の進め方の相互研鑽、設計・開発の力量・仕組みの向上プロジェクトの拡大、浸透を進めました。一部セグメントで改善効果が現れませんでした。	😊	お客様の期待する品質を実現しよう！ 「失敗コスト」2021年度比10%減

地域・社会との関わり

社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、以前より地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。当社グループは今後も、ESG経営活動の1つとして、本業を通じた社会貢献はもとより、古河電工グループ社会貢献基本方針に基づき、社会貢献活動を推進していきます。

古河電工グループ社会貢献基本方針(2011年3月改定)

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実にため社会貢献活動を行います。

ESG表彰 社会貢献賞

当社グループでは、優れた社会貢献活動・環境保全活動の実績を称え、当社グループ内の活動の活性化をはかることを目的に、「ESG表彰」を毎年実施しています。「ESG表彰」には社会貢献活動を表彰する「社会貢献賞」と環境保全活動を表彰する「環境貢献賞」^{注)}の2種類があり、対象は当社および国内外の当社グループ各社です。2021年度の「社会貢献賞」は審査会を経て優秀賞1件、優良賞2件、努力賞1件が選ばれました。

優秀賞

Furukawa Electric LatAm S.A. (FEL)

ベネズエラ、ハイチ等からブラジルへの難民(13名)について、2年間にわたる、移住・雇用の支援

優良賞

Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co.,Ltd. (FAST)

自社廃材を活用した、野菜栽培方法の地域住民への教育や収納棚の小学校への寄贈、遊び場の修理など

株式会社明星電気商会

高齢者施設へのボランティア活動として、手作りプレゼントの作製およびクリスマスイベントの実施

努力賞

SBS古河物流株式会社 平塚支社

ベルマークを支社員全員で集め近隣中学校へ寄付した活動(中学校の掃除機・黒板等の購入費に充当)

注) ESG表彰環境貢献賞の詳細 [>](#)

各地域での活動

当社グループはこれまで、各地域において様々な社会貢献活動を行ってきました。

次世代育成



2017年より横浜市の小中学生を対象とした職場体験学習を継続実施(古河電工 横浜事業所)



2019年より中高生の企業訪問を受け入れ、社員との対話やオフィス見学を継続実施(古河電工 本社)



2020年、地域の子供たちのためにパソコンを寄付(TFU^{注)})



2014年より、(一財)経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」を継続実施、2021年はオンライン実施(古河電工 本社)



2020年、近隣小学校の子供たちに廃材を使った収納棚の作り方を教えながら一緒に作り、寄贈(FAST^{注)})



2021年、地域の子供のために遊具を修理(FAST^{注)})



2021年、近隣の学校へ教材を寄付(FALP^{注)})



2021年、青少年向け講演会にて、職人の経験談や動機の大切さを13回講演(古河電工(深圳)有限公司)

その他の活動(2021年度)

- 工場見学の受け入れ(古河電工 平塚事業所、三重事業所)
- インターンシップの受け入れ(古河電工、FAST^{注)}、FASM^{注)})
- 高校4校への出張授業(進路ガイダンス)を実施(古河電工 三重事業所)
- 養護学校から業務実習の受け入れ(茨城岡野機電)
- 学生の技術職への興味喚起を目的として、プラスチックに関する学習コースを様々な学校へ紹介(Trocellen)
- 地域の学校の子どもたちにロボットの組み立てやプログラミングを教育する、ロボット教室に参加(FEL^{注)})
- 「日本学生支援機構(旧日本育英会)」「あしなが育英会」の活動に協賛(古河エレクトロニクス)
- 保育園へゴーヤ苗を設置し、子供たちの植物の育成を支援(岡野電線)

注) 略号で記載した会社名の正式名称は、P52にまとめて記載しました。

スポーツ・文化振興



プロサッカーチームである「ジェフユナイテッド (JEF UNITED) 市原・千葉」のオフィシャルパートナー



プロアイスホッケーチームである「H.C.橋本日光アイスバックス」の活動に協賛



2018年度、治記念大蔵邸園へ当社が迎賓施設として維持・管理してきた「旧大隈重信邸」と「旧陸奥宗光邸」の建物を国に寄贈 (古河電工)

その他の活動(2021年度)

- 構内の野球・サッカーグラウンドを各種大会会場として開放 (古河電工 三重事業所)
- 地域の学校にスポーツ用品を寄贈 (FAST^{注1})
- アーチェリー協会への製品寄贈 (Trocellen)
- 地域の子供たち54名と一緒に、武道、ダンス、サッカー、フットボールなどのスポーツ活動を実施 (FEL^{注2})
- 地域住民を招待し、ニジマスを放流した当社の貯水池にて釣り大会を継続開催 (古河日光発電)
- 地域のお祭りへ協賛 (ミハル通信)
- メキシコの伝統文化「死者の日」のイベント開催 (FASM^{注3})
- タイの伝統的な仏教のお祭り「Tak Bat Devoイベント」へ協賛 (FAST^{注2})

自然環境・地域社会との共生



大正3年から続く日光市の伝統行事「和楽踊り」を継続開催 (古河電工)
※2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受け中止



2019年より高齢者施設でのボランティアを継続実施、2021年はオンラインクリスマスイベント実施 (明星電気商会)



2019年より本社周辺 (千代田区) の清掃活動を実施 (明星電気商会)



2021年、日光市の障害者施設への廃アルミ缶の提供により、障がい者の就業 (缶の清掃作業等)・収益化を支援 (古河電池)



2010年より尼崎市のイベントに継続参加し、地球温暖化について学び、省エネで涼しく過ごす工夫「打ち水」を実施 (SBS古河物流)



2021年、地域の主婦や障害者とその介護者の収入・生活安定化のためのキャリア開発支援 (FAST^{注1})



2021年、廃トレーを活用した野菜の栽培方法の動画作成、地域住民へ教育 (FAST^{注1})



2021年、地域の財団や保健ボランティア団体に創傷被覆材の寄付 (FAST^{注1})



2021年、アルミボトル・キャップのリサイクルで得た収益を地域の環境事務所に寄付し、障がい者雇用職員の製作に活用 (FAST^{注1})



2021年、Vinh Long省 Tambinh Phu Thinh村の生活困窮者へ寄付 (FAVV^{注1})



2021年、地域の道路清掃員へリサイクルのための分別可能なゴミ箱と食料品を寄付 (FEAP^{注1})



2021年、複数の国から難民を受け入れ、移住・雇用を支援 (FEL^{注2})



2021年、国内の学校、寺院、不足地域に毛布を1500枚寄贈 (SFC^{注1})



2021年、Covid-19ワクチンを一般市民に寄付 (SFC^{注1})



2021年、タイ盲人協会に米を寄付し、国内の盲人に配給 (SFC^{注1})



2021年、地域の寺院に石の椅子を贈呈 (SFC^{注1})

注) 略号で記載した会社名の正式名称は、P52にまとめて記載しました。



その他の活動(2021年度)

- 消防・交通安全・防災など、地域の安全なまちづくりのための活動を実施(古河電工 三重事業所および九州支社、古河AS、古河エレコム)
- 献血活動を実施(古河電工 三重事業所、古河AS、岡野電線、FAST^{注)})
- Covid-19やその他の病気の予防方法に関する知識を地域へ教育支援(FAST^{注)})
- コロナワクチン基金や、ペットボトルのリサイクルを通じたポリオワクチンへ寄付(FAVV^{注)}、FAPV^{注)}、SBS古河物流)
- 各種募金活動を実施(古河電工 三重事業所、岡野電線、Trocellen)
- 自治体・社会福祉法人へ寄付(古河電池販売、古河国際股份有限公司)
- 消防署、老人ホーム、自治体、医療機関、孤児院、貧困家庭、子供たち、災害被災者などへ食料・飲料などの物資を寄付(古河電工ビジネス&ライフサポート、FEL^{注)}、FASM^{注)}、FAVV^{注)}、FAST^{注)})
- 地元高校などの発行物へ協賛(古河日光発電)
- ムスリムカレンダーをタイ・イスラムセンター財団に提供し、タイ国内へ配布(SFC^{注)})
- 三重県の地球温暖化対策イベントに参加し、夜間消灯を実施(古河電工 三重事業所)
- 年末年始期間に、地元の神社への照明設備の配置と自家発クリーン電力の提供を実施(古河日光発電)
- 地域の生物多様性保全活動 [>](#)

注) TFU: Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.
 FAST: Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co.,Ltd.
 FALP: Furukawa Automotive Systems Lima Philippines,Inc.
 FAVV: Furukawa Automotive Systems Vinh Long Vietnam Inc.
 FEAP: Furukawa Electric Autoparts Philippines Inc.
 FEL: Furukawa Electric LatAm S.A.
 SFC: Siam Furukawa Co.,Ltd.
 FASM: Furukawa Automotive Systems Mexico S.A. De C.V.
 FTL: FURUKAWA ELECTRIC THERMAL MANAGEMENT SOLUTIONS & PRODUCTS LAGUNA, INC.

ESGデータ集

環境 2022年8月 改訂

環境保全コスト(単位:百万円)

古河電工						
分類	主な取組の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内コスト	排気・排水処理や省エネルギー、リサイクル、太陽光発電などの設備の導入・維持管理、廃棄物処理、各種リサイクル、土壌汚染調査など	1,191	1,180	1,145	1,144	1,238
上・下流コスト	エコ材による梱包、ケーブルドラム回収・再利用など	152	175	175	156	142
管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用(委員会、監査等の運営)、環境負荷の測定・監視、環境教育など	354	331	329	340	312
研究開発コスト	省エネルギー等や有害物質代替等の環境保全のための研究開発	171	286	281	260	222
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	2	2	0	1
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	3	1	0	0
合計		1,871	1,977	1,933	1,900	1,914

国内グループ会社						
分類	主な取組の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内コスト	排気・排水処理や省エネルギー、リサイクル、太陽光発電などの設備の導入・維持管理、廃棄物処理、各種リサイクル、土壌汚染調査など	492	476	535	348	455
上・下流コスト	エコ材による梱包、ケーブルドラム回収・再利用など	245	210	211	145	126
管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用(委員会、監査等の運営)、環境負荷の測定・監視、環境教育など	138	136	128	80	107
研究開発コスト	省エネルギー等や有害物質代替等の環境保全のための研究開発	62	60	46	97	78
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	5	4	3	1	1
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	8	0	0	0	1
合計		950	886	924	673	768

古河電工+国内グループ会社						
分類	主な取組の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業エリア内コスト	排気・排水処理や省エネルギー、リサイクル、太陽光発電などの設備の導入・維持管理、廃棄物処理、各種リサイクル、土壌汚染調査など	1,683	1,656	1,681	1,493	1,693
上・下流コスト	エコ材による梱包、ケーブルドラム回収・再利用など	397	385	386	301	268
管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用(委員会、監査等の運営)、環境負荷の測定・監視、環境教育など	492	467	457	420	419
研究開発コスト	省エネルギー等や有害物質代替等の環境保全のための研究開発	233	346	327	358	300
社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	7	6	5	1	2
環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	9	3	1	0	1
合計		2,821	2,863	2,857	2,573	2,682

環境保全対策に伴う経済効果(単位:百万円)
削減額は前年度比、－(マイナス)は増加を表します。

古河電工					
効果の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リサイクルにより得られた収入額	296	159	248	244	170
廃棄物処理費用の削減額	-54	117	-150	24	132
エネルギー費の削減額	-925	-531	64	1,057	-958
水の購入費の削減額額	4	3	8	23	6
合計	-679	-252	171	1,348	-650

国内グループ会社					
効果の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リサイクルにより得られた収入額	284	334	239	244	361
廃棄物処理費用の削減額	-69	-55	-46	33	14
エネルギー費の削減額	274	-80	77	1,072	-654
水の購入費の削減額額	39	-16	-32	63	-11
合計	528	183	237	1,412	-290

古河電工+国内グループ会社					
効果の内容	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
リサイクルにより得られた収入額	580	493	487	488	531
廃棄物処理費用の削減額	-123	62	-196	57	146
エネルギー費の削減額	-651	-611	141	2,129	-1,613
水の購入費の削減額額	43	-13	-24	86	-4
合計	-151	-69	408	2,760	-940

環境保全効果

古河電工						
環境負荷排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物処理量 ^{注)}	t	115	336	369	532	539
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	137	139	139	129	129
水使用量	千t	8,175	8,427	7,987	7,871	7,873
揮発性有機化合物排出量	t	210	203	236	236	223
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	229	226	213	197	185
SOx 排出量	t	1	1	4	3	2
NOx 排出量	t	32	56	47	73	66
ばいじん排出量	t	3	12	3	1	3

国内グループ会社

環境負荷排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物処理量 ^{注)}	t	1,170	1,943	1,106	1,006	864
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	61	58	52	47	53
水使用量	千t	2,187	2,088	1,878	1,507	1,295
揮発性有機化合物排出量	t	120	115	120	79	68
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	123	112	97	90	95
SOx 排出量	t	0	0	0	0	1
NOx 排出量	t	22	20	20	20	5
ばいじん排出量	t	1	0	0	0	4

古河電工+国内グループ会社

環境負荷排出量	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
産業廃棄物処理量 ^{注)}	t	1,285	2,279	1,474	1,538	1,404
エネルギー投入量(原油換算)	千kℓ	198	197	191	176	181
水使用量	千t	10,362	10,515	9,865	9,378	9,168
揮発性有機化合物排出量	t	330	318	356	315	292
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	352	338	310	287	281
SOx 排出量	t	1	1	4	3	3
NOx 排出量	t	54	76	67	93	71
ばいじん排出量	t	4	12	3	2	7

注) 再資源化産業廃棄物を除く量

投資額および研究費(単位:百万円)

古河電工

投資額及び研究費	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投資額総額	11,919	14,775	18,736	14,195	14,352
内、環境関連投資額	1,055	571	1,139	985	976
研究費総額	8,780	9,367	10,455	9,779	10,077

国内グループ会社

投資額及び研究費	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投資額総額	4,873	6,231	7,004	8,325	7,075
内、環境関連投資額	390	332	234	137	345
研究費総額	2,245	2,371	1,974	1,799	2,816

古河電工+国内グループ会社

投資額及び研究費	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
投資額総額	16,792	21,006	25,740	22,520	21,427
内、環境関連投資額	1,445	903	1,374	1,122	1,321
研究費総額	11,025	11,738	12,429	11,578	12,893

環境調和製品 登録件数と売上高比率

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	累積登録件数(件)	116	121	126	130	131
	単年売上高比率(%)	51.1	64.8	66.4	68.4	74.3
グループ連結	累積登録件数(件)	92	105	137	149	156
	単年売上高比率(%)	32.6	40.5	56.2	58.2	61.9

注) 2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定(製造工程で温室効果ガス(GHG)削減を行った製品を追加など)を反映しました。

バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(千t-CO ₂ e)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
古河電工 グループ	スコープ1	238	197	172	143	128	
	スコープ2	665	646	570	504	512	
	スコープ3 注1)注2)注3)	1,636	1,689	4,736	4,160	4,687	
	上流	カテゴリ1：購入した製品・サービス			2,493	1,656	1,809
		カテゴリ2：資本財			187	158	134
		カテゴリ3：スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動			112	94	101
		カテゴリ4：輸送、配送注1)			73	126	190
		カテゴリ5：事業から出る廃棄物			22	21	22
		カテゴリ6：出張			7	6	7
		カテゴリ7：雇用者の通勤			23	23	24
		カテゴリ8：リース資産			7	6	7
	下流	カテゴリ9：輸送、配送注1)			11	9	10
		カテゴリ10：販売した製品の加工			-	-	
		カテゴリ11：販売した製品の使用注2)			1,720	1,980	2,303
		カテゴリ12：販売した製品の廃棄注2)			50	51	48
カテゴリ13：リース資産				2	3	4	
カテゴリ14：フランチャイズ				-	-	-	
カテゴリ15：投資注1)				28	28	28	
合計		2,539	2,532	5,477	4,808	5,326	

注1) 2022年度に、SBT WB2°Cの審査を受け、算定方法を一部見直したことにより、カテゴリ4、9、15は、2019年度に遡って再計算しました。

注2) 2020年度より、スコープ3のカテゴリ11と12の算定に取り組み、2019年度に遡って算定しました、また、2021年度は第三者検証を受けました。

注3) 2017、2018年度については、カテゴリ1-9、13について算定し、スコープ3の合計値および全体の合計値(スコープ1,2,3)として開示しております。

温室効果ガス排出量スコープ1（千t-CO ₂ e）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂	148	148	139	115	121
SF ₆	90	49	32	28	7

注) CO₂とSF₆以外の温室効果ガスについては、単位(千トン)を大きく下回るので、記載していません。

温室効果ガス排出量スコープ1,2（千t-CO ₂ e）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ （古河電工+国内グループ会社）	353	338	310	288	281
CO ₂ （海外グループ会社）	460	456	400	331	352
SF ₆ （古河電工）	90	49	32	28	7
合計	903	843	742	648	640

温室効果ガス排出量売上高原単位（t-CO ₂ e/百万円）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	0.702	0.678	0.660	0.660	0.621
海外グループ会社	0.991	0.924	0.897	0.883	0.735
グループ全体	0.933	0.850	0.811	0.798	0.687

輸送におけるCO ₂ 排出量と原単位						
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂ e)	16.1	15.5	14.9	13.7	14.4
	原単位 (MJ/t・km)	1.69	1.68	1.70	1.70	1.74

エネルギー消費量（単位：千kℓ）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	198	198	191	176	181
海外グループ会社	221	226	205	175	191
合計	419	424	396	351	372

再生可能エネルギー比率（古河電工+国内グループ会社）（単位：GWh）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再生可能エネルギー（水力発電など）	110	109	113	94	99
全電力消費量	644	643	613	569	579
再生可能エネルギー比率（%）	17.1	17.0	18.5	16.5	17.1

再生可能エネルギー比率（古河電工+国内グループ会社+海外グループ会社）（単位：GWh）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
再生可能エネルギー（水力発電など）	110	123	142	121	135
全電力消費量	1,387	1,379	1,293	1,179	1,242
再生可能エネルギー比率（%）	7.9	8.9	11.0	10.3	10.9

取水量（単位：千m³）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
淡水の地表水 （雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む）	6,550	6,806	6,560	6,696	6,655
汽水の地表水/海水	0	0	0	0	0
地下水－再生可能	3,544	3,511	3,005	2,423	2,432
地下水－非再生可能	0	0	0	0	0
随伴水/混入水	0	0	0	0	0
水道水	2,920	3,025	2,969	2,680	3,130
外部の廃水	0	0	0	0	0
採石場から回収	0	0	0	0	0
総取水量	13,014	13,342	12,534	11,799	12,217

排水量（単位：千m³）					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
海洋	949	934	821	710	654
地表（河川、湖）	8,222	8,209	7,753	7,399	7,487
地下	0	0	0	0	0
下水道（外部の水処理場）	2,038	2,113	2,084	2,047	2,131
第三者へ提供／その他	0	0	0	0	0
総排水量	11,209	11,256	10,658	10,156	10,272

水リサイクル・再利用率 (単位:千m³)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	1,113	1,113	1,111	1,100	1,100
海外グループ会社	37	54	58	59	52

資材原材料 (単位:千t)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	銅	177.8	145.6	135.2	124.0	128.6
	アルミ	6.7	7.6	13.7	8.1	14.5
	鉄	2.2	2.6	2.9	4.1	5.6
	その他金属	5.3	5.9	7.1	4.4	5.4
	ガラス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	33.2	33.7	34.1	32.9	27.5
海外グループ会社	銅	180.4	188.5	161.5	119.3	113.7
	アルミ	39.3	56.9	32.9	12.5	14.4
	鉄	9.7	9.4	9.6	9.0	12.5
	その他金属	0.9	0.8	0.6	0.04	0.53
	ガラス	3.8	3.6	3.4	2.5	2.4
	プラスチック	41.7	54.1	52.2	48.1	48.8

廃棄物等総発生量 (単位:千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	30	31	30	27	27
海外グループ会社	17	16	19	18	17
合計	47	47	49	45	43

注) 国内のみ総発生量に有価物含む

再資源化量 (単位:千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	26.8	26.1	26.6	22.7	23.3
海外グループ会社	5.2	5.3	6.1	7.1	5.2

最終処分量 (単位:千t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
海外グループ会社	12.0	11.0	12.8	12.0	11.5

有害廃棄物排出量 (単位:t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工グループ	6,053	6,455	6,427	5,112	5,745

揮発性有機化合物(VOC)排出量 (単位:t)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	210	203	236	236	223
国内グループ会社	120	115	120	79	68
合計	330	318	356	315	292

NOx, SOx 排出量 (単位:t)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	NOx	55	76	60	61	61
	SOx	1	2	2	2	2



2021 年度 PRTR 対象物質一覧表(古河電工+ 国内グループ会社) (単位:t)

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	製品含有・燃焼 消費量
1	亜鉛の水溶性化合物	4.8	0.0	0.5	4.3
31	アンチモン及びその化合物	375.3	0.2	52.6	322.5
53	エチルベンゼン	98.9	0.4	32.5	66.1
71	塩化第二鉄	17.5	0.0	0.0	17.5
75	カドミウム及びその化合物	88.8	0.0	15.8	72.9
80	キシレン	171.4	1.4	38.8	131.1
82	銀及びその水溶性化合物	2.3	0.0	0.9	1.4
86	クレゾール	222.5	0.3	45.5	176.8
87	クロム及び三価クロム化合物	11.1	0.0	0.0	11.1
88	六価クロム化合物	6.4	0.0	5.1	1.4
132	コバルト及びその化合物	4.1	0.0	0.6	3.6
144	無機シアン化合物	2.5	0.3	0.7	1.5
213	N,N-ジメチルアセトアミド	379.1	0.1	0.0	379.0
272	銅水溶性塩	5,024.1	0.1	22.7	5,001.3
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	11.5	0.1	0.0	11.4
300	トルエン	194.1	53.4	48.2	92.5
304	鉛	9,235.8	0.2	0.3	9,235.3
305	鉛化合物	30,560.5	0.2	4.8	30,555.5
308	ニッケル	389.1	0.0	2.9	386.2
309	ニッケル化合物	92.8	0.0	19.1	73.6
332	砒素及びその無機化合物	13.3	0.0	0.0	13.3
333	ヒドラジン	5.2	0.0	0.0	5.2
349	フェノール	173.1	0.3	31.8	141.1
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	94.9	0.0	0.0	94.9
374	弗化水素及びその水溶性塩	18.5	0.0	2.0	16.4
384	1-ブロモプロパン	4.4	4.4	0.0	0.0
405	ホウ素化合物	12.9	0.4	0.7	11.7
412	マンガン及びその化合物	10.8	0.0	0.0	10.8
413	無水フタル酸	4.0	0.0	0.0	4.0
438	メチルナフタレン	14.9	0.0	0.0	14.9
合計		47,244.6	61.7	325.6	46,857.3

注) グループ全体で取扱量1t 以上(特定第一種指定化学物質は0.5t 以上)の物質を対象

社会 2022年8月改訂

従業員数

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	人数(人)	3,350	3,465	3,548	3,599	3,798
		割合(%)	91	91	90	88	88
	女性	人数(人)	335	351	377	485	505
		割合(%)	9.1	9.2	10	12	12
合計		人数(人)	3,685	3,816	3,925	4,084	4,303

管理職候補層人数(係長相当)

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	人数(人)	479	471	458	467	463
		割合(%)	93	93	91	90	89
	女性	人数(人)	36	36	44	53	59
		割合(%)	7.0	7.1	8.8	10	11
合計		人数(人)	515	507	502	520	522

管理職層人数

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	人数(人)	905	929	908	931	1,013
		割合(%)	97	97	97	97	96
	女性	人数(人)	31	31	32	33	40
		割合(%)	3.3	3.2	3.4	3.4	3.8
合計		人数(人)	936	960	940	964	1053

非正規従業員の比率(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	3.38	4.04	4.30	4.59	3.69

注) (①:再雇用、パート、定期従業員)+(① + 正規従業員)

障がい者の実雇用率(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	2.23	2.12	2.14	2.09	2.32

注) 各年度6月1日現在

労働組合加入率（単位：％）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	98.5	97.4	97.6	99.0	99.3
	女性	98.3	99.4	99.3	97.0	97.0
全体		98.5	99.1	99.1	99.0	98.9

注）労働協約に定められた除外対象者を含む。

新卒採用者数（単位：人）

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	総合職、一般職	男性	61	73	80	86	95
		女性	31	31	31	33	24
		合計	92	104	111	119	119
		うち外国人	1	0	0	0	0
	技能職	男性	15	46	49	53	52
		女性	0	0	1	2	1
		合計	15	46	50	55	53

新卒採用者^{注)}に占める男性/女性比率（単位：％）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	66	70	72	72	80
	女性	34	30	28	28	20

注）対象は 総合職、一般職。

新規採用者^{注)}に占めるキャリア採用比率（単位：％）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	管理職層、総合職、一般職、技能職	49	39	34	27	30
	管理職層、総合職、一般職	19	18	26	23	36

注）新卒およびキャリア採用者

離職率（単位：％）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	1.02	1.17	1.80	1.60	2.57
	女性	0.86	1.62	0.83	1.50	4.81
全体		1.01	1.21	1.71	1.60	2.84

注1）2021年度より、年度内退職者数（①）÷年度内在籍者（①÷年度末在籍者）。
2020年度以前は、①÷年度初日在籍者数。

注2）2021年度は、定年年齢引き上げに伴う転籍支援制度廃止前の制度利用による離職の影響を含む。

一人当たり所定外労働時間（単位：時間/ 月）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	直接	27.97	27.19	26.04	20.10	27.83
	間接	19.25	19.33	20.95	22.95	23.87
全体		23.50	23.17	23.18	21.19	25.21

年次定例休暇取得状況（単位：日）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	一人あたり繰越日数(A)	20.8	18.3	21.5	20.7	21.2
	一人あたり付与日数(B)	24.3	24.0	23.9	23.8	23.7
	一人あたり取得日数(C)	14.7	15.2	15.4	13.1	14.0
取得率(C ÷ B) (%)		60.3	63.2	64.4	55.2	59.1

育児休業取得者（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	27	21	25	31	40
	復職率(%)	100	100	100	100	100
	女性	12	10	10	12	27
	復職率(%)	100	100	90	100	96
合計		39	31	35	43	67
復職率(%)		100	100	97	100	99

注）2021年度より集計対象を変更：育児休業を年度内に1日以上取得した人数（前年度からの継続取得者を含む）。
2020年度以前は、育児休業を年度内に新規取得した人数（前年度からの継続取得者を含まない）。

介護休業取得者（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	0	0	1	0	3
	復職率（%）	－	－	100	－	100
	女性	0	0	1	0	0
	復職率（%）	－	－	100	－	－
合計		0	0	2	0	3
復職率（%）		－	－	100	－	100

注）介護休業を1日以上取得した人数（前年度からの継続取得者を含む）。

ボランティア休暇取得者（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	0	0	1	0	0
	女性	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0

リフレッシュ休暇取得者（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	男性	152	178	161	124	124
	女性	15	25	17	26	11
合計		167	203	178	150	135
勤続25年到達者		255	190	179	119	98

注）リフレッシュ休暇は、勤続25年で休暇を連続14日以上取得できる制度（取得可能期間2年以内）

人事評価を行っている従業員の割合（単位：%）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	目標管理制度	42	41	39	54	66
	ランク付けによる 絶対／相対評価	100	100	100	100	100

従業員一人当たりの研修費用（単位：千円）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工		109	114	72	72	71

階層別教育を受けた従業員数（単位：人）

講習	対象	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
役員研修	新任役員（常勤、非常勤） 注1)	18	6	9	6	7
課長研修	新任課長およびマネージャー 注2)注3)	79	69	93	88	63
基幹社員研修	新任管理職および専任職 注2)	49	53	65	0注4)	85
新入社員研修	新入社員 注2)注3)	92	104	109	108	119

注1) 古河電工

注2) 古河電工および出向者

注3) 講習内容に人権教育を含む

注4) 研修見直しのため1年見送り、21年に一斉開催予定

競争法遵守および贈収賄禁止に関する研修を受けた従業員数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	国内セミナー参加者数	246	541	654	709	833
海外グループ会社	海外セミナー参加者数	38 （ジャカルタ）	128 （フィリピン、 天津、深セン、 上海）	44 （ベトナム）	12 （シンガポール）	29 （マレーシア）

下請法、安全保障貿易管理に関する研修を受けた従業員数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工+国内グループ会社	下請法	627	532	557	1,176	1,103
	安全保障貿易管理	853	1,125	997	1,255	779

安全に関する研修を受けた従業員数（年間のべ人数）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工		1,001	1,345	1,890	1,490	1,484

健康に関する研修を受けた従業員数・時間

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	年間のべ人数	3,707	7,109	6,271	7,391	6,626
	年間のべ時間	3,111	3,584	2,929	2,803	1,944

現場力研修を受けた従業員数（単位：人）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	184	305	302	71	76
国内グループ各社	121	101	95	12	131
合計	305	406	397	83	207

OSHMSの認証を受けた事業所の比率（単位：％）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	83	83	83	80	60

注）対象は製造部門を持つ事業所。2021年度は認証切り替えにより1拠点減少しました。

休業災害度数率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	0.63	0.48	0.59	0.11	0.32
国内グループ各社	0.30	0.56	0.32	0.21	0.25

注）100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

正規従業員の死亡件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	0	0	0	0	0

注）私傷病は含まない

非正規従業員の死亡件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	0	0	0	0	0

注）業務請負は含まない

製品・サービスに関するフィードバック数^{注1)}注2)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	0.79	0.63	0.58	0.41	0.38

注1) 2015 年度実績を1.00 とした場合の比率

注2) フィードバック：お客様からご不満な点を連絡等いただくこと

モニタリング(環境面・社会面)を実施したパートナー(お取引先様)数（単位：社）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	パートナー評価数(主要パートナー数)	199	213	199	198	248
	パートナーズミーティング参加数	55	57	59	－注)	57
	調達物流によるCO ₂ 削減共創パートナー数	7	20	24	25	25

注) 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、パートナーズミーティングの開催を中止しました。

ガバナンス 2022年8月改訂

取締役の人数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
古河電工	取締役	12	12	12	12	11	11
	うち社外取締役	5	5	5	5	5	5
	うち独立取締役	3	3	5	5	5	5
	うち女性取締役	0	0	1	1	1	1

注) 各年度の3月31日現在。ただし、2022年度のみ6月23日現在。

監査役の人数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
古河電工	監査役	6	6	6	6	6	6
	うち社外監査役	3	3	3	3	3	3
	うち独立監査役	3	3	3	3	3	3
	うち女性監査役	0	0	0	1	1	1

注) 各年度の3月31日現在。ただし、2022年度のみ6月23日現在。

執行役員の人数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
古河電工	執行役員	25	26	25	27	27	25
	うち女性執行役員	1	1	1	1	2	1
	うち外国人執行役員	4	4	3	3	3	2

注) 各年度の4月1日現在。

シニアフェローの人数（単位：人）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
古河電工	シニアフェロー	2	2	2	1	1	3

注）各年度の4月1日現在。

その他

2022年8月改訂

地域別売上高と海外売上高比率（単位：百万円）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
地域別売上高	日本	510,663	521,281	495,658	435,195	461,450
	中国	96,911	94,006	75,059	82,777	100,457
	アジア（日本、中国除く）	193,059	213,260	183,033	141,029	190,877
	北中米	84,746	72,677	78,302	78,179	91,716
	その他（欧州、ロシア、ブラジルほか）	81,952	90,364	82,386	74,418	85,994
連結売上高		967,333	991,590	914,439	811,600	930,496
海外売上高		456,669	470,309	418,781	376,403	469,046
海外売上高比率（%）		47.2	47.4	45.8	46.4	50.4%

注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

特許保有件数（単位：件）

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
古河電工	国内特許	4,644	4,605	4,523	4,388	4,423
	外国特許	2,507	2,712	2,910	2,976	3,160
合計		7,151	7,317	7,433	7,364	7,583

注）件数の増減は、定期的な保有特許棚卸の結果を含みます。

社外からの評価・認定

1. SRI指数・ESG指数

FTSE4Good Index Series／FTSE Blossom Japan Index

当社グループは、「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に3年連続で選定されています。（2022年6月時点）

さらに、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄にも選定されました。（2022年4月時点）

「FTSE4Good Index Series」は、FTSE Russellが定めるESG（環境・社会・ガバナンス）で優れた企業銘柄で構成する株価指数です。また、「FTSE Blossom Japan Index」と「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、同じくFTSE Russellが開発したESG面に優れた日本企業の取り組みを反映する指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用するなど、ESG投資のための代表的な指数のひとつになっています。「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、ESG評価に加え、気候変動への取り組み姿勢等が評価される点が特徴です。



	2018	2019	2020	2021	2022
FTSE4Good Index Series			● (初選定)	●	●
FTSE Blossom Japan Index			● (初選定)	●	●
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	-	-	-	-	● (初選定)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

当社グループは、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に4年連続で選定されています。（2022年6月時点）

同指数は、MSCI社による、ESGのうちS（社会）に着目したもので、性別多様性に優れた日本企業を対象に構成されたESG指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うために選定している指数の一つとして採用されています。

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

※ 古河電気工業株式会社のMSCI指数への組入れ、および本WEBサイトにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による古河電気工業株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

	2018	2019	2020	2021	2022
MSCI日本株女性活躍指数(WIN)		●	●	●	●

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されており、中インパクト産業グループである「資本財」において、十分位数分類「8」、カーボン情報の開示ステータス「開示」と評価されています。(2022年3月時点)

同指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社による、ESGのうちE(環境)に着目したもので、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を行うために選定している指数の1つとして採用されています。



	2018	2019	2020	2021	2022
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	●	●	●	●	●

SOMPOサステナビリティ・インデックス

当社は、SOMPOアセットマネジメント社の「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。(2022年6月時点)



2. ESG評価・認定

CDP

当社グループは、CDPが実施した「気候変動」調査において、最高評価である「Aリスト」企業に2年連続で選定されました。(2021年12月時点)

また、サプライヤーエンゲージメント調査においても、最高評価の「Aリスト企業」に3年連続で選定されました。(2022年2月時点)

当社グループはCDPの質問書に対して、気候変動は2008年度から、水セキュリティは2013年度より回答をしています。CDP気候変動、水セキュリティおよびCDPサプライヤーエンゲージメント(SER)の評価は、下記に掲載しております。



CDP「気候変動A」選定に関するニュースリリースはこちら [>](#)

CDP「サプライヤーエンゲージメントA」選定に関するニュースリリースはこちら [>](#)

	2017	2018	2019	2020	2021
気候変動	C	B-	B	A	A
水セキュリティ	B	B-	B	B	B
サプライヤーエンゲージメント	B-	A-	A	A	A

SBT (Science Based Targets)

当社グループは、当社の温室効果ガス削減目標について、SBTi(Science Based Targets Initiative) から、SBT WB 2 °C (well-below 2°C) の認定を取得しました。(2022年7月)



ニュースリリースはこちら [>](#)

経済産業省 脱炭素社会「ゼロエミ・チャレンジ企業」

当社は、脱炭素化社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業として、経済産業省より「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。2020年10月9日に開催された「TCFDサミット2020」において公表されました。



経済産業省 女性活躍「なでしこ銘柄」

当社は、2018年と2020年に女性活躍推進に優れた上場企業として、非鉄金属業界における「なでしこ銘柄」に選定されています。「なでしこ銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する事業です。



	2018	2019	2020	2021	2022
なでしこ銘柄	● (初選定)		●		

女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」

当社は、2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定するとともに、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業の認定「えるぼし」三段階目を取得しました。



厚生労働省 次世代育成「くるみん」

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を3回取得(2007年・2010年・2015年)しています。認定事業主として積極的に子育て支援の充実に取り組んでいます。



ダイバーシティ&インクルージョン「D&I Award 2021」

当社は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に取り組む企業として、JobRainbow社が主催するアワード「D&I Award 2021」にて、最高認定ランクである「ベストワークプレイス」を取得しました。



経済産業省 「健康経営銘柄」

当社は、従業員の健康管理を経営的な視点で戦略的に取り組む上場企業として、非鉄金属業界における「健康経営銘柄」に2019年に初選定されました。「健康経営銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、健康経営に関して優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介する事業です。



	2018	2019	2020	2021	2022
健康経営銘柄		● (初選定)			

経済産業省 「健康経営優良法人」

当社は、経済産業省より優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人」に認定されています。



	2018	2019	2020	2021	2022
健康経営優良法人/ 健康経営優良法人～ホワイト500～	○	○	○	●	●

※ ●は健康経営優良法人

※ ○は健康経営優良法人～ホワイト500～(上位500社)

知的財産「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーション」

当社は、クラリベイト・アナリティクス社が選考する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーション」において、6度受賞しています。(2014、2015、2017、2018-2019、2020、2021)



	2018	2019	2020	2021	2022
Clarivate Top 100 グローバル・イノベーション	●	●	●	●	

東洋経済「CSR企業ランキング」

東洋経済CSR企業ランキングは、人材活用、環境、企業統治+社会性、収益性、安全性、規模のCSRと財務の両面から評価されます。(出所:東洋経済新報社 2022年版CSR企業ランキング(第16回)報告書)



	2018	2019	2020	2021	2022
東洋経済CSR企業ランキング	185位	159位	165位	138位	146位

日経「SDGs経営」「スマートワーク経営」調査

当社は、日本経済新聞社が主催する、第3回日経「SDGs経営」調査の総合評価で、★3.5個の認定を受けました。「日経SDGs調査」では、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業が評価・格付されます。分野別評価においては、「SDGs戦略・経済価値:A++」「社会価値:A+」「環境価値:S」「ガバナンス:S」の評価を受けました。



当社は、働き方改革を通じて組織パフォーマンスの最大化を目指す企業を評価する、第5回日経「スマートワーク経営」調査の総合評価で、★3.5個の認定を受けました。分野別評価においては、「人材活用力:A++」「イノベーション力:A++」「市場開拓力:A」の評価を受けました。



ニュースリリースはこちら

3. 表彰

2021年度以降の、自治体、学会、お客様などからの表彰・授賞等をまとめています。

2021年4月15日	滋賀県の生物多様性取組認証 最高レベル3つ星を初取得	
2021年4月20日	世界初の実証実験を行った4心光ファイバケーブルが「伝えたい千葉の産業技術100選」に選定	
2021年4月22日	デジタルコヒーレント通信用DFBLレーザーアレイ型狭線幅波長可変レーザーが第13回「レーザー学会産業賞」優秀賞を受賞	
2021年4月26日	日本電信電話株式会社よりIEEEマイルストーン認定への貢献に関する感謝状を受領	
2021年6月25日	「光ファイバ被覆の信頼性技術の確立」が日本接着学会の技術賞を受賞	
2021年8月5日	2020年度レーザー加工学会誌ベストオナー賞を受賞	
2021年11月5日	日本銅学会第55回論文賞を受賞	
2021年12月6日	三重事業所 亀山市より「ワーク・ライフ・バランス推進賞」を受賞	
2021年12月24日	横浜事業所「横浜市3R活動優良事業所」に認定	
2022年6月10日	デジタルコヒーレント通信用狭線幅波長可変光源の研究開発と実用化について2021年度電子情報通信学会業績賞を受賞	
2022年6月24日	当社従業員が日本接着学会「功績賞」を受賞	
2022年7月28日	【関係会社情報】古河電工パワーシステムズが神奈川労働局長「優良賞」受賞	

イニシアチブなど賛同

1. 参画イニシアチブ

国連グローバル・コンパクト

当社グループは、2020年2月24日に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名しました。当社グループは、今後もグローバル企業として持続可能に成長するために、国連グローバル・コンパクトの10原則を尊重し、実現していくことが経営基盤の強化につながると考えています。



持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals)

当社は、持続可能な開発目標(SDGs)の考え方を、念頭に置き「古河電工グループ ビジョン 2030」を策定する等、経営の指針にしています。SDGsは、2015 年の国連サミットで採択された、国連加盟国が2030年までに解決を目指す社会課題で、17の目標と169のターゲット で構成されています。

SDGsへの取り組み



気候関連財務情報開示タスクフォース

当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言に賛同しました。また、TCFDコンソーシアムにも入会し、気候リスクおよび機会に関する情報開示の強化に努めています。

ニュースリリースはこちら



気候変動イニシアティブ

当社は、気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)に、参加しています。気候変動イニシアティブとは、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。当社グループは、今後もグローバル企業として自ら積極的に気候変動対策を展開し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

環境省 温室効果ガス削減「COOL CHOICE」

当社は、環境省が2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減するという目標達成のため、脱炭素社会づくりに貢献する製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていく「COOL CHOICE」（賢い選択）に賛同しています。



日本経済団体連合会 脱炭素社会「チャレンジ・ゼロ」

当社は、脱炭素社会の実現に向けたイノベーション創出へのチャレンジを促すことを狙いとする、日本経済団体連合会（以下、経団連）主催の「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジ ネット・ゼロカーボンイノベーション）に参加しました。
参加企業・団体は、経団連の「『チャレンジ・ゼロ』宣言」に賛同し、それぞれが挑戦するイノベーションの具体的な取り組みを公表していきます。当社が挑戦する具体的なイノベーション事例として、以下を登録しています。（2020年12月24日現在）



- 「CO₂電解還元法によるC2化合物製造技術の研究開発」
- 「“Single-use plastics”のマテリアルリサイクルによるCO₂排出量削減へ向けた取り組み」

経団連「チャレンジ・ゼロ」特設サイト [➤](#)

「チャレンジ・ゼロ」宣言 [➤](#)

当社が挑戦するイノベーションの具体的な取り組み [➤](#)

経済産業省 「GXリーグ基本構想」

当社は経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同しました。（2022年4月）
GXとは、カーボンニュートラルにいち早く移行するための経済社会システム全体の変革のことです。「GXリーグ」とは、GXに積極的に取り組む企業群と、行政や大学・公的研究機関、金融機関等が一体となり、 GXのための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として設立されたものです。「GXリーグ基本構想」は、「GXリーグ」の実装に向けた詳細設計の議論と取り組みの実証を2022年度に進めていくための基本的な指針を示したものです。当社グループは「環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会への貢献への取り組みを推進しています。



ニュースリリースはこちら [➤](#)

一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ

当社は、企業と生物多様性イニシアティブ（Japan Business Initiative for Biodiversity: JBIB）において、ネットワーク会員として活動しています。JBIBは、2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まりです。当社グループは、古河電工グループ環境基本方針に生物多様性保全の項目を加え、古河電工グループ生物多様性保全ガイドラインをもとに生物多様性保全への取り組みを進めています。



経団連生物多様性宣言イニシアチブ

当社は経団連生物多様性宣言イニシアチブに参加しました。（2020年6月）
経団連生物多様性宣言イニシアチブとは、日本経済団体連合会および経団連自然保護協議会が策定した「経団連生物多様性宣言」に賛同した会社・団体のうち115社・団体から提出された、「将来に向けた取組方針」「具体的取組事例」を取りまとめたものです。
当社は、古河電工グループ 生物多様性保全ガイドラインをもと生物多様性保全への取り組みを進めています。

一般社団法人 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス

当社は、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（Japan Clean Ocean Material Alliance: CLOMA）において、会員として活動しています。CLOMAは海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めイノベーションを加速するためのプラットフォームです。当社は、資源利用の削減や環境汚染防止による生態系の保護、温室効果ガス削減による気候変動対策を目的として、プラスチックゴミのリサイクルに取り組んでいます。



プラスチックのリサイクル技術 [➤](#)

WIPO GREEN

当社は国連の世界知的所有権機関（WIPO）が運営する、環境保全に関する技術交流のプラットフォーム「WIPO GREEN」に、パートナー企業として参画しています。当社が「WIPO GREEN」に登録したプラスチック・リサイクル技術は、廃棄物削減に貢献します。知的財産を活用した技術交流を促進することで、環境関連技術の普及に貢献していきます。



ニュースリリースはこちら [➤](#)

公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟

当社は、国内外で教育分野を中心に活動する日本ユネスコ協会連盟の維持会員として協力しています。



2. パートナースhip

内閣府 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

当社は「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に入会（2021年4月）しました。
「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」は、SDGsの国内実施を促進し一層の地方創生につなげることを目的に内閣府により設置された広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場です。
今後はプラットフォームの会員として、日本の地方創生のために積極的に貢献して参ります。



とちぎSDGs推進企業

当社日光事業所、銅箔事業部門は、「とちぎSDGs推進企業」に登録（2021年1月）されました。
とちぎSDGs推進企業登録制度とは、SDGs達成に向けて意欲的に取り組む企業等のSDGs活動を「環境」「社会」「経済」の3側面で宣言した内容について登録する制度です。対象企業は、栃木県内に本社又は支社等を有し、県内において事業活動を行う企業、法人、団体、個人事業主になります。



当社の宣言内容 [>](#)

かながわSDGsパートナー

当社は、「かながわSDGsパートナー」に登録（2021年5月）されました。
「かながわSDGsパートナー」とは、神奈川県でSDGsの推進に資する事業を展開している企業・団体等の取組事例を、県が募集・登録・発信するとともに、県と企業・団体等が連携してSDGsの普及促進活動に取り組むものです。
本パートナーの一員として、当社の創業の地の一つである神奈川県やSDGsに取り組む神奈川県内企業とともに、SDGsの推進に積極的に貢献して参ります。



3. 加盟団体と役割

一般社団法人日本経済団体連合会 企業会員 （2022年6月15日時点）
一般社団法人日本伸銅協会 理事 （2022年5月26日時点）
一般社団法人日本電線工業会 理事 （2022年7月20日時点）

参照データ

労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲 （2021年度 2022年3月末時点）

国内グループ会社32社		
(株)エヌ・テック	岡野電線 (株)	(株)KANZACC
(株)正電成和	東京特殊電線 (株)	(株)フォーム化成
古河AS (株)	(株)古河エスアンドディ	古河エレコム (株)
古河産業 (株)	古河C&B (株)	古河樹脂加工 (株)
古河精密金属工業 (株)	(株)古河テクノマテリアル	古河テクノリサーチ (株)
(株)古河電工アドバンストエンジニアリング	古河電工エコテック (株)	古河電工産業電線 (株)
古河電工パワーシステムズ (株)	古河電池 (株)	古河日光発電 (株)
古河ニューリーフ (株)	古河ネットワークソリューション (株)	古河ファイTELオプティカルデバイス (株)
古河物流 (株)	古河マグネットワイヤ (株)	(株)古河UACJメモリーディスク
古河電工ビジネス&ライフサポート	ミナハル通信 (株)	(株)明星電気商会
(株)横浜ドラム製作所	理研電線 (株)	

環境マネジメント 環境経営の対象範囲 （2021年度 2022年3月末時点）

国内グループ会社31社		
(株)エヌ・テック	岡野電線 (株)	(株)KANZACC
(株)正電成和	東京特殊電線 (株)	FITEC (株)
古河AS (株)	古河産業 (株)	古河C&B (株)
古河樹脂加工 (株)	古河精密金属工業 (株)	(株)古河テクノマテリアル
(株)古河電工アドバンストエンジニアリング	古河電工エコテック (株)	古河電工産業電線 (株)
古河電工パワーシステムズ (株)	古河電池 (株)	SBS古河物流 (株)
古河マグネットワイヤ (株)	古河電工ビジネス&ライフサポート (株)	ミナハル通信 (株)
理研電線 (株)	古河ネットワークソリューション (株)	古河ニューリーフ (株)
古河テクノリサーチ (株)	(株)フォーム化成	古河日光発電 (株)
古河エレコム (株)	(株)明星電気商会	古河ファイTELオプティカルデバイス (株)
エセックス古河マグネットワイヤジャパン (株)		

海外グループ会社59社	
Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.	Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.
P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk.	Furukawa Electric LatAm S.A.
Furukawa Industrial Optoelectronica Ltda.	Furukawa Industrial S.A. Sucursal Argentina
Furukawa Industrial Colombia SAS	OFS Fitel, LLC
OFS FITEL Deutschland GmbH	OFS Fitel Denmark Aps
Furukawa Electric Morocco SARL	JIANGSU OFS HENGTONG OPTICAL TECHNOLOGY CO., LTD.
OFS RUS Fiber Optic Cable Company	Thai Fiber Optics Co., Ltd.
P. T. Furukawa Optical Solutions Indonesia	Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa FITEL Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.
Trocellen GmbH	Polifoam Plastic Processing Co., Ltd.
HT Italia Holding S.r.l.	Trocellen Italy S.p.A.
Trocellen S.E.A. Sdn Bhd	Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.
Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.	FURUKAWA ELECTRIC THERMAL MANAGEMENT SOLUTIONS AND PRODUCTS LAGUNA, INC.
Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.	Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa Wiring Systems Mexico, S.A. de C.V.	P.T. Furukawa Automotive Systems Indonesia
Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.	Furukawa Automotive Systems Vietnam Inc.
Furukawa Electric Autoparts Philippines Inc.	Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.
Furukawa Electric Autoparts Central Europe, s.r.o	Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.
Furukawa Automotive Parts (Dong Guan) Ltd.	Furukawa Auto Parts (Huizhou) Co. Ltd.
Furukawa Mexico S.A. De C.V.	American Furukawa, Inc.
Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.	Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.
Wuhan Furukawa Automotive Systems Co., Ltd.	Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.
Furukawa Automotive Systems Mexico S.A. de C.V.	Furukawa Minda Electric Pvt. Ltd.
Furukawa Automotive Systems Vinh Long Việt Nam	Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
Siam Furukawa Co., Ltd.	PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING
Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.	SuperPower Inc.
Furukawa Electric Europe Ltd.	Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.
Furukawa Shanghai, Ltd.	Furukawa (Thailand) Co., Ltd.
Furukawa Electric Hong Kong Ltd.	

環境マネジメント 環境会計の対象範囲（2021年度 2022年3月末時点）

国内グループ会社21社		
岡野電線（株）	（株）KANZACC	（株）正電成和
東京特殊電線（株）	古河AS（株）	古河産業（株）
古河C&B（株）	古河樹脂加工（株）	古河精密金属工業（株）
（株）古河テクノマテリアル	（株）古河電エアドバンストエンジニアリング	古河電工産業電線（株）
古河電エパワーシステムズ（株）	古河電池（株）	古河マグネットワイヤ（株）
ミハル通信（株）	理研電線（株）	（株）フォーム化成
古河ファイデルオプティカルデバイス（株）	（株）エヌ・テック	古河電工エコテック（株）

古河電気工業株式会社

<https://www.furukawa.co.jp/>